

新型コロナ市内経済影響実態調査
調査結果報告書

令和3年9月
いわき市

目 次

| | | |
|-----|----------------------------|----|
| I | 調査概要 | 1 |
| 1. | 調査目的 | 1 |
| 2. | 調査対象 | 1 |
| 3. | 調査内容 | 1 |
| 4. | 調査方法 | 1 |
| 5. | 調査期間 | 1 |
| 6. | アンケート調査回収結果 | 2 |
| 7. | 注意事項 | 2 |
| II | アンケート調査結果 | 3 |
| 1. | 回答企業の属性 | 3 |
| 2. | コロナ禍における売上・営業利益・純利益の状況について | 4 |
| 3. | 売上や収益動向の見込みについて | 19 |
| 4. | コロナ禍における財務状況の変化について | 23 |
| 5. | 今後の投資方針について | 28 |
| 6. | 雇用状況について | 30 |
| 7. | 実施した新型コロナウイルス対策とその効果 | 32 |
| 8. | 新型コロナウイルスの発生により検討している取組 | 49 |
| 9. | 今後の with コロナ環境下における経営上の課題 | 51 |
| 10. | 廃業を検討する可能性とその理由 | 53 |
| 11. | 利用した支援制度とその効果 | 57 |
| 12. | 金融機関からの借入金のリスキの実施状況 | 70 |
| 13. | 市に要望したい支援 | 72 |
| 14. | ご意見等 | 74 |
| III | 調査結果のまとめ | 78 |
| IV | 調査票 | 81 |

I 調査概要

1. 調査目的

新型コロナウイルスの感染拡大が市内企業に与えている影響や、市内企業が抱える課題等を把握し、今後の施策展開に寄与する情報の収集を行うことを目的に、本調査を実施した。

2. 調査対象

市内に事業所を置く企業 1,500社

3. 調査内容

- コロナ禍における売上・営業利益・純利益の状況について
- 売上や収益動向の見込みについて
- コロナ禍における財務状況の変化について
- 今後の投資方針について
- 雇用状況について
- 実施した新型コロナウイルス対策とその効果
- 新型コロナウイルスの発生により検討している取組
- 今後の with コロナ環境下における経営上の課題
- 廃業を検討する可能性とその理由
- 利用した支援制度とその効果
- 金融機関からの借入金のリスクの実施状況
- 市に要望したい支援
- ご意見等

4. 調査方法

郵送によるアンケート調査

5. 調査期間

令和3年7月～8月

6. アンケート調査回収結果

| 送付件数 | 有効回答件数 | 有効回答率 |
|---------|--------|-------|
| 1,500 件 | 520 件 | 34.7% |

7. 注意事項

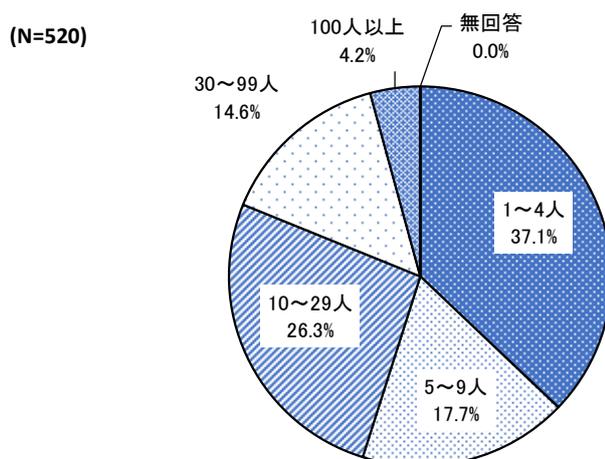
- (1) 図表中の「N」(Number of cases の略) は、設問に対する回答者の総数を示しており、回答者の構成比 (%) を算出するための基数となる。
- (2) 回答が 2 つ以上ありうる場合 (複数回答) は、合計が 100% を超えることがある。
- (3) 図表中の構成比は、小数点第 2 位以下を四捨五入している。このため、回答が 1 つのみの設問 (単一回答) においても、構成比の合計が 100% とならないことがある。
- (4) 業種別の調査結果について、「その他」の業種についてはコメントを省略している。

Ⅱ アンケート調査結果

1. 回答企業の属性

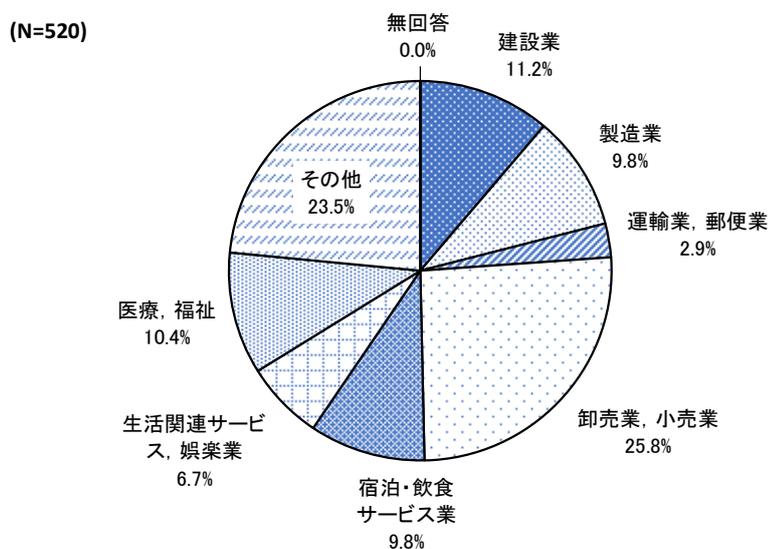
(1) 従業員数

「1～4人」が37.1%と4割弱を占めており、次いで「10～29人」が26.3%、「5～9人」が17.7%、「30～99人」が14.6%となっている。



(2) 業種

「卸売業、小売業」が25.8%と最も高く、次いで「建設業」が11.2%、「医療、福祉」が10.4%となっている。



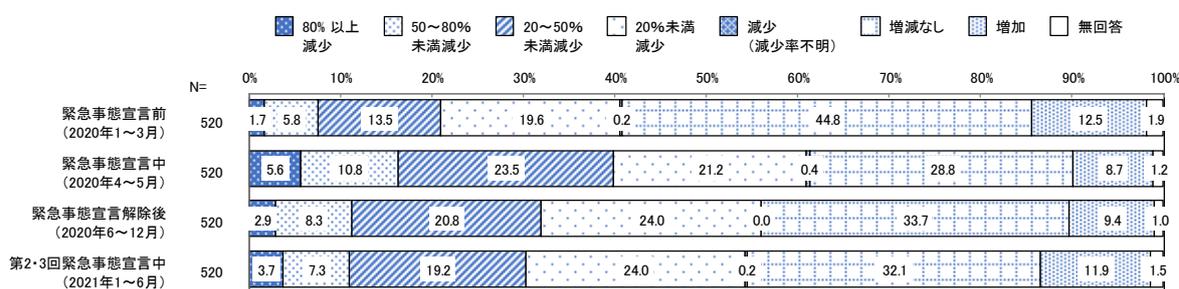
2. コロナ禍における売上・営業利益・純利益の状況について

(1) 売上の前年同期比推移

問2 緊急事態宣言前、緊急事態宣言中、緊急事態宣言解除後及び第2・3回緊急事態宣言中の、それぞれの前年同期比との売上状況についてご回答ください。

前年同期比の売上の状況について、「減少」と回答した企業の割合は、緊急事態宣言前（2020年1～3月）の40.8%から、緊急事態宣言中（2020年4～5月）には61.3%に上昇。その後、緊急事態宣言解除後（2020年6～12月）は56.0%、第2回・3回緊急事態宣言中（2021年1～6月）は54.4%とわずかに低下しているが、依然として半数超の企業が前年同期比で売上が減少している。

なかでも、「20%以上の減少」と回答した企業の割合は、緊急事態宣言前（2020年1～3月）の21.0%から、緊急事態宣言中（2020年4～5月）には39.9%と倍近くに拡大。その後、緊急事態宣言解除後（2020年6～12月）は32.0%、第2回・3回緊急事態宣言中（2021年1～6月）は30.2%と、3割台での推移が続いている。

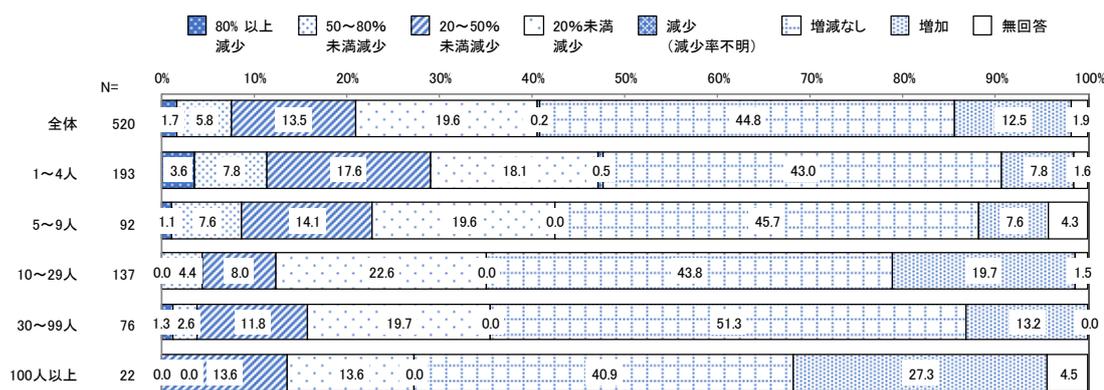


※問2～4の「減少」については、減少率の内訳を示して再集計を行っている。各構成比は小数点第2位以下を四捨五入しているため、「80%以上の減少」から「減少（減少率不明）」の構成比の合計は、「減少」の構成比と一致しないことがある。

【緊急事態宣言前（2020年1～3月）】

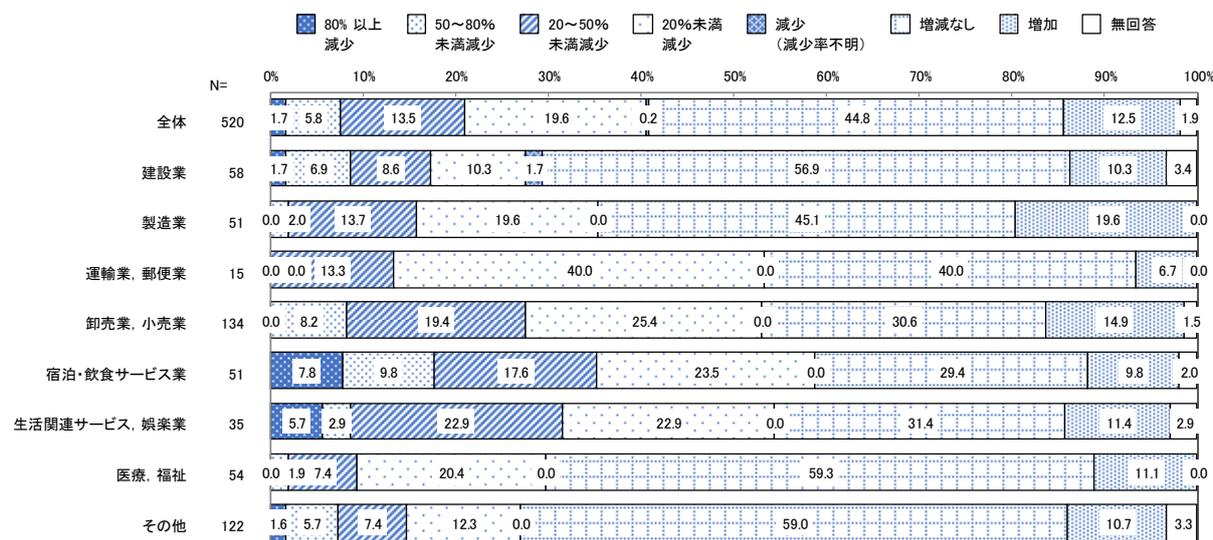
<従業員規模別>

「減少」と回答した企業の割合は、従業員規模が小さいほど高く、9人以下の規模では4割を超えている。



<業種別>

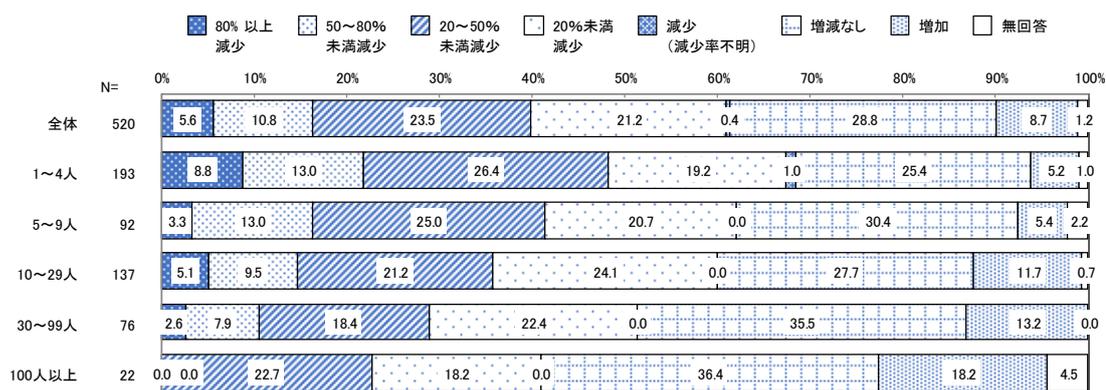
「減少」と回答した企業の割合は、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、宿泊・飲食サービス業、生活関連サービス、娯楽業で特に高く、5割台となっている。



【緊急事態宣言中（2020年4～5月）】

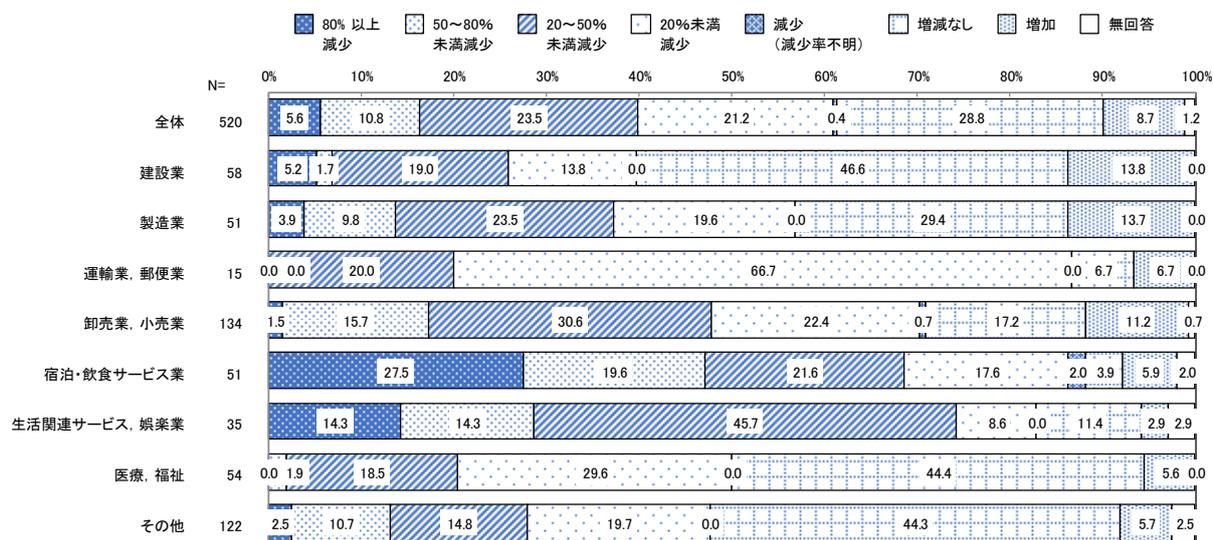
<従業員規模別>

「減少」と回答した企業の割合は、従業員規模が小さいほど高く、99人以下の規模では5割を超える。1～4人の規模では68.4%と7割弱に達している。



<業種別>

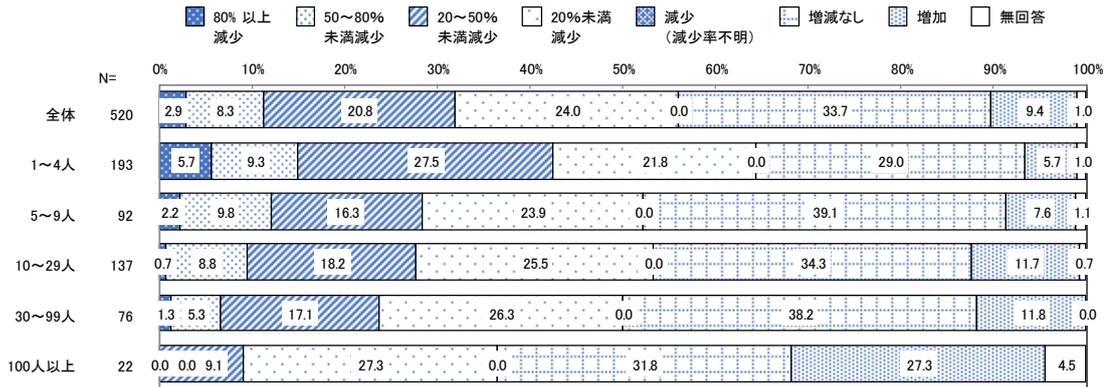
「減少」と回答した企業の割合は、運輸業、郵便業、宿泊・飲食サービス業、生活関連サービス、娯楽業で特に高く、8割台となっている。



【緊急事態宣言解除後（2020年6～12月）】

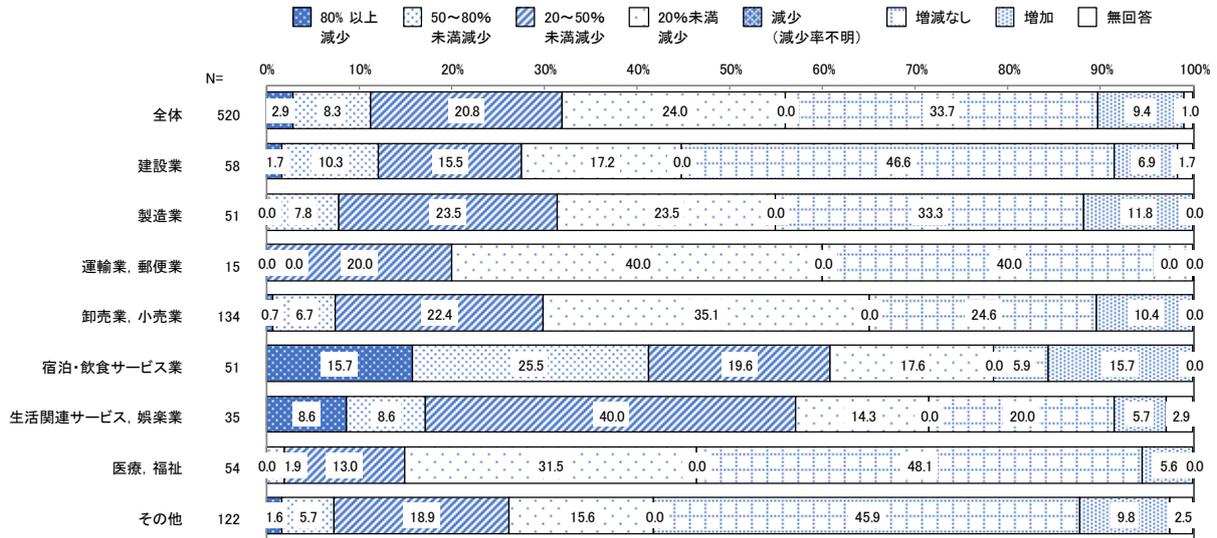
<従業員規模別>

「20%以上の減少」と回答した企業の割合は、1～4人の規模で42.5%と他の規模に比べて高い。



<業種別>

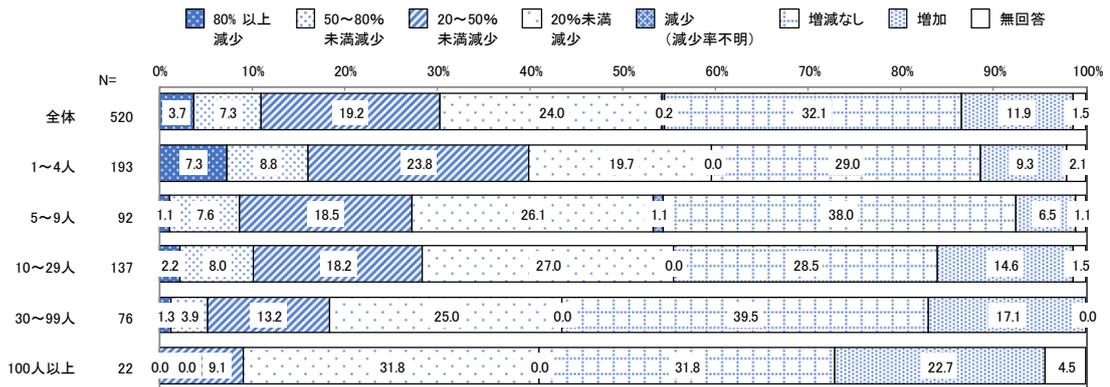
「減少」と回答した企業の割合は、宿泊・飲食サービス業、生活関連サービス、娯楽業で特に高く、7割台となっている。



【第2回・3回緊急事態宣言中（2021年1～6月）】

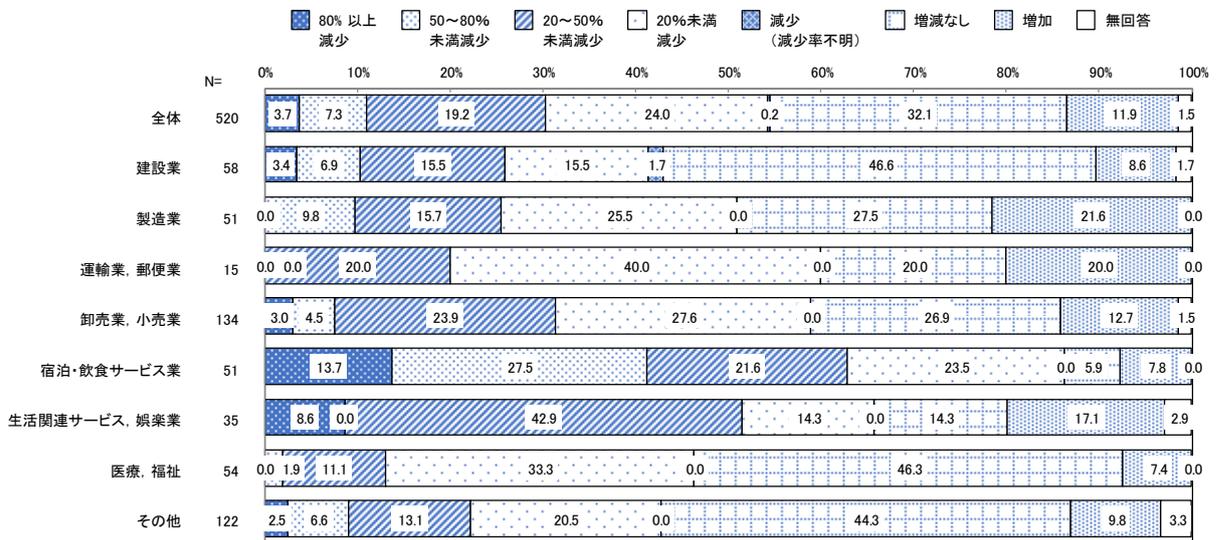
<従業員規模別>

「20%以上の減少」と回答した企業の割合は、1～4人の規模で39.9%と他の規模に比べて高い。



<業種別>

「減少」と回答した企業の割合は、宿泊・飲食サービス業で唯一8割を超えている。

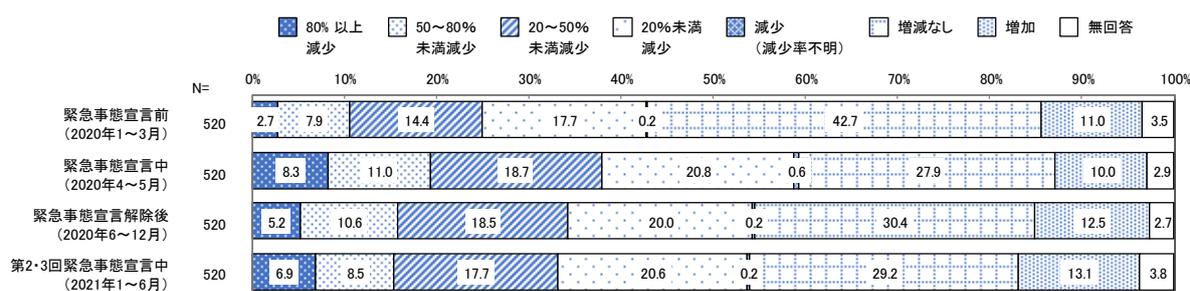


(2) 営業利益の前年同月比推移

問3 緊急事態宣言前、緊急事態宣言中、緊急事態宣言解除後及び第2・3回緊急事態宣言中の、それぞれの前年同期比との営業利益の状況についてご回答ください。

前年同期比の営業利益の状況について、「減少」と回答した企業の割合は、緊急事態宣言前（2020年1～3月）の42.9%から、緊急事態宣言中（2020年4～5月）には59.2%に上昇。その後、緊急事態宣言解除後（2020年6～12月）は54.4%、第2回・3回緊急事態宣言中（2021年1～6月）は53.8%とわずかに低下しているが、依然として半数超の企業が前年同期比で営業利益が減少している。

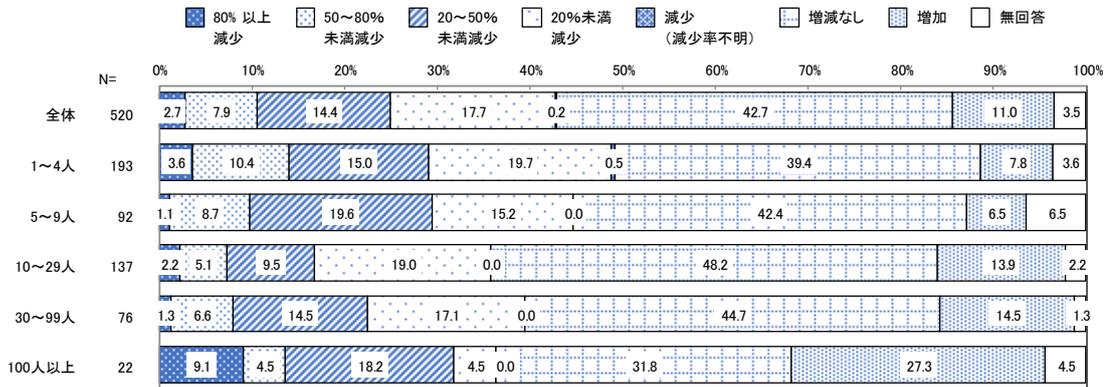
なかでも、「20%以上の減少」と回答した企業の割合は、緊急事態宣言前（2020年1～3月）の25.0%から、緊急事態宣言中（2020年4～5月）には38.0%と大幅に上昇。その後、緊急事態宣言解除後（2020年6～12月）は34.3%、第2回・3回緊急事態宣言中（2021年1～6月）は33.1%と、3割台での推移が続いている。



【緊急事態宣言前（2020年1～3月）】

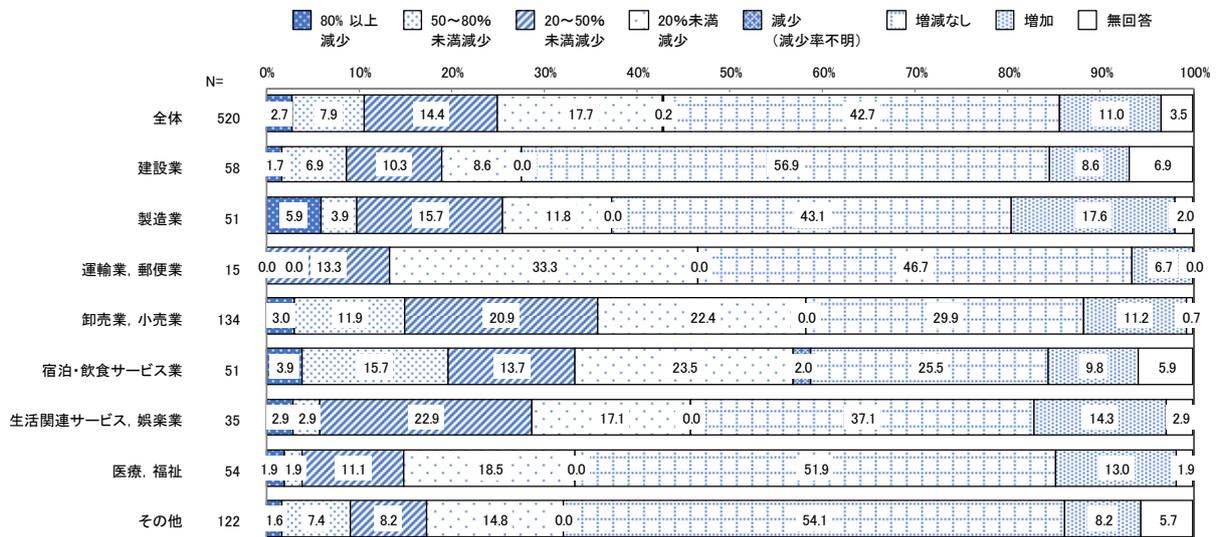
<従業員規模別>

「減少」と回答した企業の割合は、9人以下の規模では4割を超えている。



<業種別>

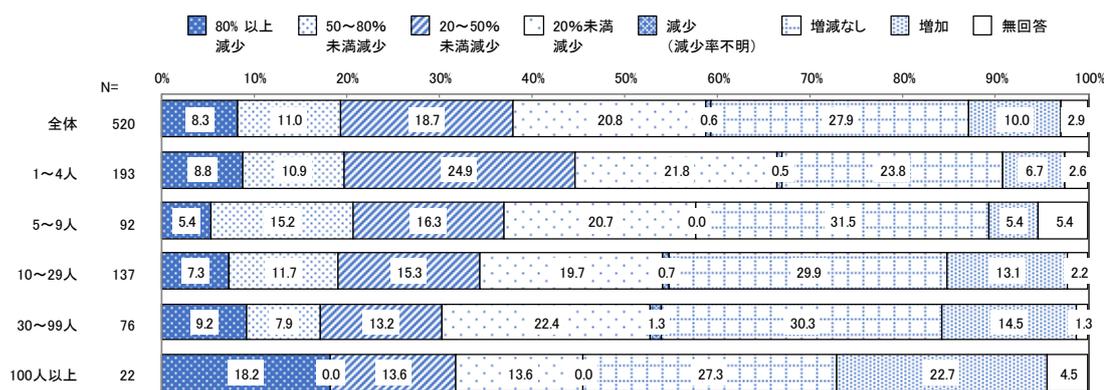
「減少」と回答した企業の割合は、卸売業、小売業、宿泊・飲食サービス業で特に高く、5割台となっている。



【緊急事態宣言中（2020年4～5月）】

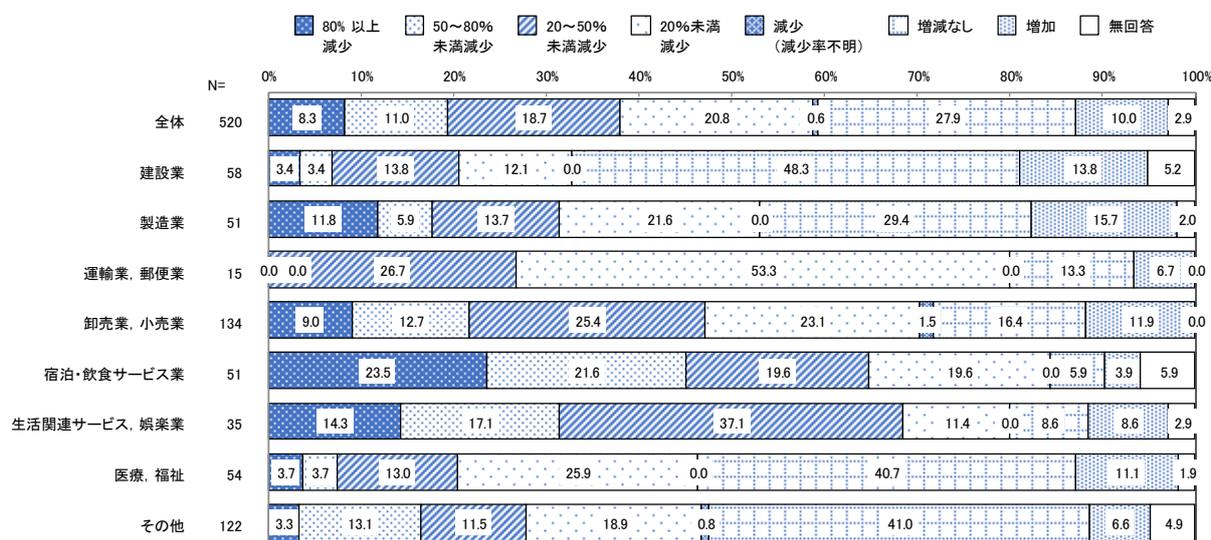
<従業員規模別>

「減少」と回答した企業の割合は、従業員規模が小さいほど高く、99人以下の規模では5割を超える。1～4人の規模では66.8%と、唯一6割台となっている。



<業種別>

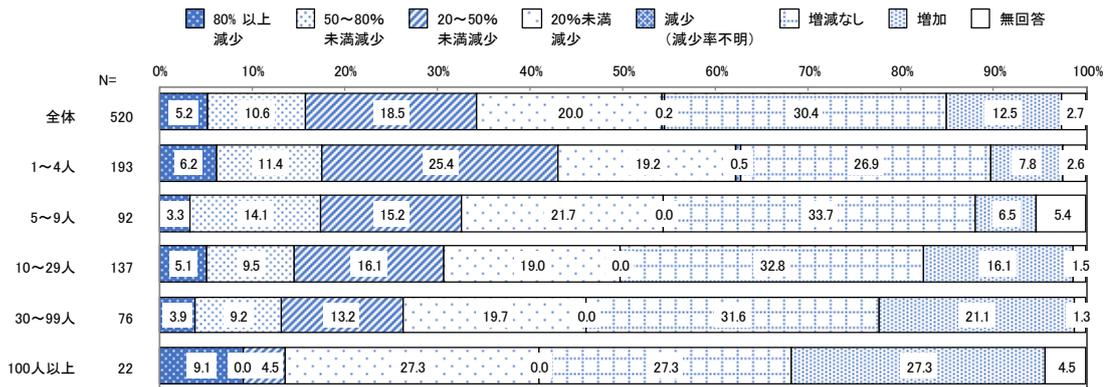
「減少」と回答した企業の割合は、運輸業、郵便業、宿泊・飲食サービス業、生活関連サービス、娯楽業で特に高く、8割台となっている。



【緊急事態宣言解除後（2020年6～12月）】

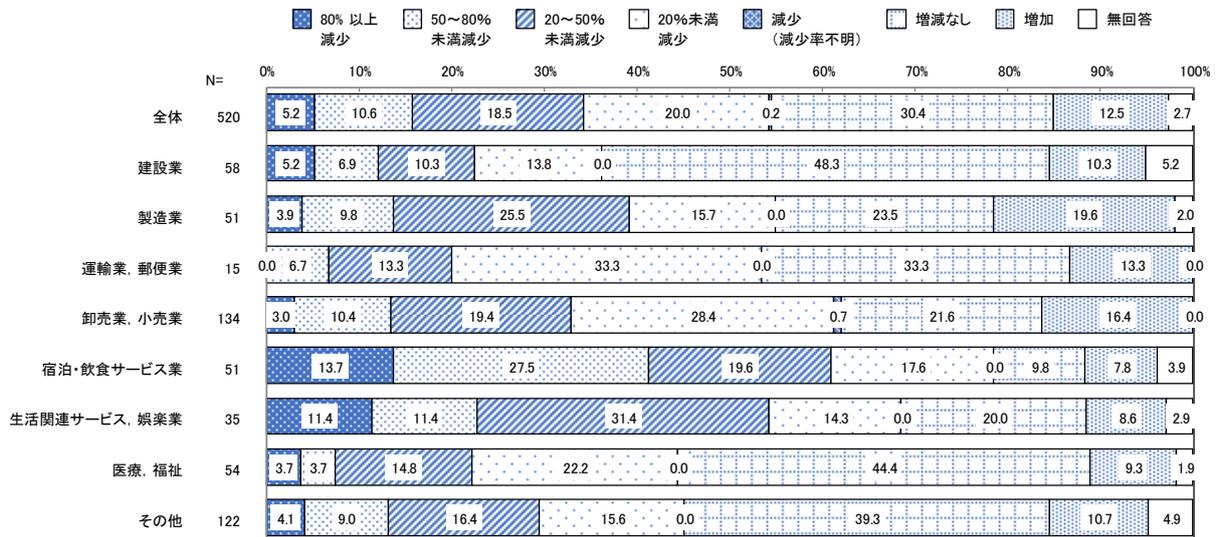
<従業員規模別>

「20%以上の減少」と回答した企業の割合は、従業員規模が小さいほど高く、1～4人の規模では43.0%となっている。



<業種別>

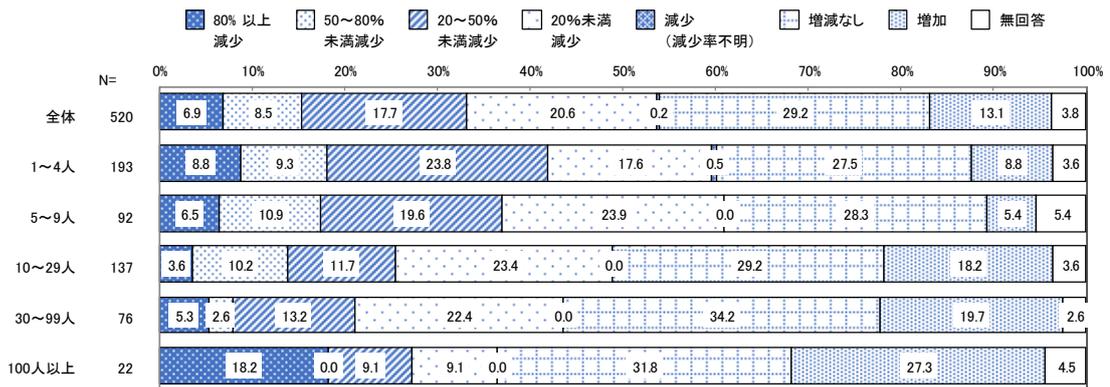
「減少」と回答した企業の割合は、宿泊・飲食サービス業で特に高く、8割弱となっている。



【第2回・3回緊急事態宣言中（2021年1～6月）】

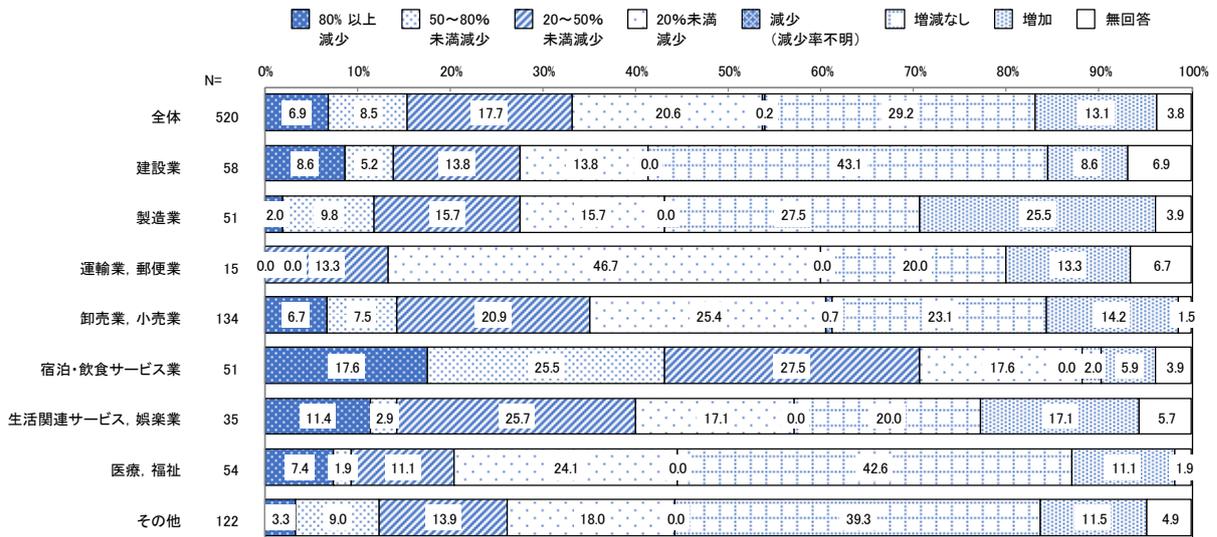
<従業員規模別>

「20%以上の減少」と回答した企業の割合は、1～4人の規模で41.9%、5～9人の規模で37.0%と他の規模に比べて高くなっている。



<業種別>

「減少」と回答した企業の割合は、宿泊・飲食サービス業で特に高く、9割弱となっている。

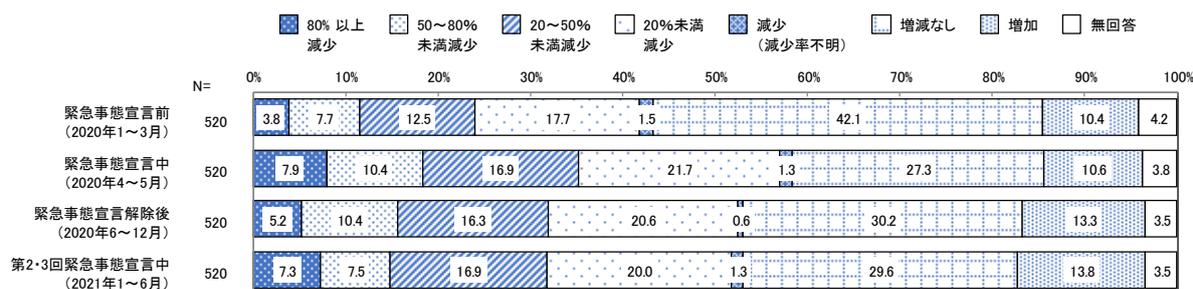


(3) 純利益の前年同期比推移

問4 緊急事態宣言前、緊急事態宣言中、緊急事態宣言解除後及び第2・3回緊急事態宣言中の、それぞれの前年同期比との純利益の状況についてご回答ください。

前年同期比の純利益の状況について、「減少」と回答した企業の割合は、緊急事態宣言前（2020年1～3月）の43.3%から、緊急事態宣言中（2020年4～5月）には58.3%に上昇。その後、緊急事態宣言解除後（2020年6～12月）は53.1%、第2回・3回緊急事態宣言中（2021年1～6月）は53.1%と、売上や営業利益と同様に、依然として半数超の企業が前年同期比で純利益が減少している。

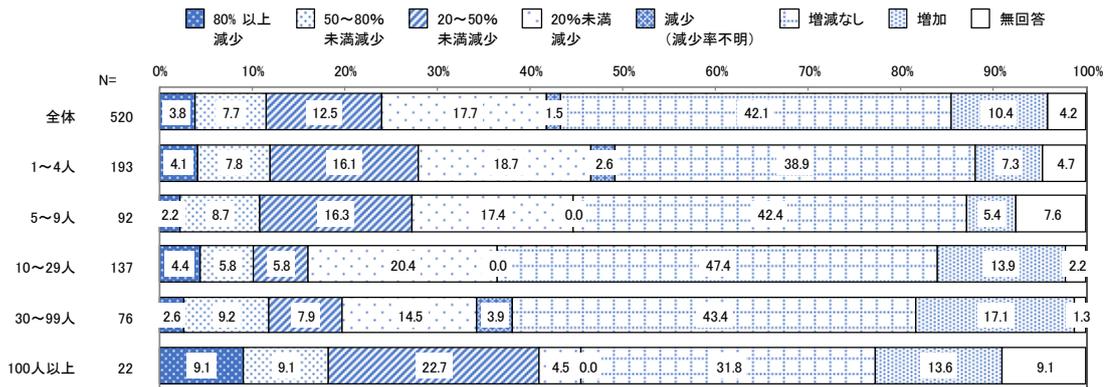
なかでも、「20%以上の減少」と回答した企業の割合は、緊急事態宣言前（2020年1～3月）の24.0%から、緊急事態宣言中（2020年4～5月）には35.2%と上昇。その後、緊急事態宣言解除後（2020年6～12月）は31.9%、第2回・3回緊急事態宣言中（2021年1～6月）は31.7%と、収益面においても十分な回復には至っていない。



【緊急事態宣言前（2020年1～3月）】

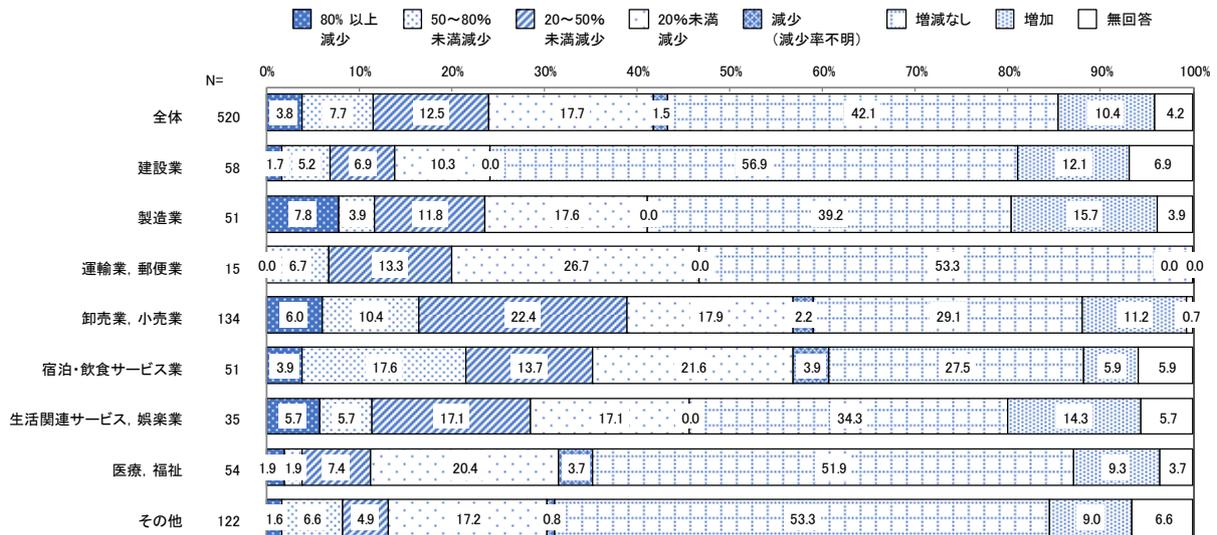
<従業員規模別>

「減少」と回答した企業の割合は、9人以下、100人以上の規模で4割を超え、特に1～4人の規模では約5割にのぼっている。



<業種別>

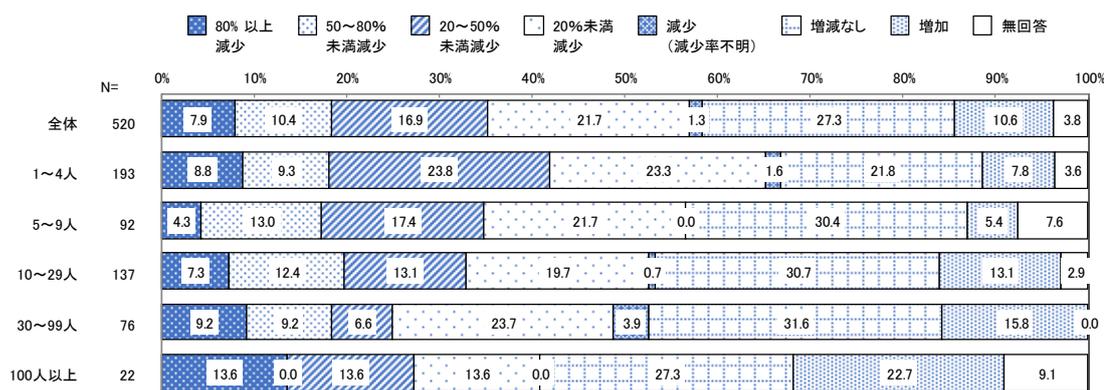
「減少」と回答した企業の割合は、卸売業、小売業、宿泊・飲食サービス業で高く、約6割となっている。



【緊急事態宣言中（2020年4～5月）】

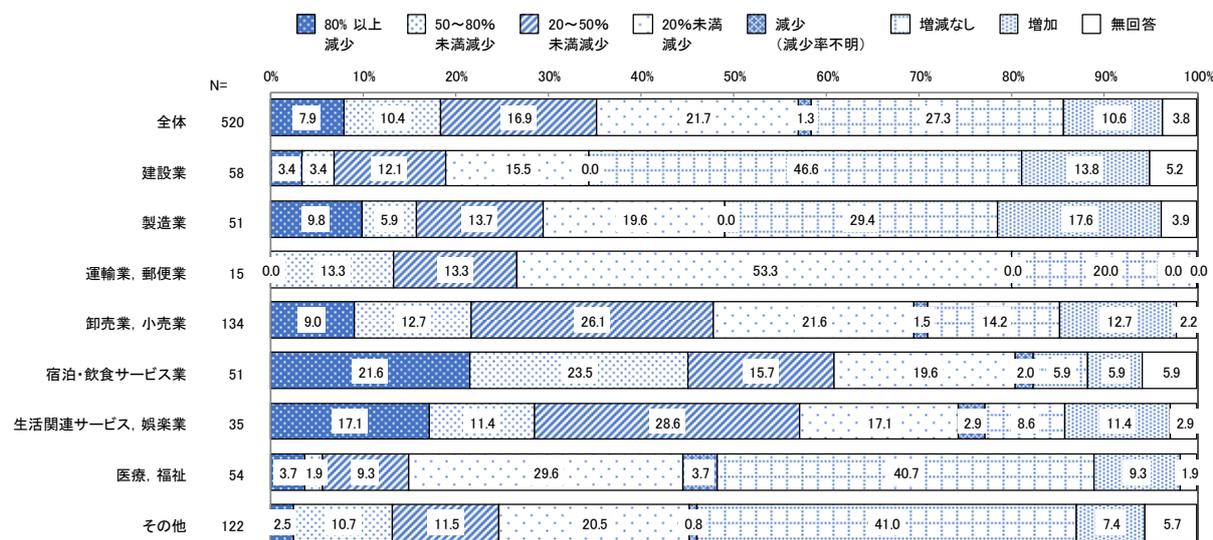
<従業員規模別>

「減少」と回答した企業の割合は、1～4人の規模では7割弱であり、なかでも「20%以上の減少」と回答した割合は41.9%になっている。



<業種別>

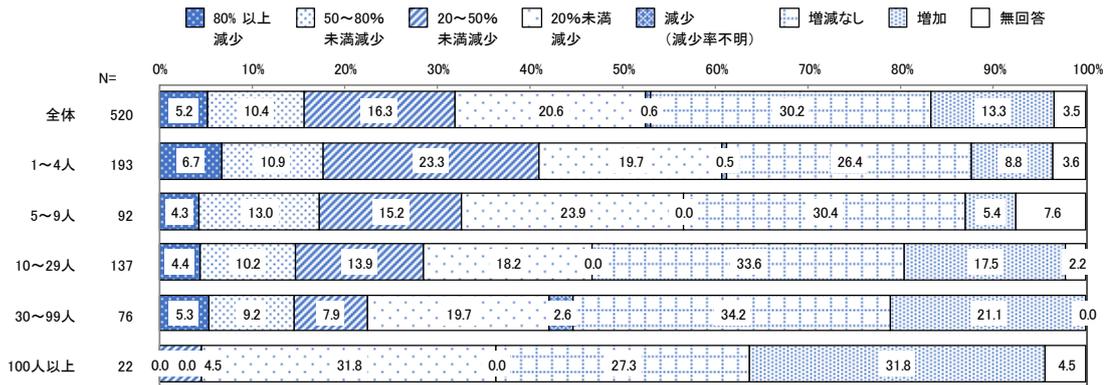
「減少」と回答した企業の割合は、運輸業、郵便業、宿泊・飲食サービス業で特に高く、8割程度である。



【緊急事態宣言解除後（2020年6～12月）】

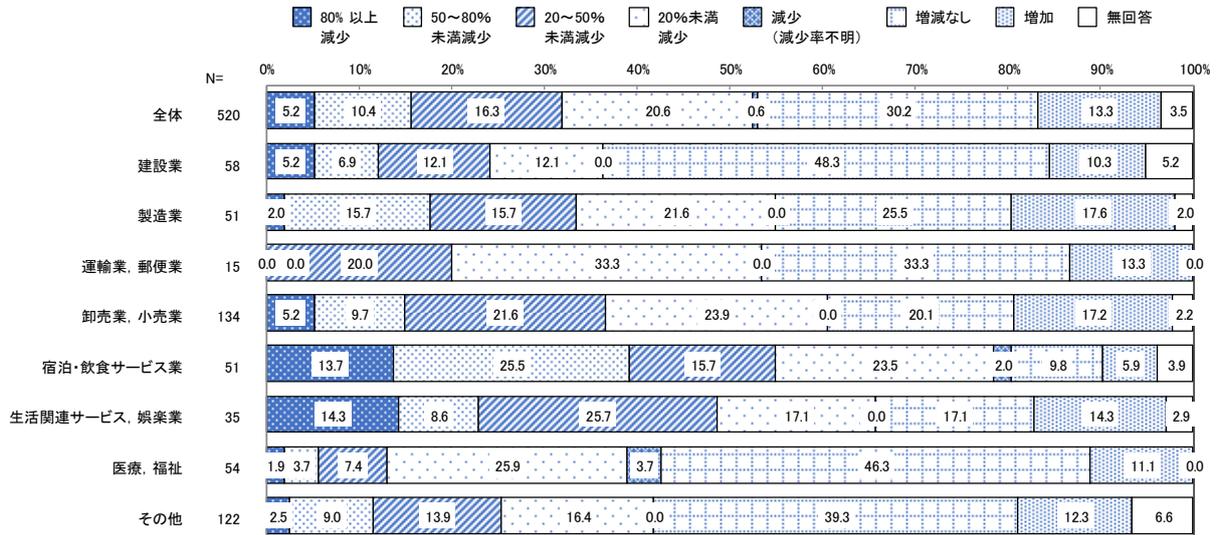
<従業員規模別>

「減少」と回答した企業の割合は、1～4人の規模では6割強であり、なかでも「20%以上の減少」と回答した割合は40.9%である。



<業種別>

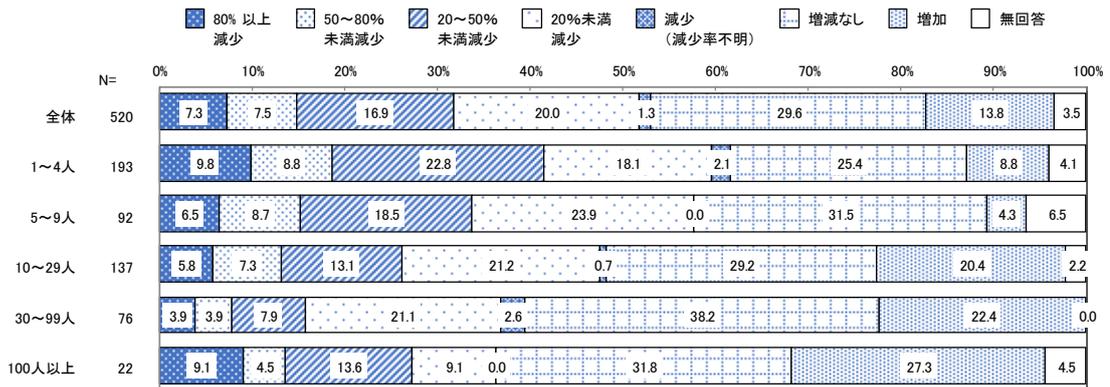
「減少」と回答した企業の割合は、卸売業、小売業、生活関連サービス、娯楽業で6割台、宿泊・飲食サービス業で約8割となっている。



【第2回・3回緊急事態宣言中（2021年1～6月）】

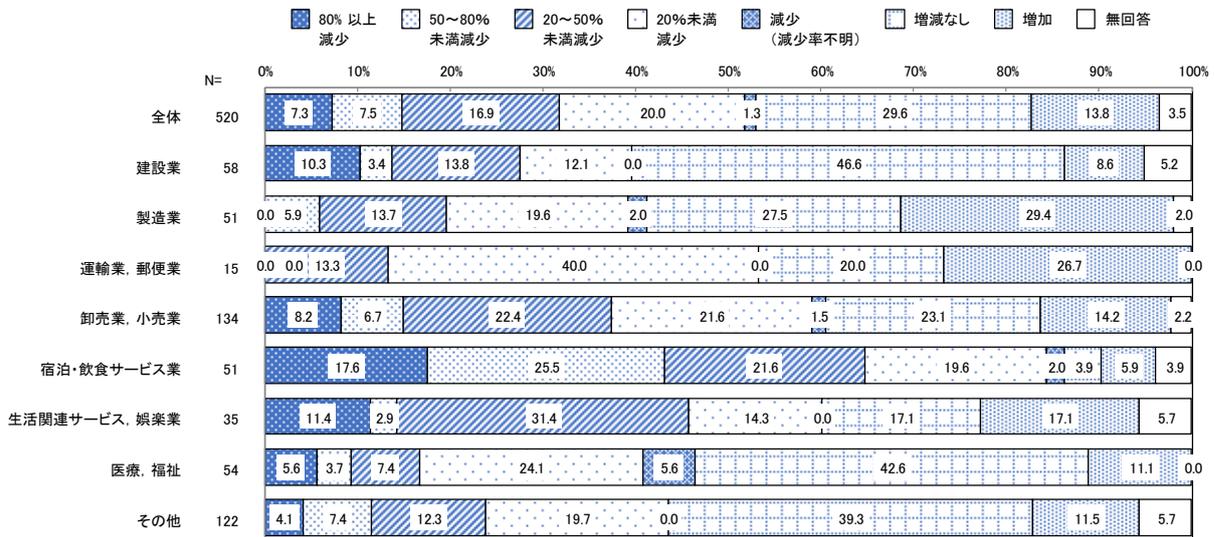
<従業員規模別>

「減少」と回答した企業の割合は、1～4人の規模で6割強である。一方で30～99人の規模では4割弱が「増減なし」と回答している。



<業種別>

「減少」と回答した企業の割合は、宿泊・飲食サービス業で特に高く、8割半ばである。一方で、製造業、運輸業、郵便業では3割程度が「増加」と回答している。



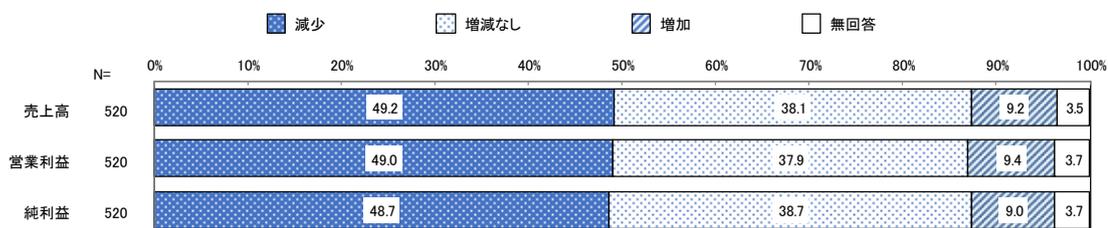
3. 売上や収益動向の見込みについて

問5 第3回緊急事態宣言解除後の売上や収益動向の見込みについてご回答ください。

売上高については、「減少」が49.2%と約半数を占めており、次いで「増減なし」が38.1%、「増加」が9.2%となっている。

営業利益については、「減少」が49.0%と売上高と同様に約半数を占めており、次いで「増減なし」が37.9%、「増加」が9.4%となっている。

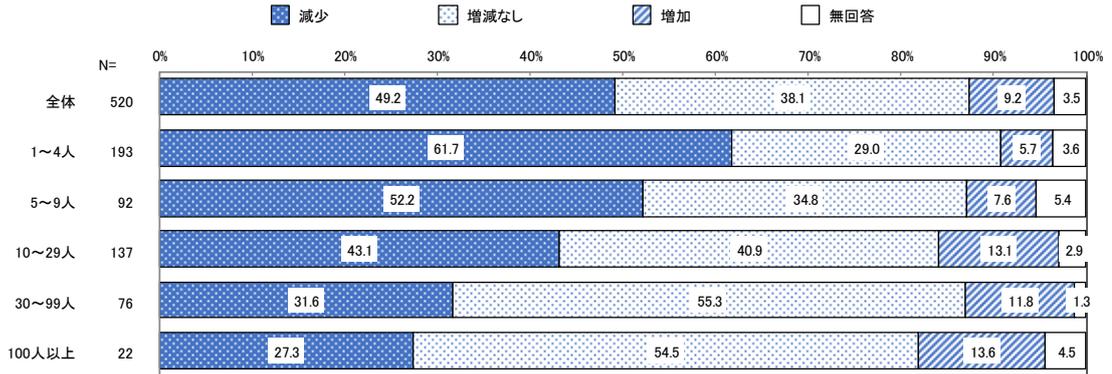
純利益については、「減少」が48.7%と半数弱を占めており、次いで「増減なし」が38.7%、「増加」が9.0%となっている。



【売上高】

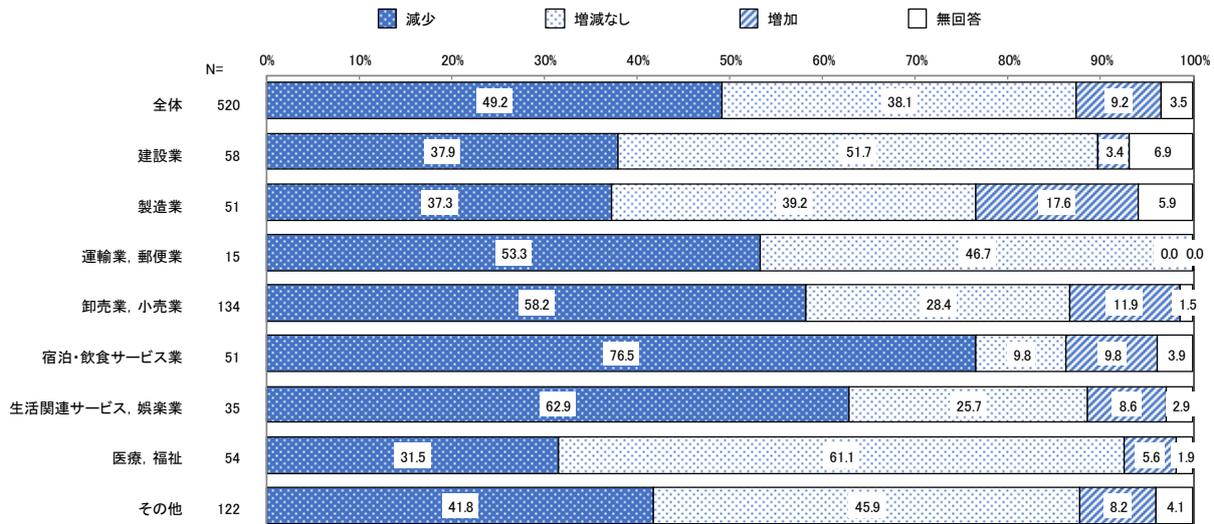
<従業員規模別>

「減少」と回答した企業の割合は、1～4人の規模で特に高く、6割強にのぼる。「増減なし」と回答した企業の割合は、30人以上の規模で高く、5割を超えている。



<業種別>

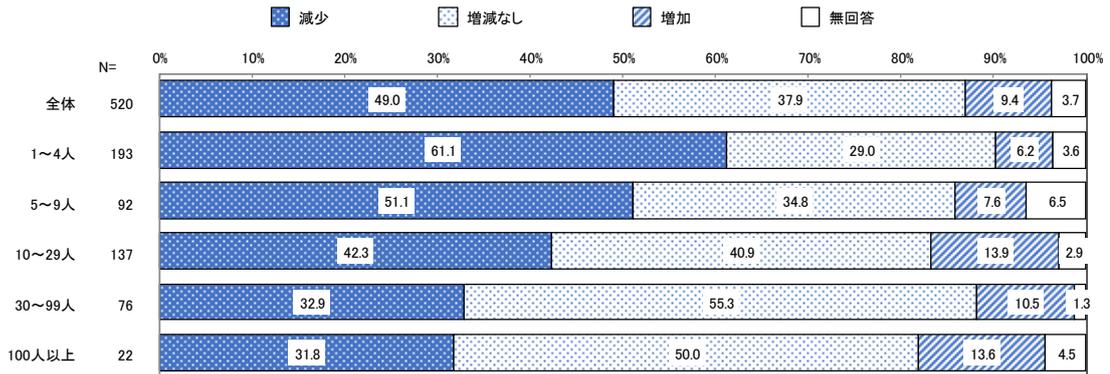
「減少」と回答した企業の割合は、卸売業、小売業、生活関連サービス、娯楽業で6割程度、宿泊・飲食サービス業で7割半ばとなっている。一方で、医療、福祉では6割強が「増減なし」と回答している。



【営業利益】

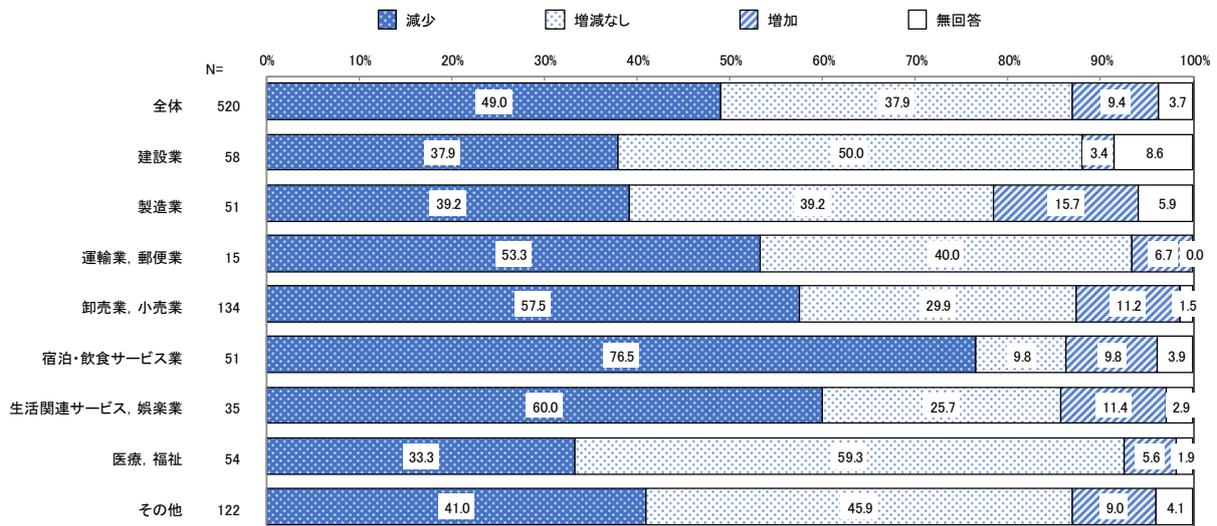
<従業員規模別>

「減少」と回答した企業の割合は、1～4人の規模で特に高く、6割強である。一方で、30人以上の規模では「増減なし」と回答した割合が5割台となっている。



<業種別>

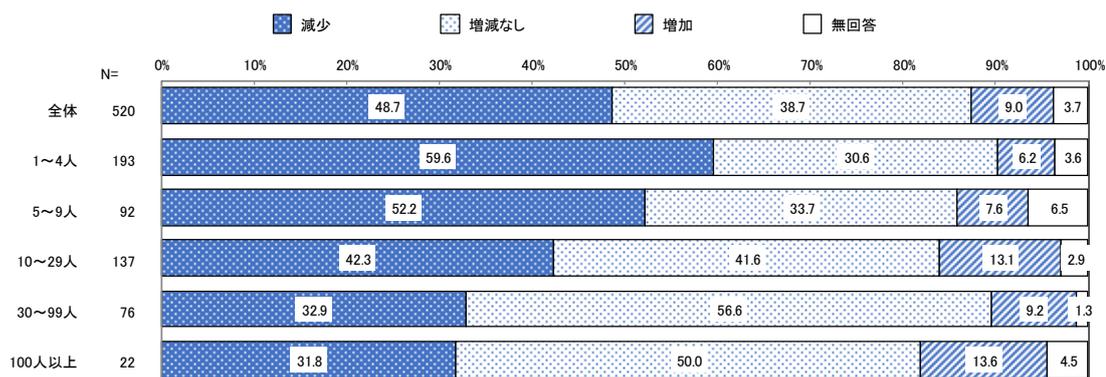
「減少」と回答した企業の割合は、宿泊・飲食サービス業が特に高く、7割半ばである。一方で、医療、福祉では「増減なし」と回答した割合が約6割にのぼる。



【純利益】

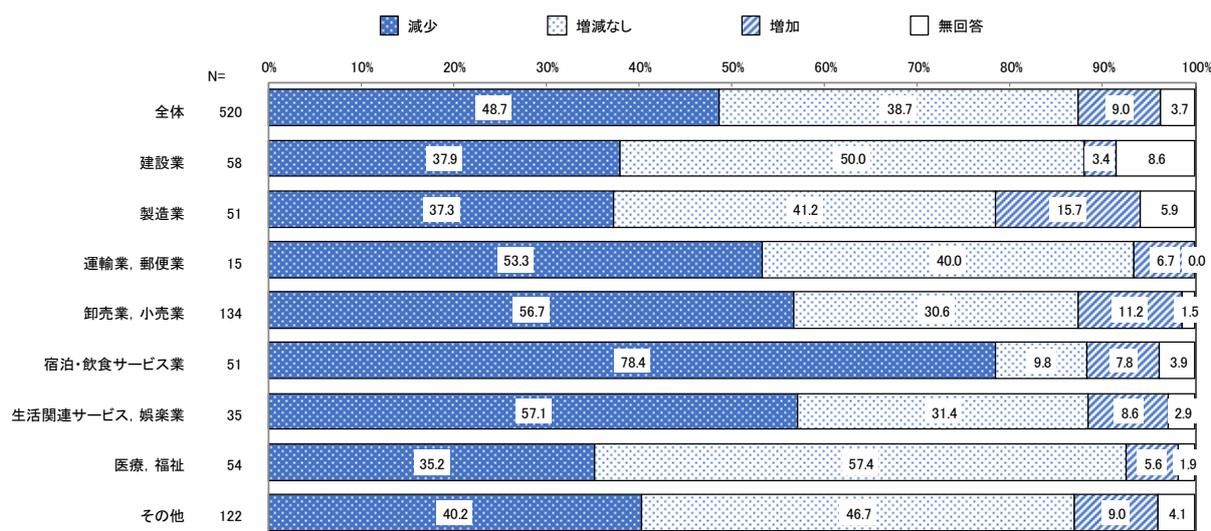
<従業員規模別>

「減少」と回答した企業の割合は、9人以下の規模で5割を超えている。一方で、30人以上の規模では「増減なし」と回答した割合が5割台となっている。



<業種別>

「減少」と回答した企業の割合は、卸売業、小売業、生活関連サービス、娯楽業で6割弱、宿泊・飲食サービス業では8割弱にのぼる。一方で、建設業、医療、福祉では「増減なし」が5割台となっている。



4. コロナ禍における財務状況の変化について

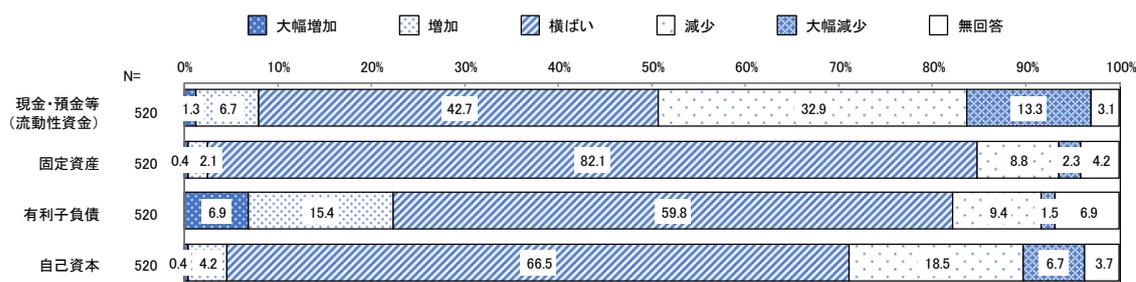
問6 新型コロナウイルスの影響により、以下の項目に変動はありましたでしょうか。

現金・預金等（流動性資金）については、「横ばい」が42.7%と最も高い。一方で、「減少」と「大幅減少」を合わせた割合は46.2%と「横ばい」を超えている。

固定資産については、「横ばい」が82.1%と全体の8割強を占めている。次いで「減少」が8.8%、「大幅減少」が2.3%である。

有利子負債については、「横ばい」が59.8%と全体の約6割を占めている。「増加」と「大幅増加」を合わせた割合は22.3%であり、「減少」「大幅減少」を合わせた10.9%を上回っている。

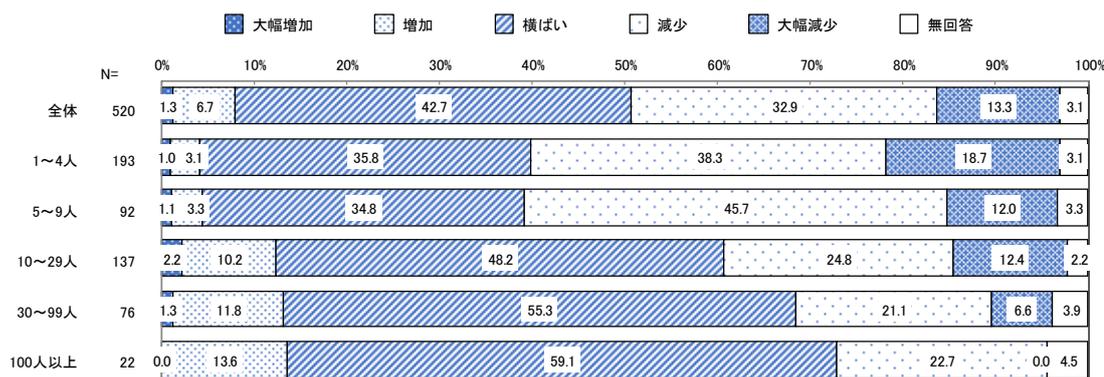
自己資本については、他の項目と同様に「横ばい」が66.5%と最も高い。次いで「減少」の18.5%、「大幅減少」の6.7%と続いている。



【現金・預金等（流動性資金）】

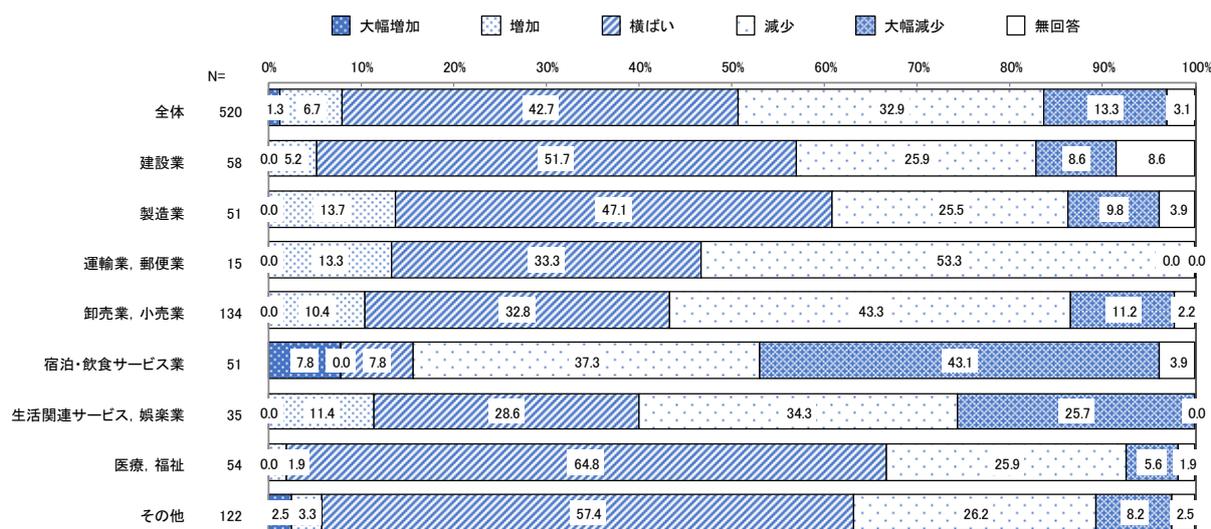
<従業員規模別>

「横ばい」と回答した企業の割合は、100人以上の規模で特に高く、約6割にのぼる。「減少」と「大幅減少」を合わせた割合は、9人以下の規模で6割弱となっている。



<業種別>

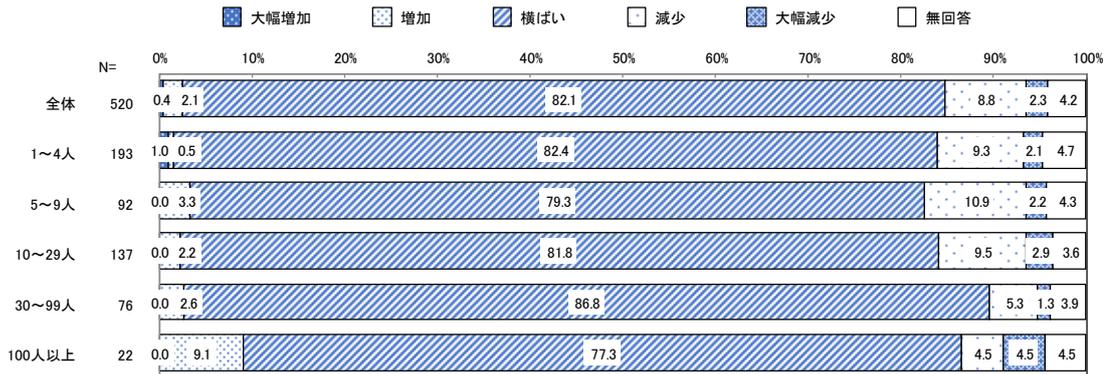
「横ばい」と回答した企業の割合は、医療、福祉で特に高く、6割半ばである。「減少」と「大幅減少」を合わせた割合は、宿泊・飲食サービス業で約8割、生活関連サービス、娯楽業で6割にのぼる。



【固定資産】

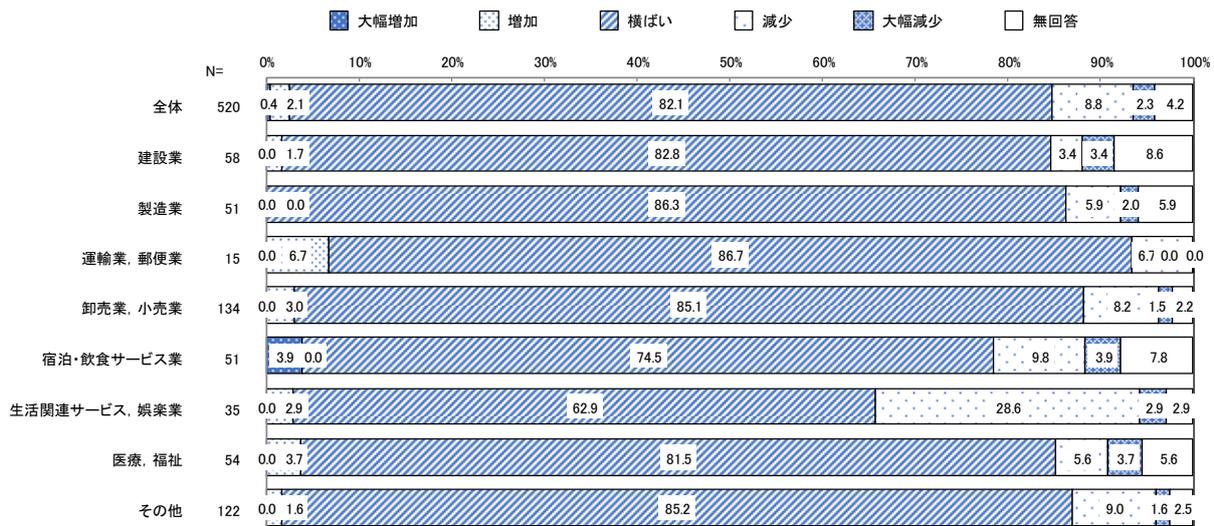
<従業員規模別>

「横ばい」と回答した企業の割合は、すべての規模で7割を超えている。一方で、「減少」と「大幅減少」を合わせた割合は29人以下の規模で1割強となっている。



<業種別>

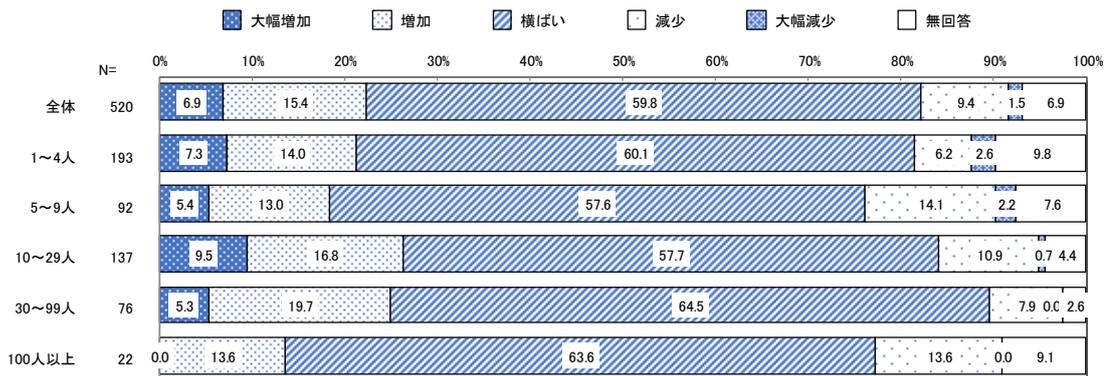
「減少」と「大幅減少」を合わせた割合は生活関連サービス、娯楽業で3割強、宿泊・飲食サービス業で1割半ばとなっている。それ以外の業種では「横ばい」が8割を超えている。



【有利子負債】

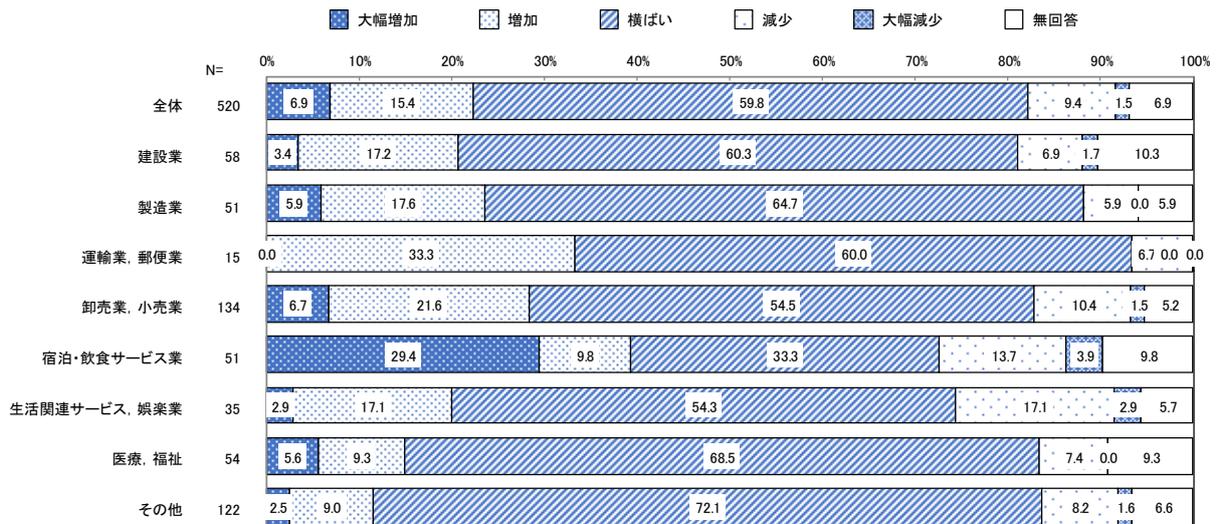
<従業員規模別>

「横ばい」と回答した企業の割合は、すべての規模で5割を超えている。一方、「増加」と「大幅増加」を合わせた割合は10～99人の規模で2割半ばと他の規模に比べて高い傾向がみられる。



<業種別>

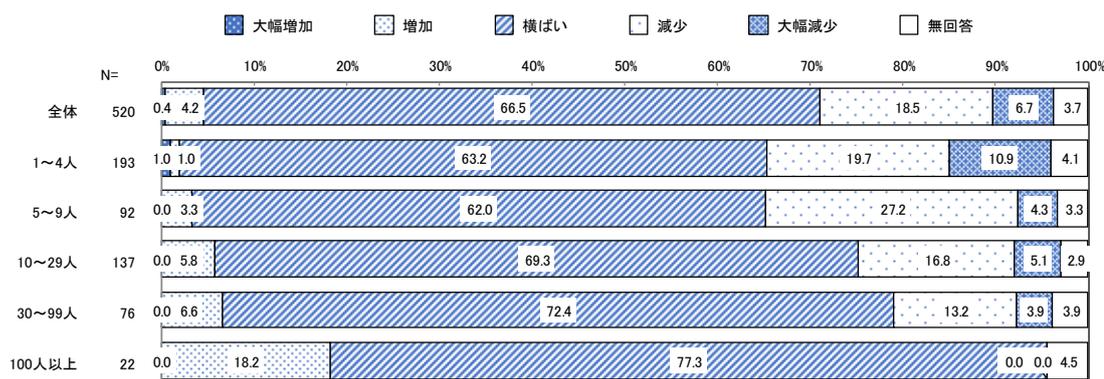
「増加」と「大幅増加」を合わせた割合は宿泊・飲食サービス業で約4割、運輸業、郵便業で3割強にのぼる。特に、宿泊・飲食サービス業では「大幅増加」が約3割に達している。



【自己資本】

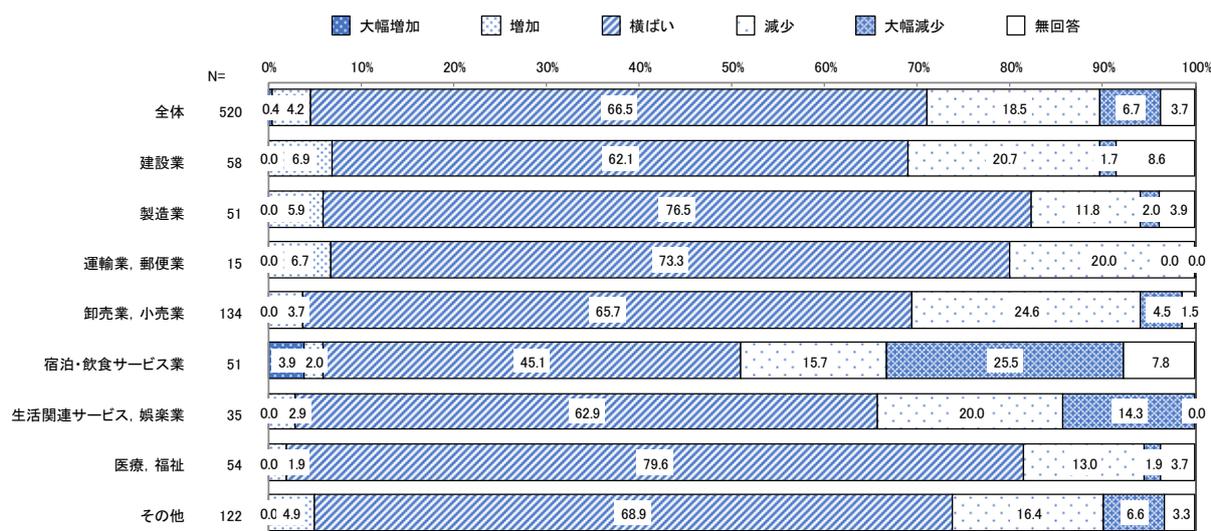
<従業員規模別>

「減少」と「大幅減少」を合わせた割合は、9人以下の規模で3割を超えている。一方、100人以上の規模では「増加」と回答した割合が2割弱と、他の規模に比べて高くなっている。



<業種別>

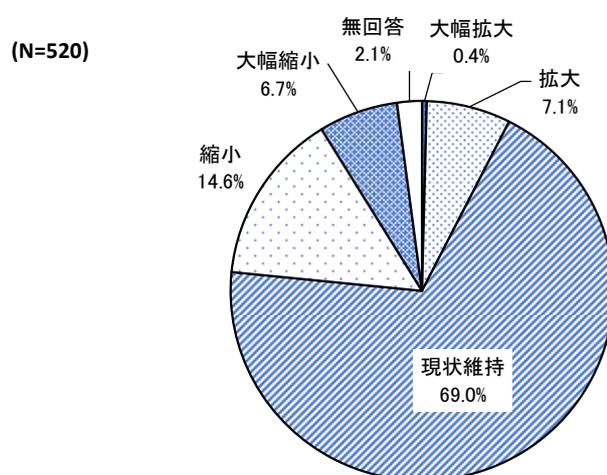
「減少」と「大幅減少」を合わせた割合は、宿泊・飲食サービス業で4割強、生活関連サービス、娯楽業で3割半ば、卸売業、小売業で約3割と、他の業種に比べて高い。



5. 今後の投資方針について

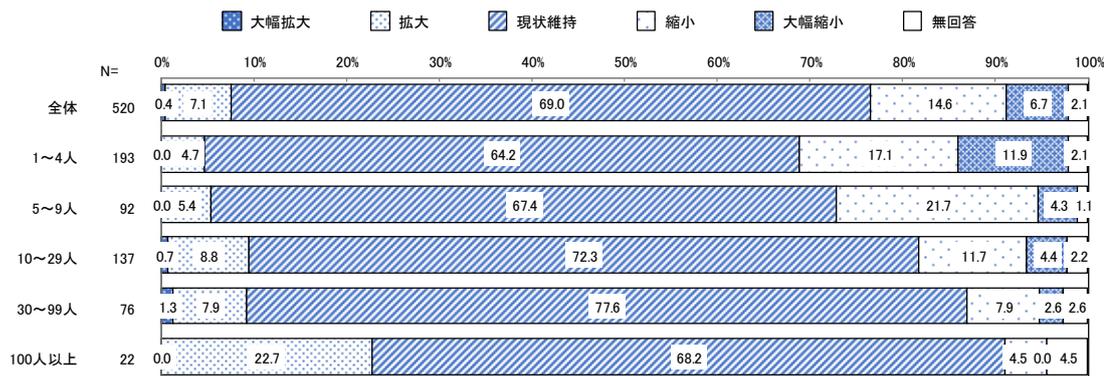
問7 今後の投資方針についてご回答ください。

全体の結果については、「現状維持」の割合が最も高く、69.0%と約7割を占めている。次いで「縮小」の14.6%、「拡大」の7.1%と続いている。「縮小」と「大幅縮小」を合わせた割合が21.3%と全体の2割強を占めており、「拡大」と「大幅拡大」を合わせた7.5%を上回る結果となっている。



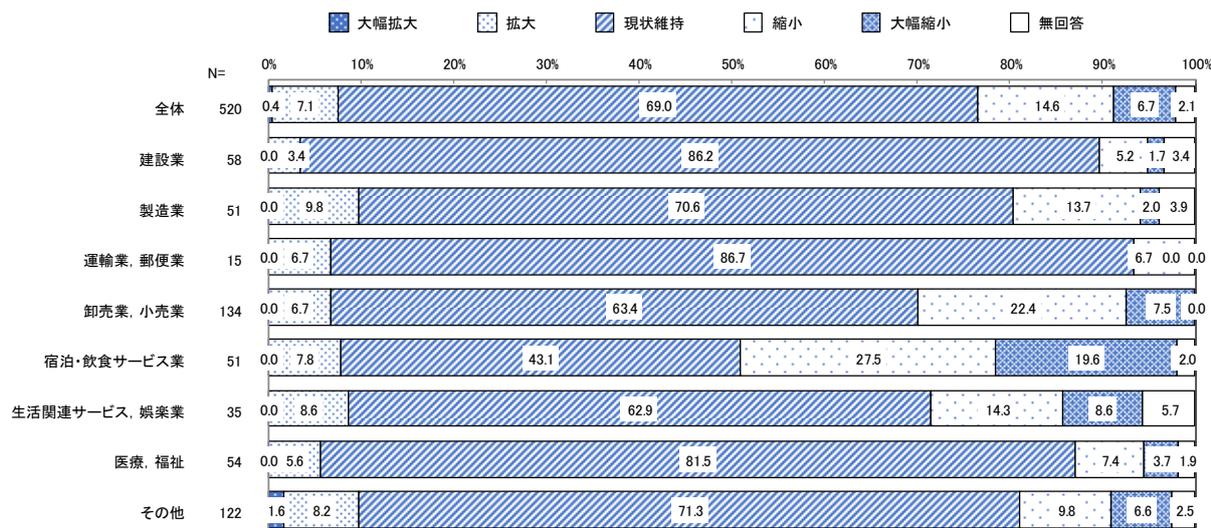
<従業員規模別>

「現状維持」と回答した企業の割合は、10人以上99人以下の規模で特に高く、7割を超えている。「拡大」と回答した企業の割合は、100人以上の規模で最も高く、2割強である。一方で、「縮小」と「大幅縮小」を合わせた割合は、1～4人の規模で約3割、5～9人の規模で2割半ばとなっている。



<業種別>

「縮小」と「大幅縮小」を合わせた割合は、宿泊・飲食サービス業で半数弱、卸売業、小売業で約3割にのぼる。一方、「現状維持」と回答した企業の割合は、建設業、運輸業、郵便業で特に高く、8割半ばである。

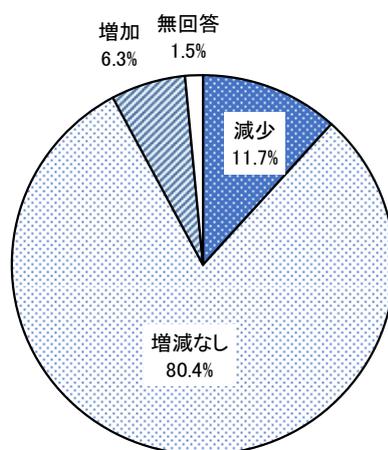


6. 雇用状況について

問8 第3回緊急事態宣言解除後の雇用状況についてご回答ください。

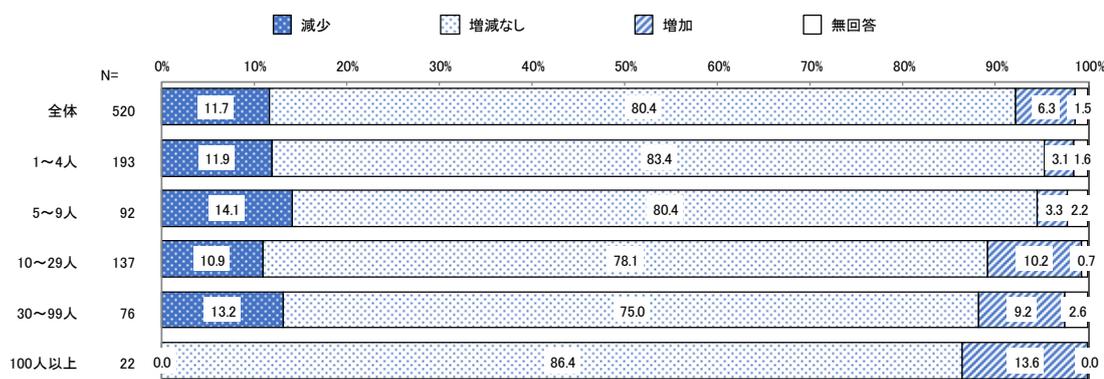
全体の結果については、「増減なし」が最も高く、80.4%と8割を占めている。次いで「減少」が11.7%、「増加」が6.3%であり、「減少」が「増加」の2倍近くにのぼっている。

(N=520)



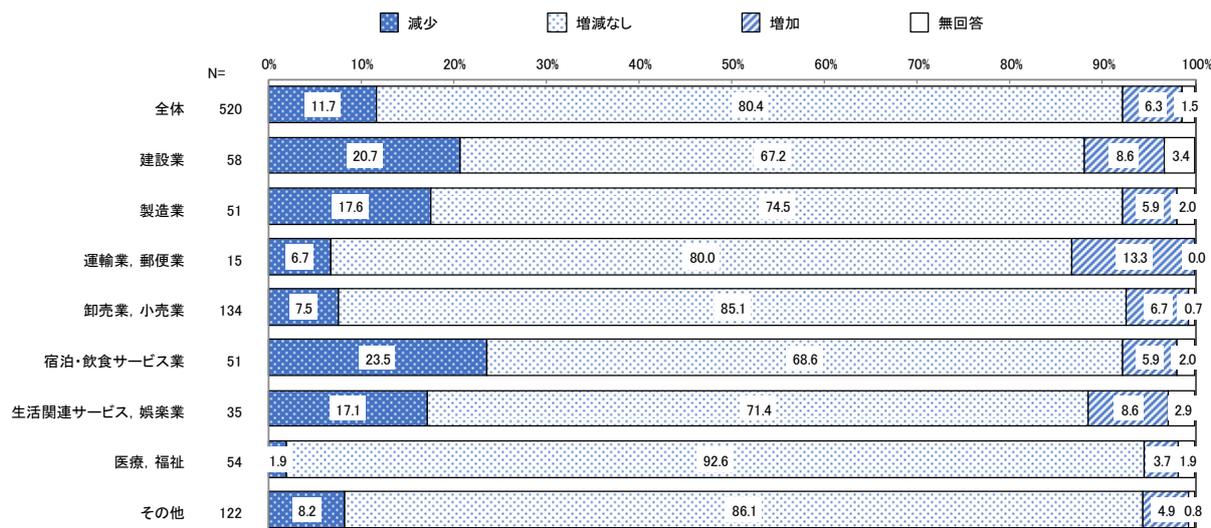
<従業員規模別>

「増減なし」と回答した企業の割合は、すべての規模で7～8割台を占めている。「増加」と回答した企業の割合は、100人以上の規模で13.6%と最も高く、「減少」と回答した企業の割合は、5～9人の規模で14.1%と最も高い。



<業種別>

「増減なし」と回答した企業の割合は、医療、福祉で最も高く、9割強である。「増加」と回答した企業の割合は、運輸業、郵便業で特に高く13.3%である。一方で、「減少」と回答した企業の割合は、建設業、宿泊・飲食サービス業で高く、2割を超えている。

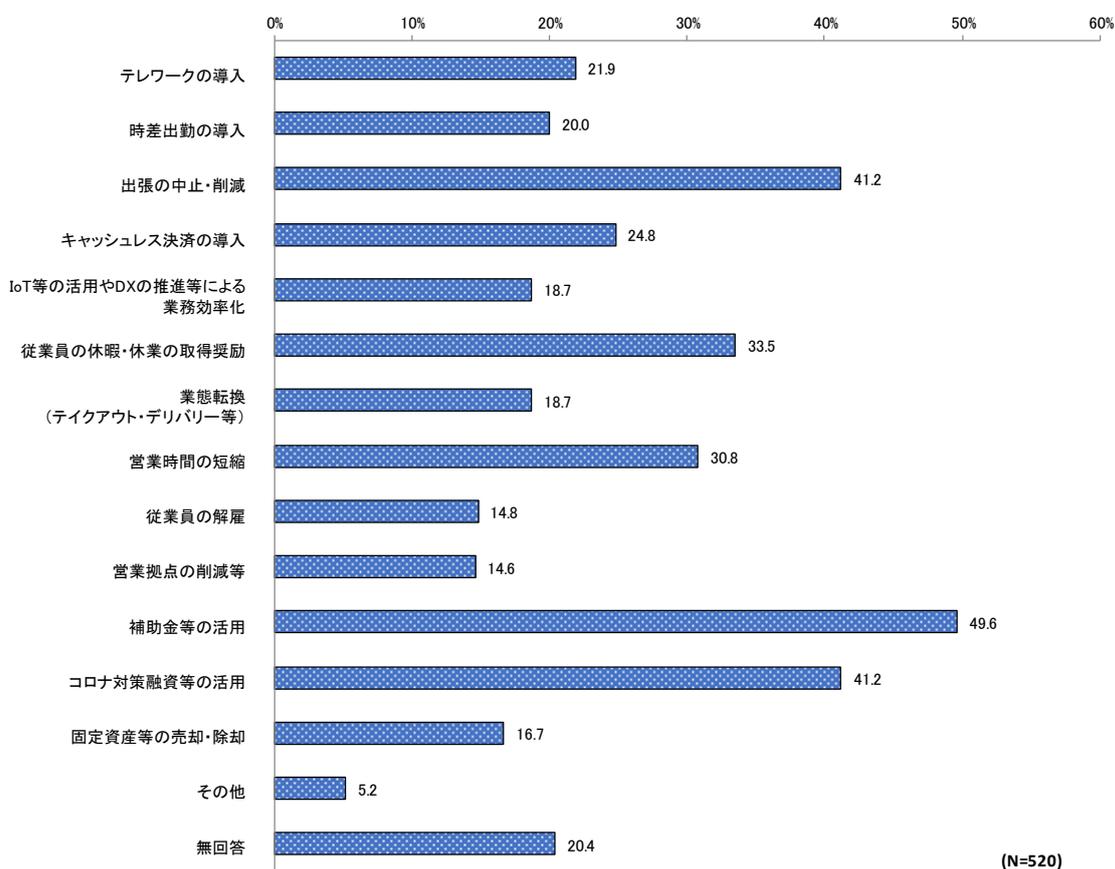


7. 実施した新型コロナウイルス対策とその効果

問9 新型コロナウイルスの発生により、貴社が行った対策等についてご回答ください(複数回答可)。
また、それぞれのコロナ対策の効果についてご回答ください(一つに○)。

(1) 実施した対策等

実施した対策については、「補助金等の活用」の割合が49.6%と最も高く、次いで「コロナ対策融資等の活用」、「出張の中止・削減」がともに41.2%となっている。一方で、実施した対策として最も割合が低いのは、「営業拠点の削減等」の14.6%、次いで「従業員の解雇」の14.8%である。



<従業員規模別>

実施した対策については、9人以下、30～99人以下の規模では「補助金等の活用」の割合が最も高く、4割半ばから約6割にのぼる。10～29人の規模では「コロナ対策融資等の活用」の割合が最も高く、5割を超える。100人以上の規模では「出張の中止・削減」の割合が最も高く、8割弱となっている。

(上段:件数、下段:%)

| | | 回答数 | テレワークの導入 | 時差出勤の導入 | 出張の中止・削減 | キャッシュレス決済の導入 | IoT等の活用やDXの推進等による業務効率化 | 従業員の休暇・休業の取得奨励 | 業態転換(テイクアウト・デリバリー等) | 営業時間の短縮 | 従業員の解雇 | 営業拠点の削減等 | 補助金等の活用 | コロナ対策融資等の活用 | 固定資産等の売却・除却 | その他 | 無回答 |
|--------|--------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------|------------------------|----------------|---------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 全体 | | 520 | 114 | 104 | 214 | 129 | 97 | 174 | 97 | 160 | 77 | 76 | 258 | 214 | 87 | 27 | 106 |
| | | | 21.9 | 20.0 | 41.2 | 24.8 | 18.7 | 33.5 | 18.7 | 30.8 | 14.8 | 14.6 | 49.6 | 41.2 | 16.7 | 5.2 | 20.4 |
| 従業員数 | 1～4人 | 193 | 36 | 39 | 64 | 52 | 33 | 48 | 35 | 66 | 28 | 27 | 84 | 71 | 28 | 15 | 54 |
| | | | 18.7 | 20.2 | 33.2 | 26.9 | 17.1 | 24.9 | 18.1 | 34.2 | 14.5 | 14.0 | 43.5 | 36.8 | 14.5 | 7.8 | 28.0 |
| | 5～9人 | 92 | 20 | 17 | 34 | 25 | 19 | 27 | 21 | 28 | 14 | 13 | 46 | 34 | 17 | 2 | 22 |
| | | | 21.7 | 18.5 | 37.0 | 27.2 | 20.7 | 29.3 | 22.8 | 30.4 | 15.2 | 14.1 | 50.0 | 37.0 | 18.5 | 2.2 | 23.9 |
| | 10～29人 | 137 | 29 | 26 | 58 | 31 | 24 | 53 | 25 | 39 | 23 | 23 | 70 | 73 | 28 | 7 | 21 |
| | | 21.2 | 19.0 | 42.3 | 22.6 | 17.5 | 38.7 | 18.2 | 28.5 | 16.8 | 16.8 | 51.1 | 53.3 | 20.4 | 5.1 | 15.3 | |
| 30～99人 | 76 | 20 | 17 | 41 | 15 | 16 | 35 | 14 | 21 | 10 | 10 | 46 | 32 | 12 | 3 | 8 | |
| | | 26.3 | 22.4 | 53.9 | 19.7 | 21.1 | 46.1 | 18.4 | 27.6 | 13.2 | 13.2 | 60.5 | 42.1 | 15.8 | 3.9 | 10.5 | |
| 100人以上 | 22 | 9 | 5 | 17 | 6 | 5 | 11 | 2 | 6 | 2 | 3 | 12 | 4 | 2 | 0 | 1 | |
| | | 40.9 | 22.7 | 77.3 | 27.3 | 22.7 | 50.0 | 9.1 | 27.3 | 9.1 | 13.6 | 54.5 | 18.2 | 9.1 | 0.0 | 4.5 | |

<業種別>

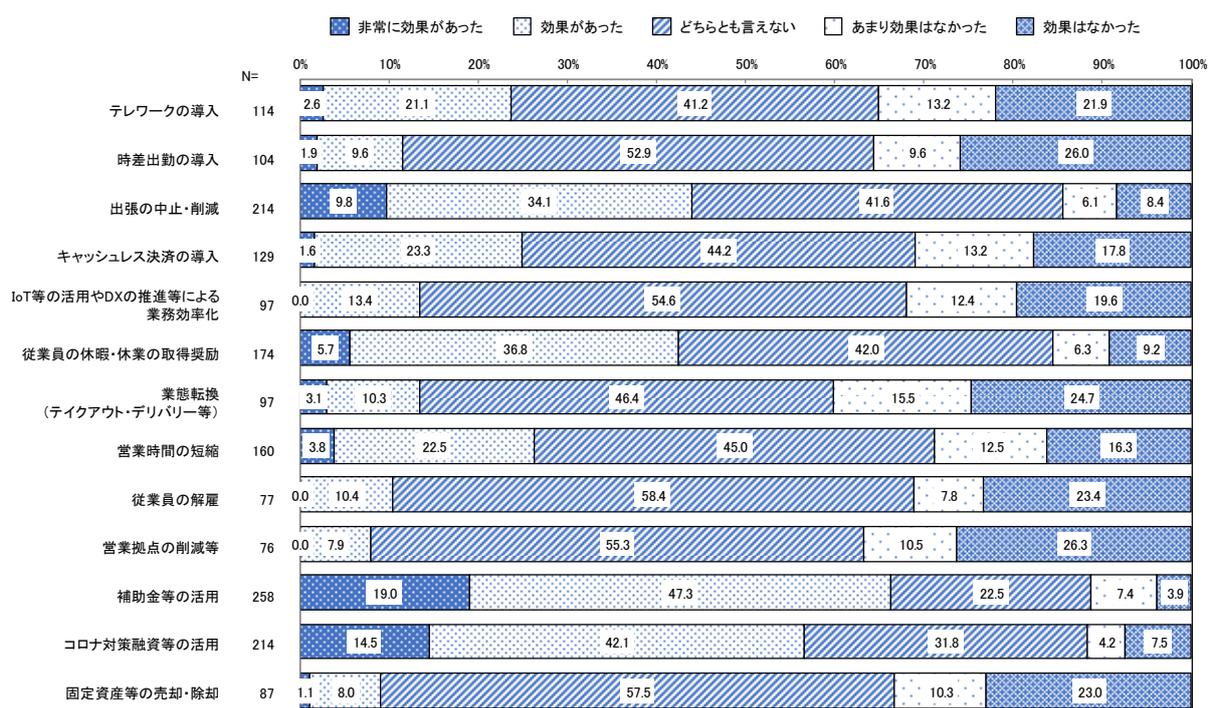
実施した対策については、「補助金等の活用」を回答した割合は、宿泊・飲食サービス業、医療、福祉で特に高く、7割を超えている。「コロナ対策融資等の活用」を回答した割合は、運輸業、郵便業が特に高く、7割弱である。「出張の中止・削減」を回答した割合は、製造業が特に高く、5割半ばにのぼる。

(上段:件数、下段:%)

| | | 回答数 | テレワークの導入 | 時差出勤の導入 | 出張の中止・削減 | キャッシュレス決済の導入 | IoT等の活用やDXの推進等による業務効率化 | 従業員の休暇・休業の取得奨励 | 業態転換(テイクアウト・デリバリー等) | 営業時間の短縮 | 従業員の解雇 | 営業拠点の削減等 | 補助金等の活用 | コロナ対策融資等の活用 | 固定資産等の売却・除却 | その他 | 無回答 |
|--------------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------|------------------------|----------------|---------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 全体 | | 520 | 114 | 104 | 214 | 129 | 97 | 174 | 97 | 160 | 77 | 76 | 258 | 214 | 87 | 27 | 106 |
| | | | 21.9 | 20.0 | 41.2 | 24.8 | 18.7 | 33.5 | 18.7 | 30.8 | 14.8 | 14.6 | 49.6 | 41.2 | 16.7 | 5.2 | 20.4 |
| 業種 | 建設業 | 58 | 14 | 11 | 19 | 11 | 12 | 19 | 9 | 12 | 11 | 9 | 25 | 22 | 11 | 4 | 22 |
| | | | 24.1 | 19.0 | 32.8 | 19.0 | 20.7 | 32.8 | 15.5 | 20.7 | 19.0 | 15.5 | 43.1 | 37.9 | 19.0 | 6.9 | 37.9 |
| | 製造業 | 51 | 16 | 12 | 28 | 12 | 12 | 18 | 9 | 13 | 9 | 9 | 23 | 28 | 12 | 0 | 4 |
| | | | 31.4 | 23.5 | 54.9 | 23.5 | 23.5 | 35.3 | 17.6 | 25.5 | 17.6 | 17.6 | 45.1 | 54.9 | 23.5 | 0.0 | 7.8 |
| | 運輸業、郵便業 | 15 | 2 | 3 | 6 | 2 | 2 | 7 | 4 | 5 | 2 | 2 | 7 | 10 | 4 | 0 | 1 |
| | | | 13.3 | 20.0 | 40.0 | 13.3 | 13.3 | 46.7 | 26.7 | 33.3 | 13.3 | 13.3 | 46.7 | 66.7 | 26.7 | 0.0 | 6.7 |
| | 卸売業、小売業 | 134 | 20 | 25 | 50 | 36 | 20 | 36 | 15 | 37 | 16 | 16 | 61 | 61 | 18 | 8 | 28 |
| | | | 14.9 | 18.7 | 37.3 | 26.9 | 14.9 | 26.9 | 11.2 | 27.6 | 11.9 | 11.9 | 45.5 | 45.5 | 13.4 | 6.0 | 20.9 |
| | 宿泊・飲食サービス業 | 51 | 11 | 10 | 18 | 22 | 11 | 18 | 26 | 31 | 12 | 12 | 37 | 29 | 13 | 2 | 6 |
| | | | 21.6 | 19.6 | 35.3 | 43.1 | 21.6 | 35.3 | 51.0 | 60.8 | 23.5 | 23.5 | 72.5 | 56.9 | 25.5 | 3.9 | 11.8 |
| 生活関連サービス、娯楽業 | 35 | 7 | 8 | 11 | 10 | 6 | 13 | 6 | 15 | 7 | 7 | 20 | 19 | 7 | 1 | 7 | |
| | | 20.0 | 22.9 | 31.4 | 28.6 | 17.1 | 37.1 | 17.1 | 42.9 | 20.0 | 20.0 | 57.1 | 54.3 | 20.0 | 2.9 | 20.0 | |
| 医療、福祉 | 54 | 13 | 12 | 21 | 13 | 11 | 20 | 11 | 14 | 9 | 10 | 38 | 16 | 9 | 5 | 10 | |
| | | 24.1 | 22.2 | 38.9 | 24.1 | 20.4 | 37.0 | 20.4 | 25.9 | 16.7 | 18.5 | 70.4 | 29.6 | 16.7 | 9.3 | 18.5 | |
| その他 | 122 | 31 | 23 | 61 | 23 | 23 | 43 | 17 | 33 | 11 | 11 | 47 | 29 | 13 | 7 | 28 | |
| | | 25.4 | 18.9 | 50.0 | 18.9 | 18.9 | 35.2 | 13.9 | 27.0 | 9.0 | 9.0 | 38.5 | 23.8 | 10.7 | 5.7 | 23.0 | |

(2)実施した対策等の効果

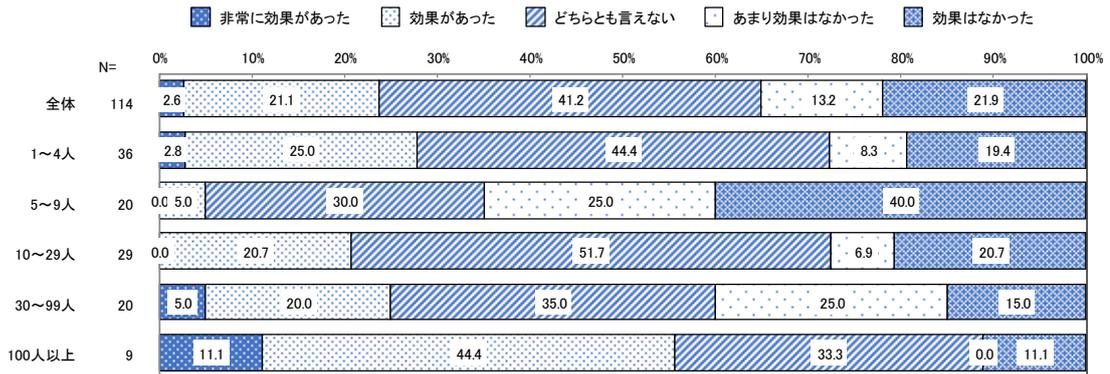
実施した対策の効果について、「非常に効果があった」と「効果があった」を合わせた割合が最も高いのは「補助金等の活用」(66.3%)、次いで「コロナ対策融資等の活用」(56.6%)である。一方で、「効果はなかった」と「あまり効果はなかった」を合わせた割合が最も高いのは、「業態転換(テイクアウト・デリバリー等)」(40.2%)となっている。



【①テレワークの導入】

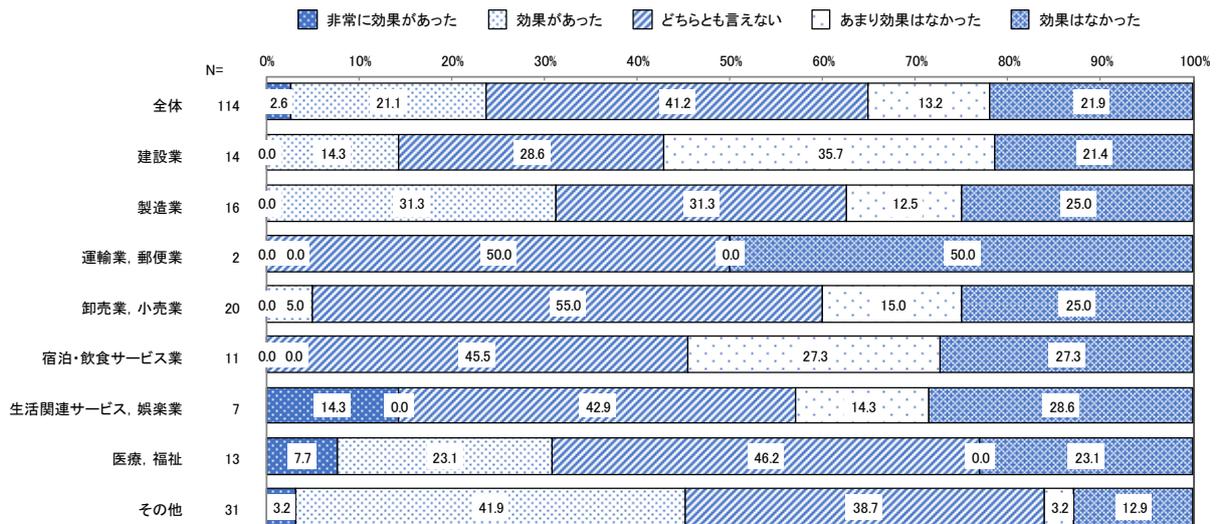
<従業員規模別>

「あまり効果はなかった」、「効果はなかった」を合わせた回答割合は、5～9人の規模で特に高く、6割半ばである。



<業種別>

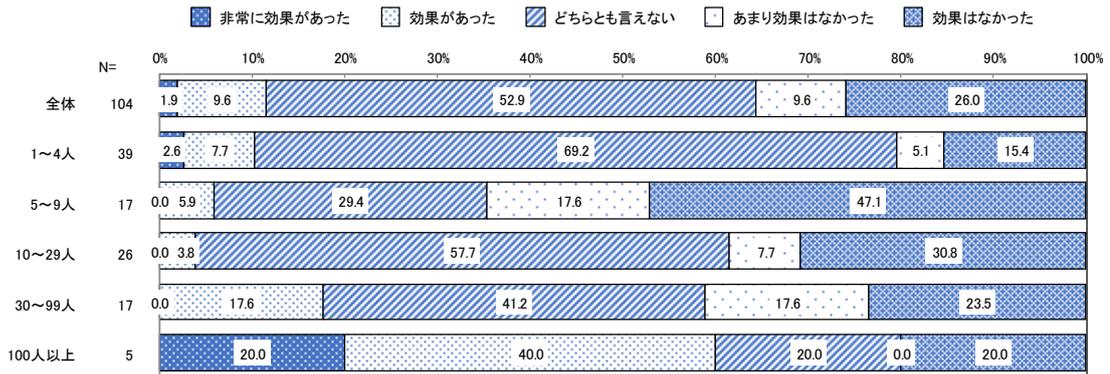
「非常に効果があった」、「効果があった」を合わせた回答割合は、製造業、医療、福祉で3割を超えている。一方で、「あまり効果はなかった」、「効果はなかった」を合わせた回答割合は、建設業、運輸業、郵便業、宿泊・飲食サービス業で特に高く、5割を超えている。



【②時差出勤の導入】

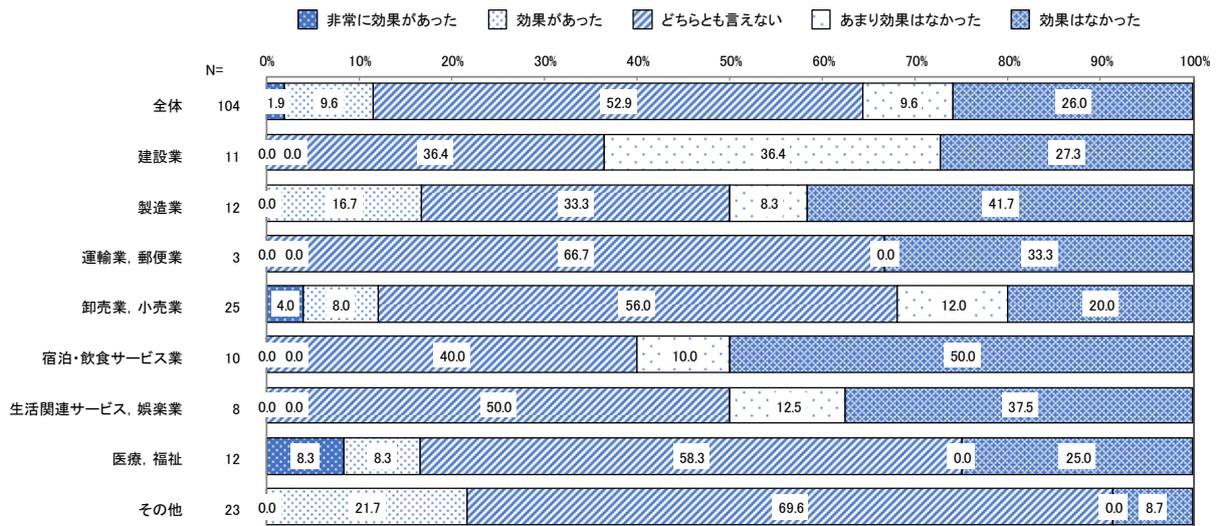
<従業員規模別>

「あまり効果はなかった」、「効果はなかった」を合わせた回答割合は、5～9人の規模で特に高く、6割半ばとなっている。



<業種別>

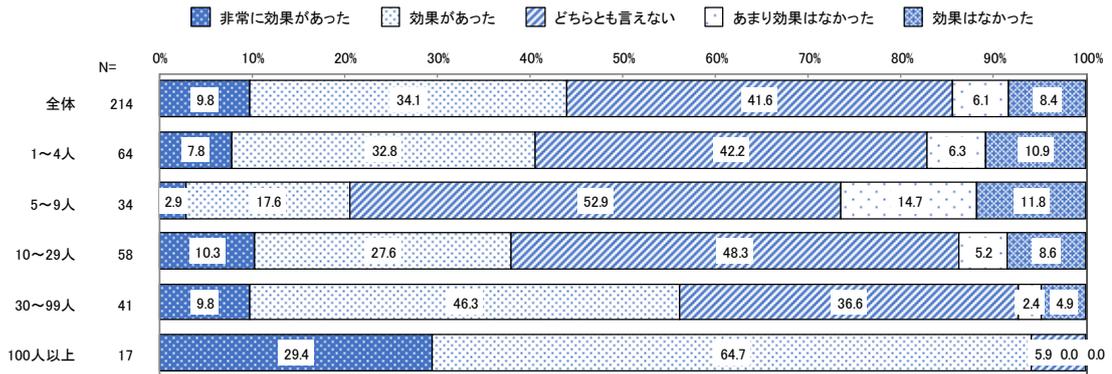
「非常に効果があった」、「効果があった」を合わせた回答割合は、製造業、医療、福祉で2割弱と、他の業種に比べてやや高い。一方で、「あまり効果はなかった」、「効果はなかった」を合わせた回答割合は、建設業、宿泊・飲食サービス業で特に高く、6割台となっている。



【③出張の中止・削減】

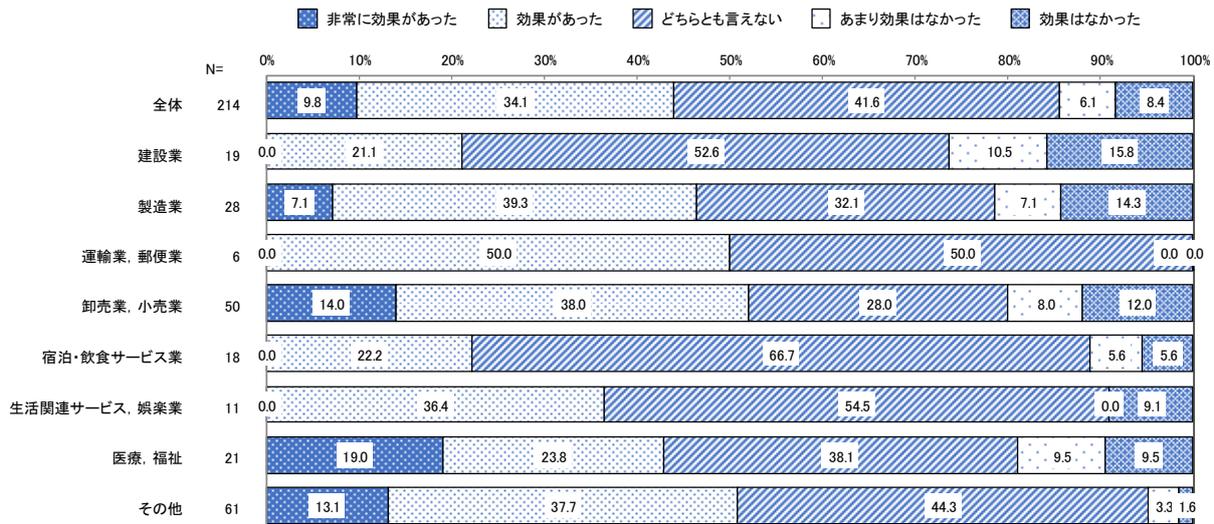
<従業員規模別>

「非常に効果があった」、「効果があった」を合わせた回答割合は、100人以上の規模で最も高く、9割半ばにのぼっている。



<業種別>

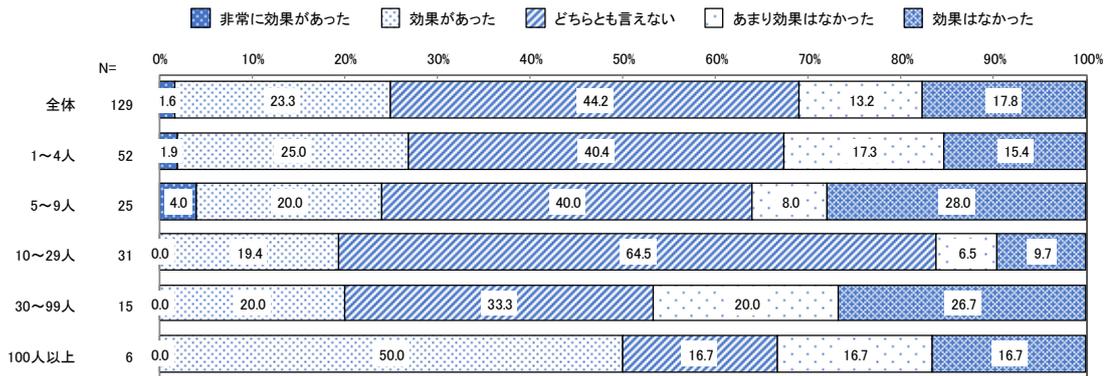
「非常に効果があった」、「効果があった」を合わせた回答割合は、運輸業、郵便業、卸売業、小売業で特に高く、5割程度である。一方で、「あまり効果はなかった」、「効果はなかった」を合わせた回答割合は、建設業で最も高く、2割半ばとなっている。



【④キャッシュレス決済の導入】

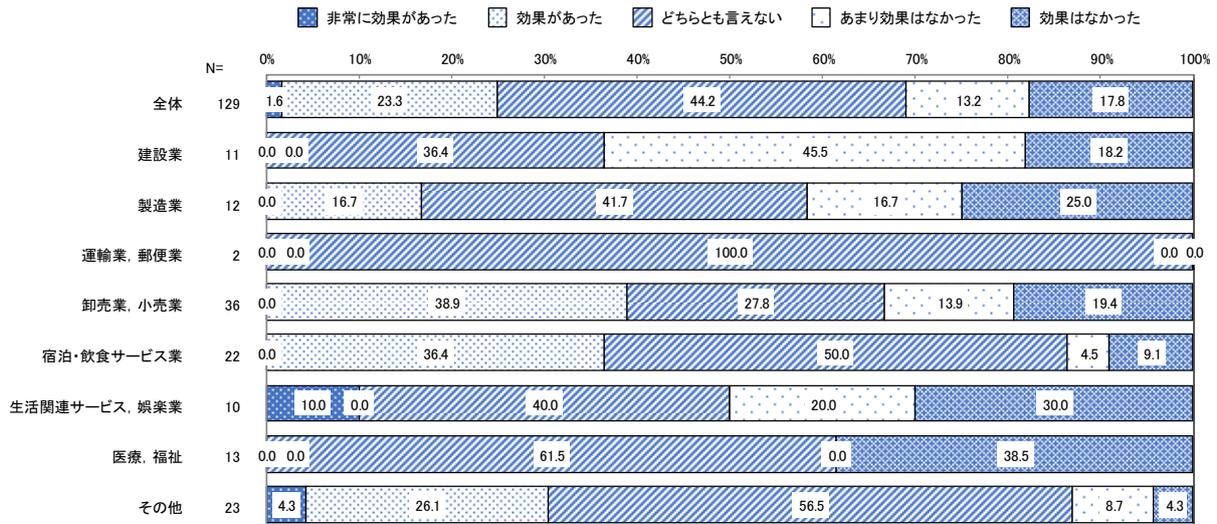
<従業員規模別>

「非常に効果があった」、「効果があった」を合わせた回答割合は、100人以上の規模で5割と特に高い。一方で、「あまり効果はなかった」、「効果はなかった」を合わせた回答割合は、30～99人の規模で5割弱と、他の規模に比べて高くなっている。



<業種別>

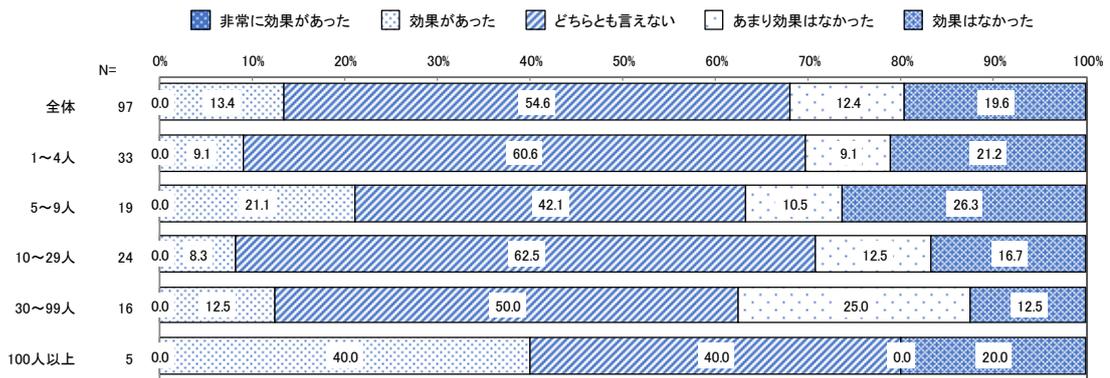
「非常に効果があった」、「効果があった」を合わせた回答割合は、卸売業、小売業、宿泊・飲食サービス業で高く、4割弱にのぼる。一方で、「あまり効果はなかった」、「効果はなかった」を合わせた回答割合は、建設業で他の業種に比べて高くなっている。



【⑤IoT等の活用やDXの推進等による業務効率化】

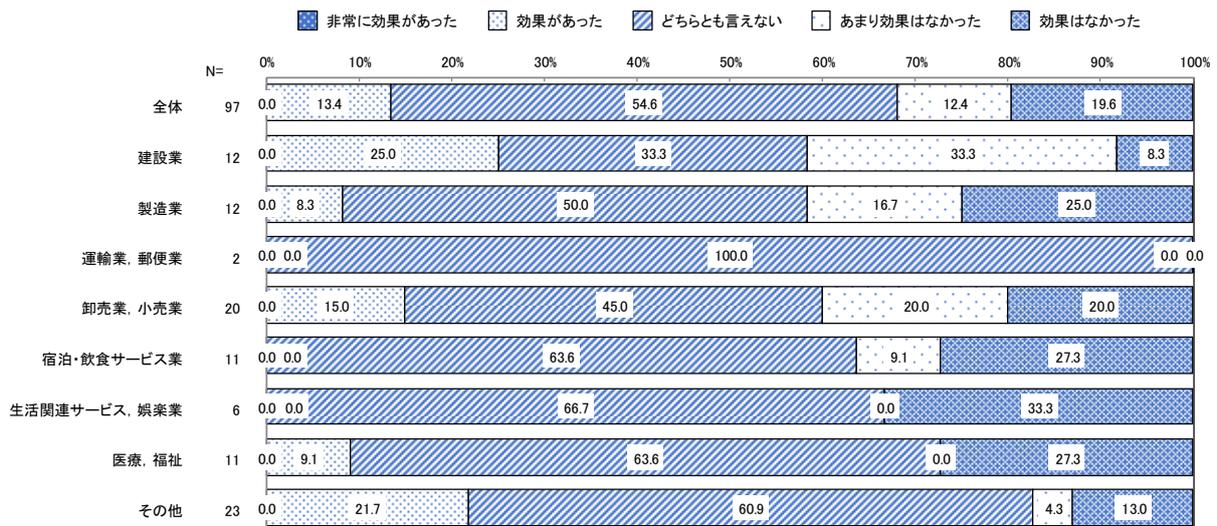
<従業員規模別>

「非常に効果があった」、「効果があった」を合わせた回答割合は、100人以上の規模で4割と最も高い。一方で、「あまり効果はなかった」、「効果はなかった」を合わせた回答割合は、5～9人、30～99人の規模で4割弱と、他の規模に比べてやや高くなっている。



<業種別>

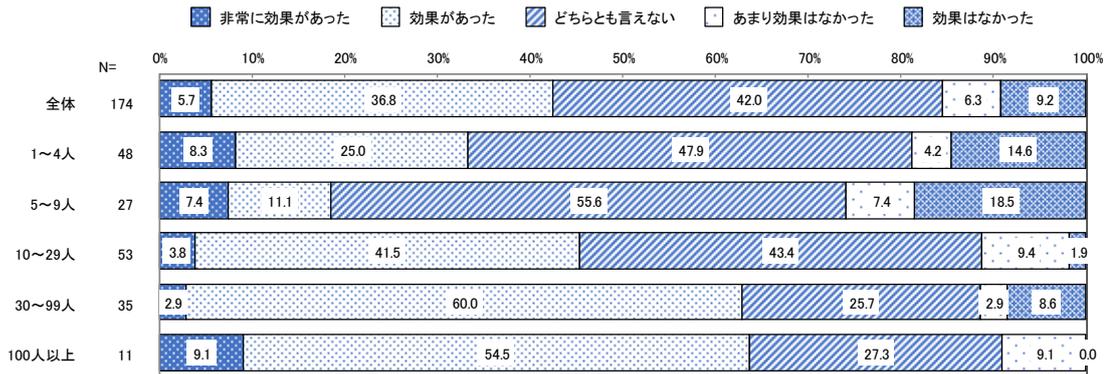
「あまり効果はなかった」、「効果はなかった」を合わせた回答割合は、建設業、製造業、卸売業、小売業が4割台となっている。



【⑥従業員の休暇・休業の取得奨励】

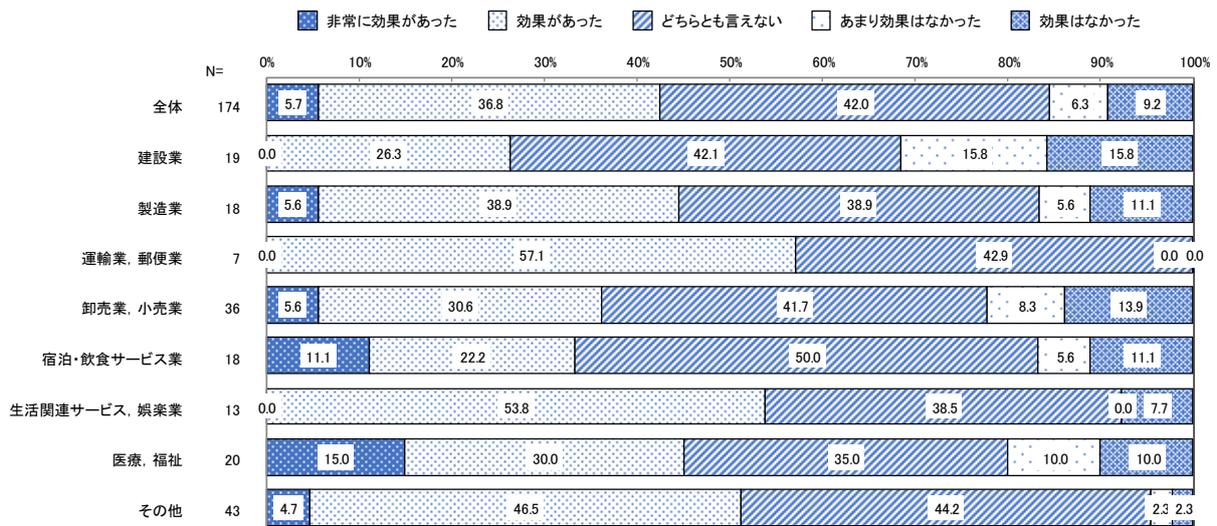
<従業員規模別>

「非常に効果があった」、「効果があった」を合わせた回答割合は、30人以上の規模で6割を超えている。



<業種別>

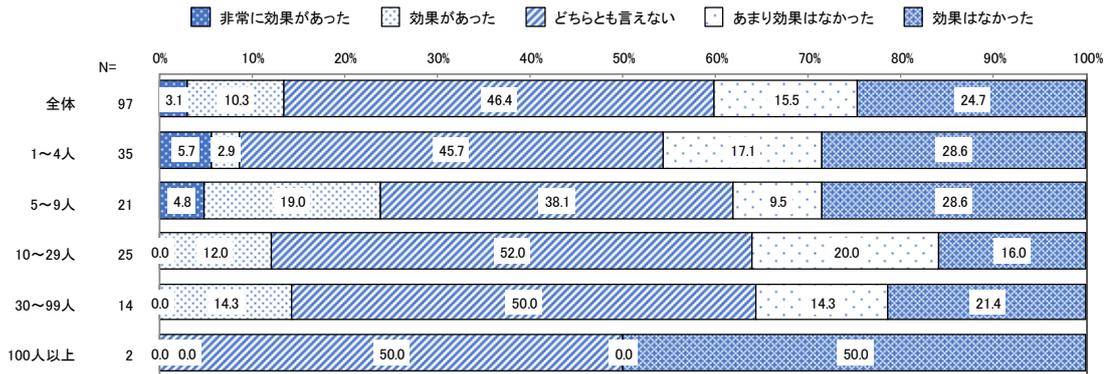
「非常に効果があった」、「効果があった」を合わせた回答割合は、運輸業、郵便業、生活関連サービス、娯楽業で特に高く、5割を超えている。一方で、「あまり効果はなかった」、「効果はなかった」を合わせた回答割合は、建設業で最も高く、3割強にのぼる。



【⑦業態転換（テイクアウト・デリバリー等）】

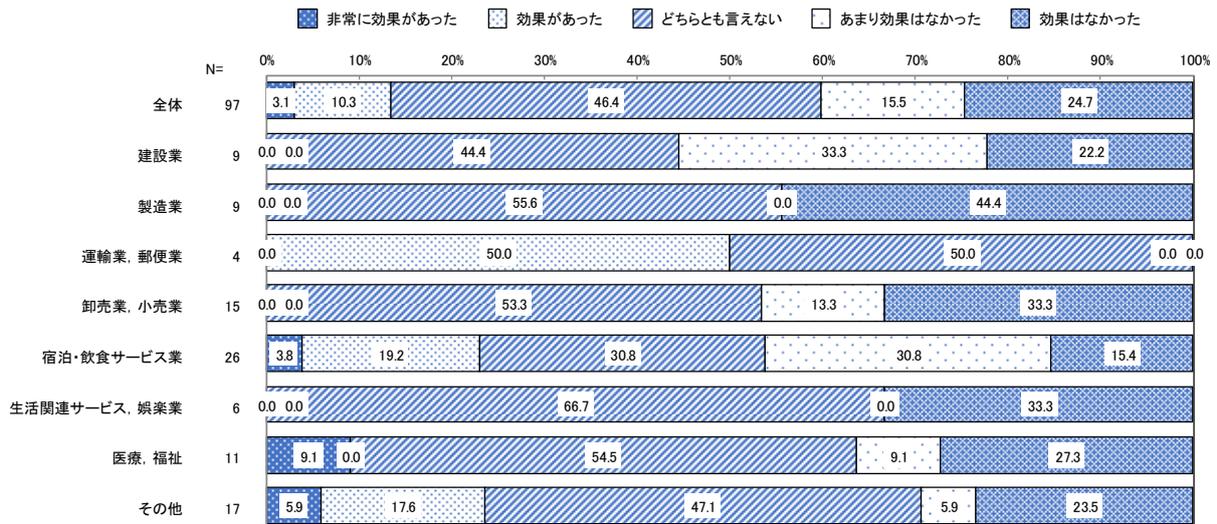
<従業員規模別>

「非常に効果があった」、「効果があった」を合わせた回答割合は、5～9人の規模で最も高く、2割を超えている。



<業種別>

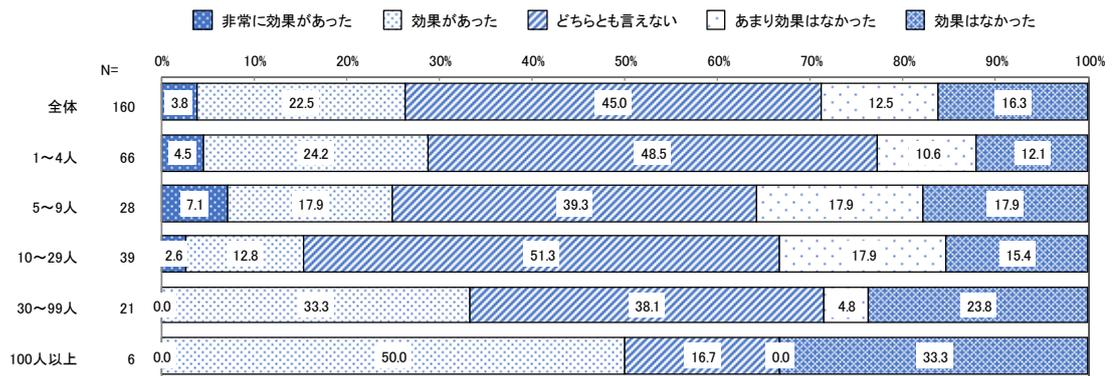
回答数が10件以上となった業種のうち、卸売業、小売業、宿泊・飲食サービス業では「あまり効果はなかった」、「効果はなかった」を合わせた回答割合が半数弱にのぼっている。



【⑧営業時間の短縮】

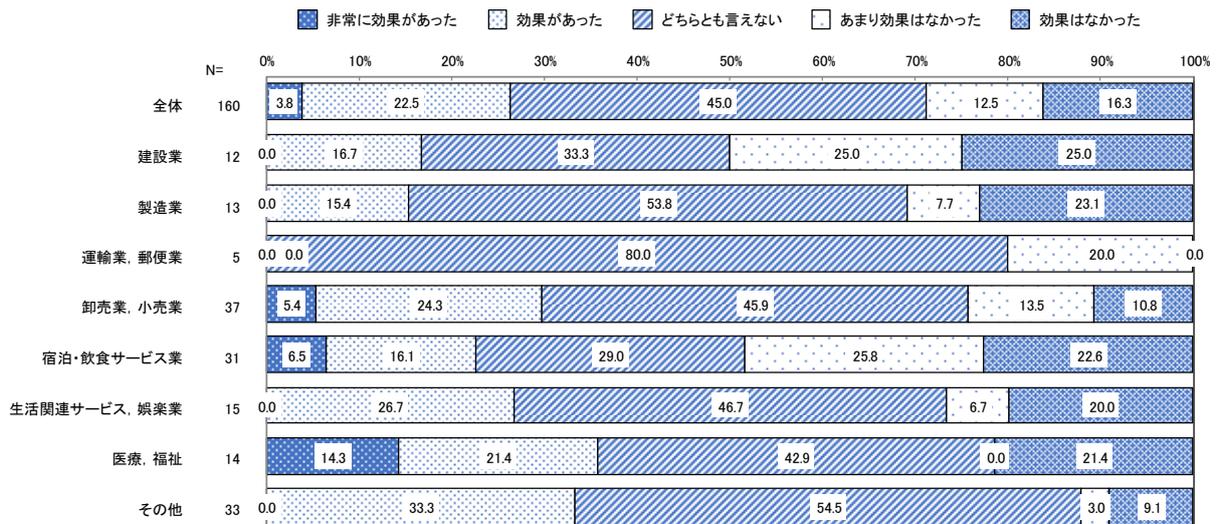
<従業員規模別>

「非常に効果があった」、「効果があった」を合わせた回答割合は、100人以上の規模で5割と最も高い。一方で、「あまり効果はなかった」、「効果はなかった」を合わせた回答割合は、5～9人の規模で最も高く、3割半ばとなっている。



<業種別>

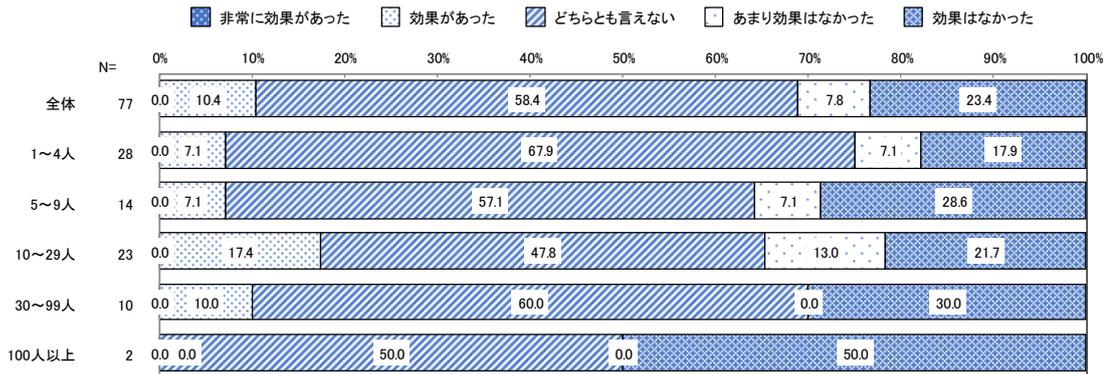
「非常に効果があった」、「効果があった」を合わせた回答割合は、医療、福祉で最も高く、3割半ばである。一方で、「あまり効果はなかった」、「効果はなかった」を合わせた回答割合は、建設業、宿泊・飲食サービス業で特に高く、5割程度となっている。



【⑨従業員の解雇】

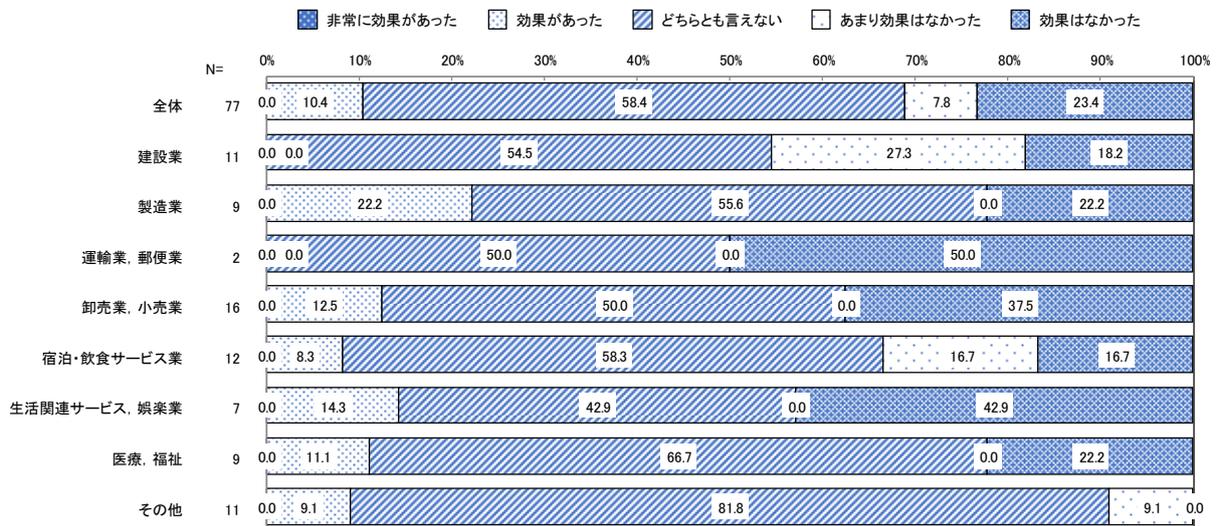
<従業員規模別>

「あまり効果はなかった」、「効果はなかった」を合わせた回答割合は、5～99人の規模で3割台となっている。



<業種別>

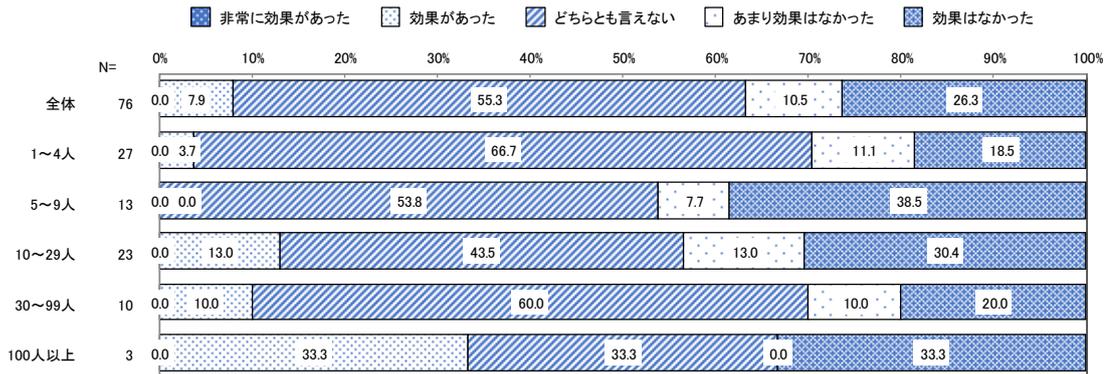
「あまり効果はなかった」、「効果はなかった」を合わせた回答割合は、回答数が10件以上となった業種のうち、建設業で4割半ばと特に高い。



【⑩営業拠点の削減等】

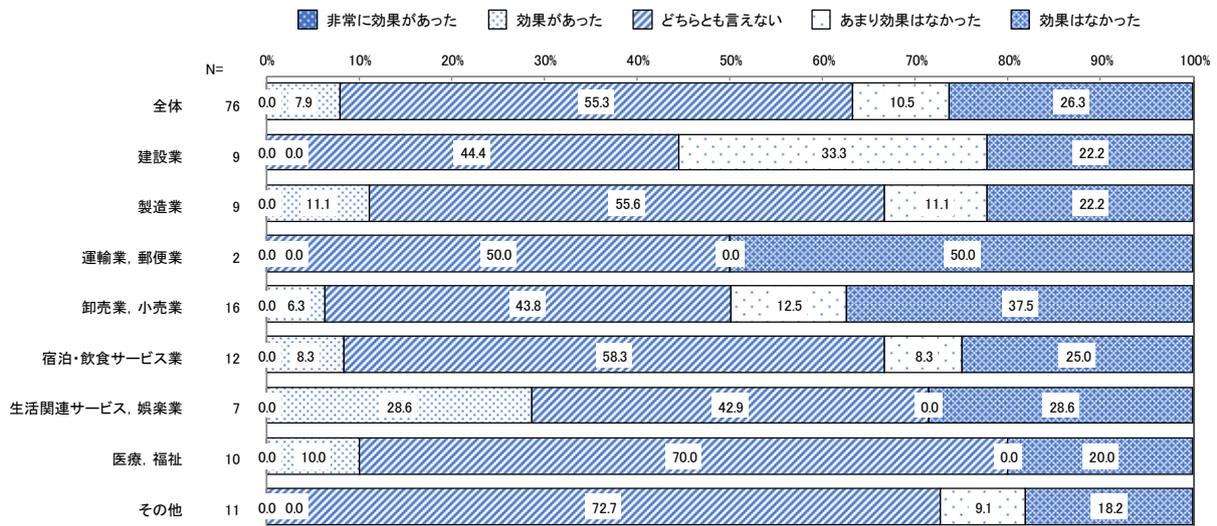
<従業員規模別>

「あまり効果はなかった」、「効果はなかった」を合わせた回答割合は5～29人の規模で4割を超えている。



<業種別>

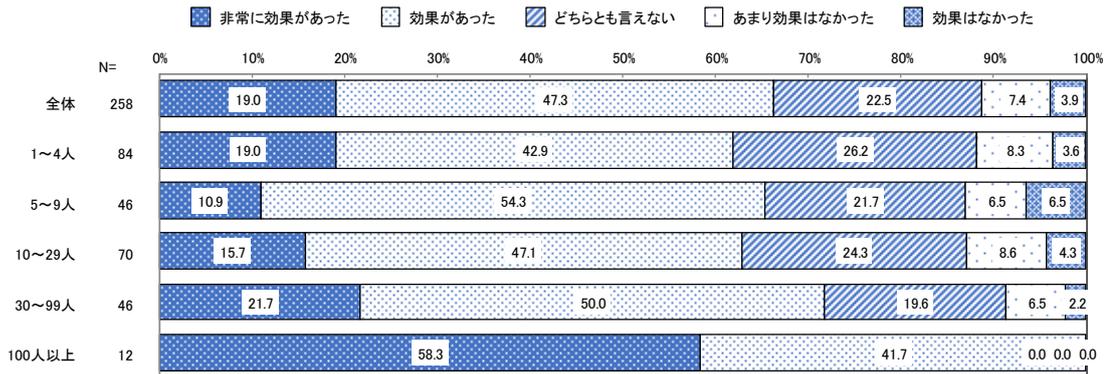
回答数が10件以上となった業種のうち、「あまり効果はなかった」、「効果はなかった」を合わせた回答割合は、卸売業、小売業で5割と特に高い。



【⑩補助金等の活用】

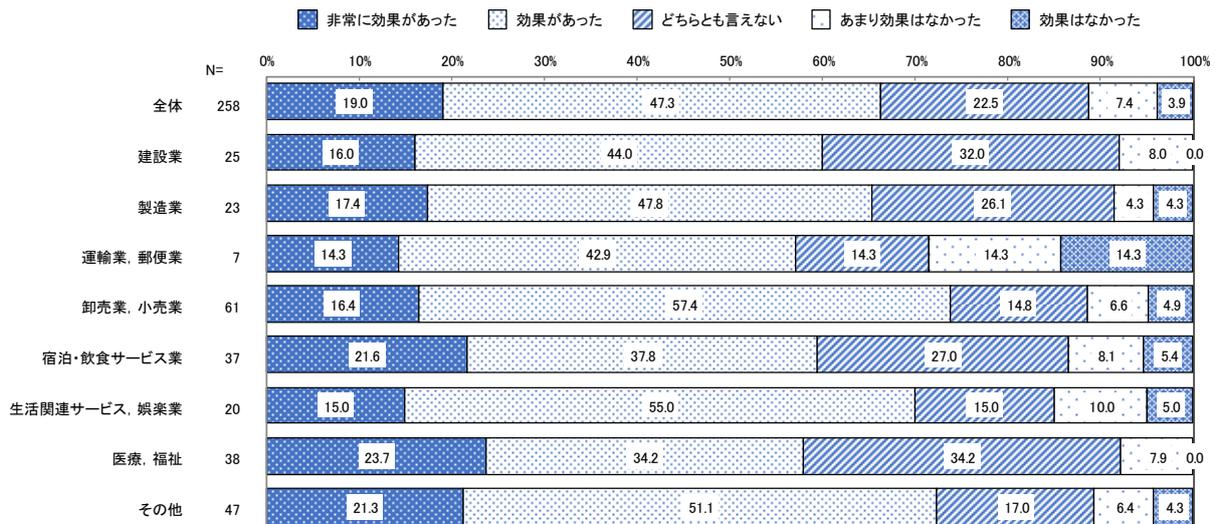
<従業員規模別>

「非常に効果があった」、「効果があった」を合わせた回答割合は、すべての規模で6割を超えており、特に100人以上の規模では100%と高い結果となっている。



<業種別>

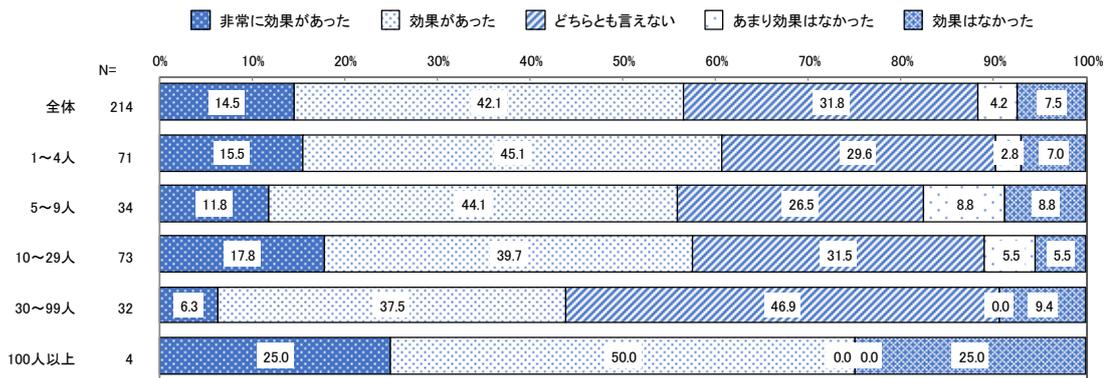
「非常に効果があった」、「効果があった」を合わせた回答割合は、すべての業種で5割を超えており、特に卸売業、小売業、生活関連サービス、娯楽業では7割台にのぼっている。一方で、「あまり効果はなかった」、「効果はなかった」を合わせた回答割合は、運輸業、郵便業で3割弱と他の業種に比べてやや高い。



【⑫コロナ対策融資等の活用】

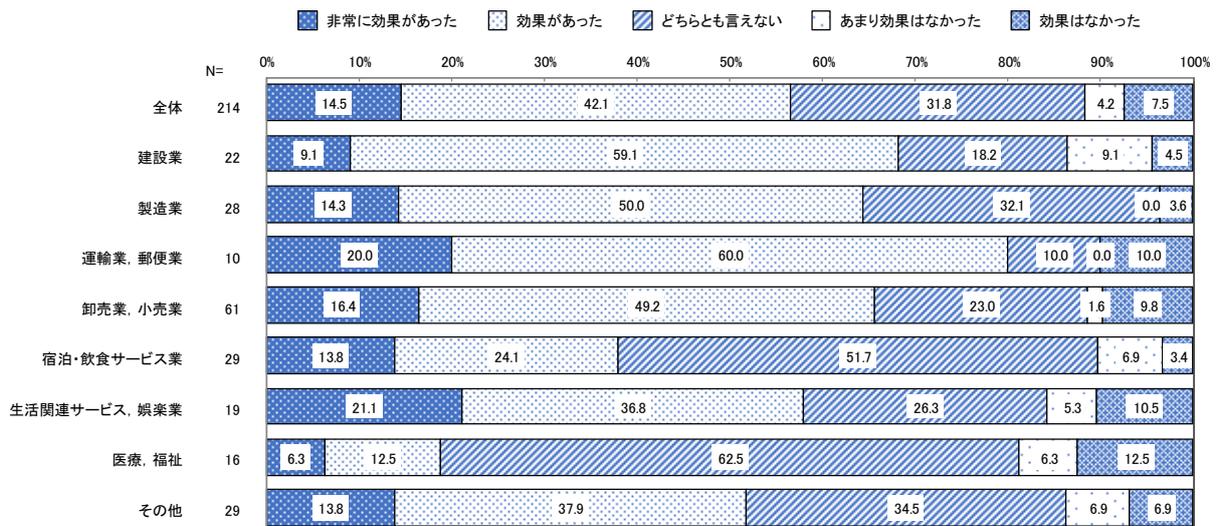
<従業員規模別>

「非常に効果があった」、「効果があった」を合わせた回答割合は、30～99人の規模を除くすべての規模で5割を超えている。30～99人の規模では「どちらとも言えない」が4割半ばとなっている。



<業種別>

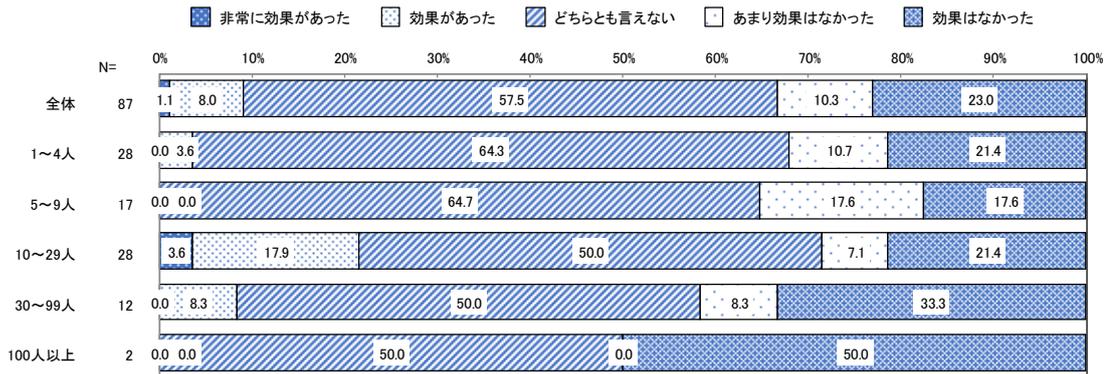
「非常に効果があった」、「効果があった」を合わせた回答割合は、宿泊・飲食サービス業、医療、福祉を除くすべての業種で5割を超えており、運輸業、郵便業では8割と特に高い。一方で、「あまり効果はなかった」、「効果はなかった」を合わせた回答割合は、医療、福祉で2割弱と、他の業種に比べてやや高い。



【⑬固定資産等の売却・除却】

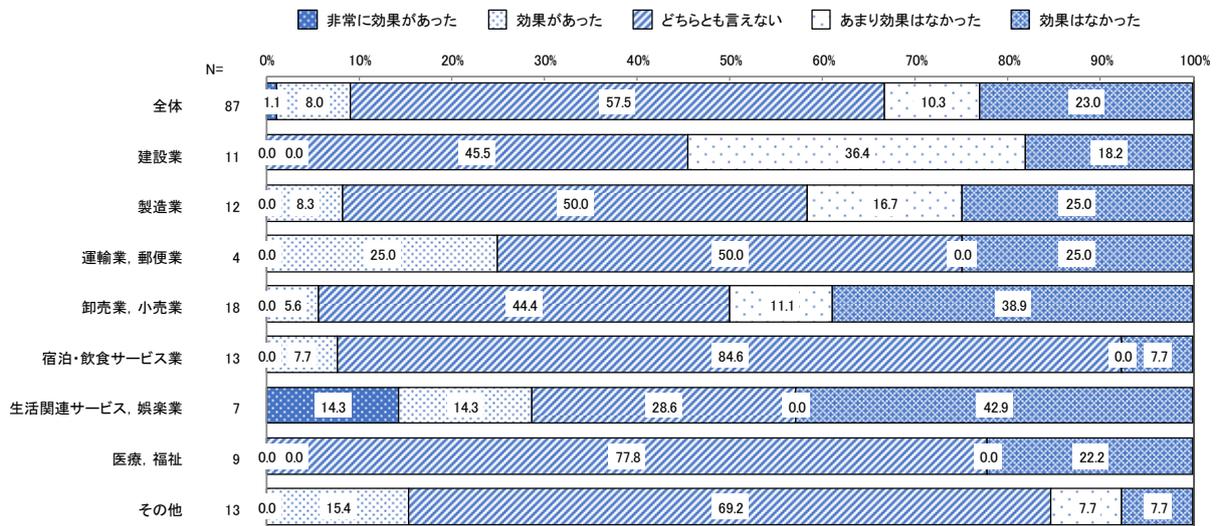
<従業員規模別>

「非常に効果があった」、「効果があった」を合わせた回答割合は、10～29人の規模で特に高く、2割強となっている。



<業種別>

回答数が10件以上となった業種のうち、「あまり効果はなかった」、「効果はなかった」を合わせた回答割合は、建設業、卸売業、小売業で特に高く、5割台となっている。



【⑭その他】

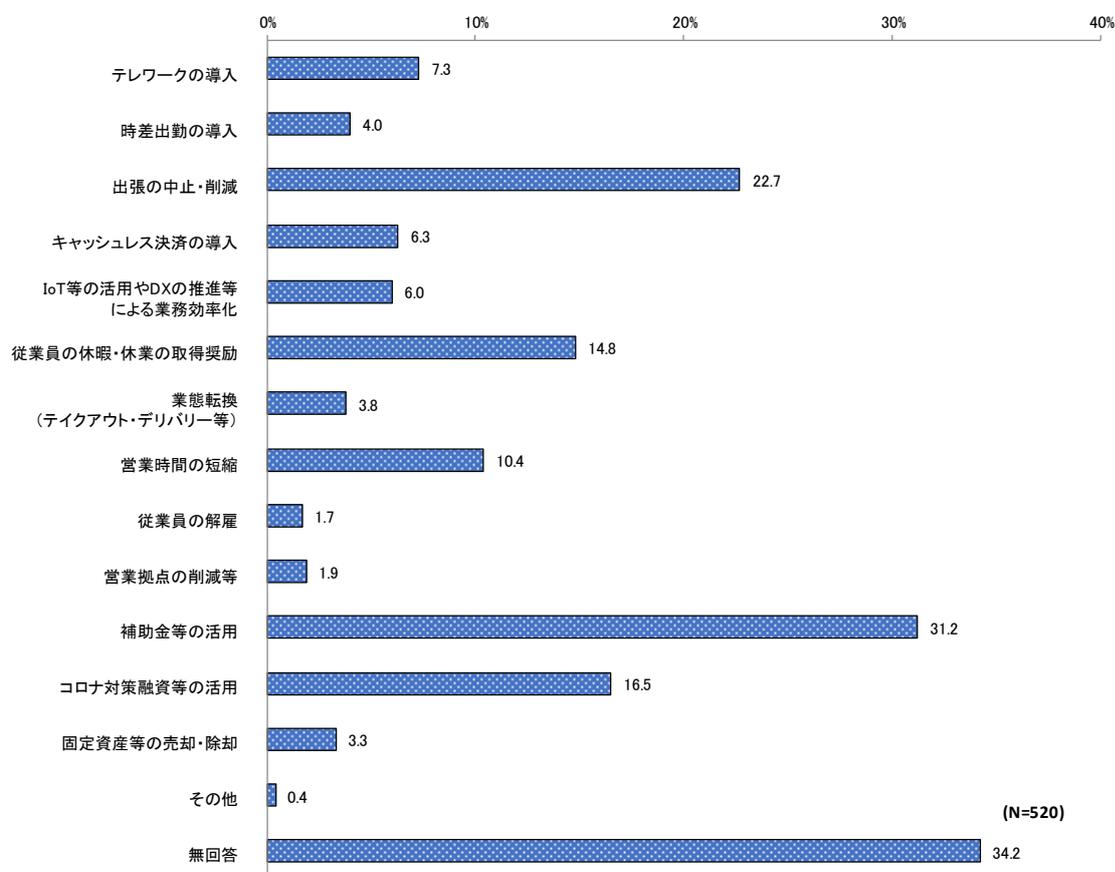
その他の対策とその効果は以下のとおり。

| 効果 | その他の対策 |
|------------|-----------------|
| 非常に効果があった | ワクチン優先接種 |
| 非常に効果があった | 換気、マスク着用、検温、消毒液 |
| 効果があった | テレビ会議の導入 |
| 効果があった | 職員が多数集まる研修等の中止 |
| 効果があった | マスク、消毒、換気 |
| 効果があった | 役員給与削減 |
| どちらとも言えない | 外部研修の中止 |
| あまり効果はなかった | 大幅な人件費削減 |
| 効果はなかった | 持続化給付金 |
| 効果はなかった | 活動の自粛 |
| | 体調不良時に休むルール作り |
| | アルコール消毒とマスク |

8. 新型コロナウイルスの発生により検討している取組

問 10 新型コロナウイルスの発生により、貴社が検討している項目がありましたら、ご回答ください(複数回答可)。

全体の結果については、「補助金等の活用」が 31.2%と最も高く、次いで「出張の中止・削減」が 22.7%、「コロナ対策融資等の活用」が 16.5%となっている。



<従業員規模別>

99人以下の規模では、「補助金等の活用」が最も高く、3割弱から4割弱となっている。100人以上の規模では「出張の中止・削減」が最も高く、5割となっている。

(上段:件数、下段:%)

| | | 回答数 | テレワークの導入 | 時差出勤の導入 | 出張の中止・削減 | キャッシュレス決済の導入 | IoT等の活用やDXの推進等による業務効率化 | 従業員の休暇・休業の取得奨励 | 業態転換(テイクアウト・デリバリー等) | 営業時間の短縮 | 従業員の解雇 | 営業拠点の削減等 | 補助金等の活用 | コロナ対策融資等の活用 | 固定資産等の売却・除却 | その他 | 無回答 |
|--------|--------|-----|----------|---------|----------|--------------|------------------------|----------------|---------------------|---------|--------|----------|---------|-------------|-------------|-----|------|
| 全体 | | 520 | 38 | 21 | 118 | 33 | 31 | 77 | 20 | 54 | 9 | 10 | 162 | 86 | 17 | 2 | 178 |
| | | | 7.3 | 4.0 | 22.7 | 6.3 | 6.0 | 14.8 | 3.8 | 10.4 | 1.7 | 1.9 | 31.2 | 16.5 | 3.3 | 0.4 | 34.2 |
| 従業員数 | 1~4人 | 193 | 15 | 11 | 36 | 12 | 5 | 23 | 7 | 37 | 2 | 3 | 54 | 23 | 7 | 1 | 80 |
| | | | 7.8 | 5.7 | 18.7 | 6.2 | 2.6 | 11.9 | 3.6 | 19.2 | 1.0 | 1.6 | 28.0 | 11.9 | 3.6 | 0.5 | 41.5 |
| | 5~9人 | 92 | 6 | 3 | 21 | 8 | 5 | 11 | 6 | 9 | 3 | 2 | 27 | 14 | 3 | 0 | 33 |
| | | | 6.5 | 3.3 | 22.8 | 8.7 | 5.4 | 12.0 | 6.5 | 9.8 | 3.3 | 2.2 | 29.3 | 15.2 | 3.3 | 0.0 | 35.9 |
| | 10~29人 | 137 | 5 | 5 | 33 | 8 | 4 | 23 | 3 | 4 | 2 | 1 | 44 | 35 | 5 | 1 | 41 |
| | | | 3.6 | 3.6 | 24.1 | 5.8 | 2.9 | 16.8 | 2.2 | 2.9 | 1.5 | 0.7 | 32.1 | 25.5 | 3.6 | 0.7 | 29.9 |
| 30~99人 | 76 | 6 | 2 | 17 | 4 | 11 | 18 | 4 | 4 | 2 | 3 | 28 | 13 | 2 | 0 | 21 | |
| | | | 7.9 | 2.6 | 22.4 | 5.3 | 14.5 | 23.7 | 5.3 | 5.3 | 2.6 | 3.9 | 36.8 | 17.1 | 2.6 | 0.0 | 27.6 |
| 100人以上 | 22 | 6 | 0 | 11 | 1 | 6 | 2 | 0 | 0 | 0 | 1 | 9 | 1 | 0 | 0 | 3 | |
| | | | 27.3 | 0.0 | 50.0 | 4.5 | 27.3 | 9.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 4.5 | 40.9 | 4.5 | 0.0 | 0.0 | 13.6 |

<業種別>

運輸業、郵便業以外の業種では、「補助金等の活用」が最も高く、特に製造業、宿泊・飲食サービス業、医療、福祉では、3割を超えている。運輸業、郵便業では、「従業員の休暇・休業の取得奨励」が最も高く、3割強となっている。

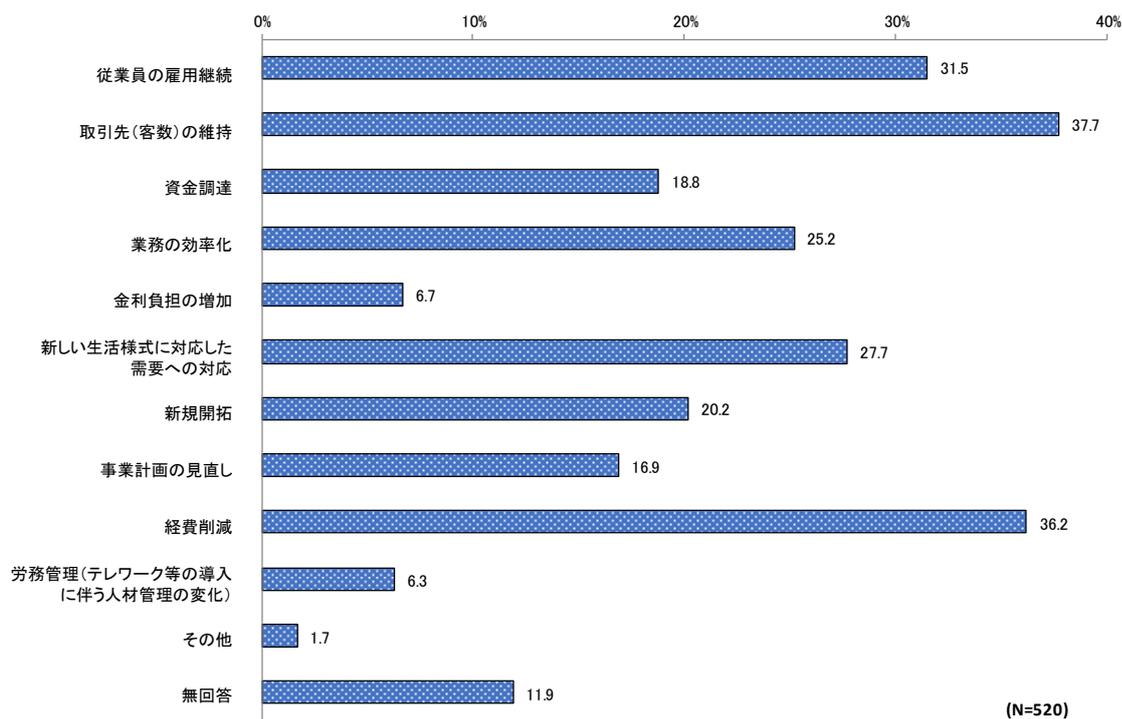
(上段:件数、下段:%)

| | | 回答数 | テレワークの導入 | 時差出勤の導入 | 出張の中止・削減 | キャッシュレス決済の導入 | IoT等の活用やDXの推進等による業務効率化 | 従業員の休暇・休業の取得奨励 | 業態転換(テイクアウト・デリバリー等) | 営業時間の短縮 | 従業員の解雇 | 営業拠点の削減等 | 補助金等の活用 | コロナ対策融資等の活用 | 固定資産等の売却・除却 | その他 | 無回答 |
|--------------|------------|-----|----------|---------|----------|--------------|------------------------|----------------|---------------------|---------|--------|----------|---------|-------------|-------------|------|------|
| 全体 | | 520 | 38 | 21 | 118 | 33 | 31 | 77 | 20 | 54 | 9 | 10 | 162 | 86 | 17 | 2 | 178 |
| | | | 7.3 | 4.0 | 22.7 | 6.3 | 6.0 | 14.8 | 3.8 | 10.4 | 1.7 | 1.9 | 31.2 | 16.5 | 3.3 | 0.4 | 34.2 |
| 業種 | 建設業 | 58 | 3 | 0 | 11 | 0 | 4 | 10 | 0 | 1 | 1 | 1 | 15 | 12 | 2 | 0 | 27 |
| | | | 5.2 | 0.0 | 19.0 | 0.0 | 6.9 | 17.2 | 0.0 | 1.7 | 1.7 | 1.7 | 25.9 | 20.7 | 3.4 | 0.0 | 46.6 |
| | 製造業 | 51 | 4 | 0 | 16 | 1 | 6 | 6 | 1 | 2 | 1 | 2 | 18 | 10 | 2 | 0 | 13 |
| | | | 7.8 | 0.0 | 31.4 | 2.0 | 11.8 | 11.8 | 2.0 | 3.9 | 2.0 | 3.9 | 35.3 | 19.6 | 3.9 | 0.0 | 25.5 |
| | 運輸業、郵便業 | 15 | 0 | 1 | 2 | 0 | 0 | 5 | 1 | 1 | 0 | 0 | 3 | 3 | 2 | 0 | 4 |
| | | | 0.0 | 6.7 | 13.3 | 0.0 | 0.0 | 33.3 | 6.7 | 6.7 | 0.0 | 0.0 | 20.0 | 20.0 | 13.3 | 0.0 | 26.7 |
| | 卸売業、小売業 | 134 | 7 | 9 | 31 | 9 | 6 | 18 | 3 | 19 | 1 | 2 | 35 | 29 | 3 | 0 | 49 |
| | | | 5.2 | 6.7 | 23.1 | 6.7 | 4.5 | 13.4 | 2.2 | 14.2 | 0.7 | 1.5 | 26.1 | 21.6 | 2.2 | 0.0 | 36.6 |
| | 宿泊・飲食サービス業 | 51 | 1 | 1 | 3 | 9 | 2 | 5 | 12 | 10 | 2 | 2 | 26 | 8 | 3 | 1 | 11 |
| | | | 2.0 | 2.0 | 5.9 | 17.6 | 3.9 | 9.8 | 23.5 | 19.6 | 3.9 | 3.9 | 51.0 | 15.7 | 5.9 | 2.0 | 21.6 |
| 生活関連サービス、娯楽業 | 35 | 0 | 1 | 3 | 4 | 1 | 6 | 0 | 7 | 0 | 2 | 9 | 5 | 3 | 0 | 14 | |
| | | 0.0 | 2.9 | 8.6 | 11.4 | 2.9 | 17.1 | 0.0 | 20.0 | 0.0 | 5.7 | 25.7 | 14.3 | 8.6 | 0.0 | 40.0 | |
| 医療、福祉 | 54 | 3 | 4 | 12 | 4 | 3 | 5 | 0 | 2 | 0 | 0 | 21 | 6 | 0 | 0 | 18 | |
| | | 5.6 | 7.4 | 22.2 | 7.4 | 5.6 | 9.3 | 0.0 | 3.7 | 0.0 | 0.0 | 38.9 | 11.1 | 0.0 | 0.0 | 33.3 | |
| その他 | 122 | 20 | 5 | 40 | 6 | 9 | 22 | 3 | 12 | 4 | 1 | 35 | 13 | 2 | 1 | 42 | |
| | | | 16.4 | 4.1 | 32.8 | 4.9 | 7.4 | 18.0 | 2.5 | 9.8 | 3.3 | 0.8 | 28.7 | 10.7 | 1.6 | 0.8 | 34.4 |

9. 今後の with コロナ環境下における経営上の課題

問 11 今後の with コロナ環境下における経営上の課題についてご回答ください(複数回答可)。

全体の結果については、「取引先（客数）の維持」の回答割合が 37.7%と最も高く、次いで「経費削減」の回答割合が 36.2%、「従業員の雇用継続」が 31.5%となっている。



<従業員規模別>

1～4人の規模では、「取引先（客数）の維持」の回答割合が最も高い。5～29人以下の規模では、「経費削減」が、30～99人の規模では「業務の効率化」が、100人以上の規模では「新しい生活様式に対応した需要への対応」がそれぞれ最も高くなっている。

(上段:件数、下段:%)

| | | 回答数 | 従業員の 雇用継続 | 取引先 (客数)の 維持 | 資金調達 | 業務の効 率化 | 金利負担 の増加 | 新しい生 活様式に 対応した 需要への 対応 | 新規開拓 | 事業計画 の見直し | 経費削減 | 労務管理 (テレワー ク等の導 入に伴う 人材管理 の変化) | その他 | 無回答 |
|--------|--------|-------------|--------------|--------------------|-------------|-------------|-------------|------------------------------------|-------------|--------------|-------------|-----------------------------------------------|-------------|-------------|
| 全体 | | 520 | 164 | 196 | 98 | 131 | 35 | 144 | 105 | 88 | 188 | 33 | 9 | 62 |
| | | | 31.5 | 37.7 | 18.8 | 25.2 | 6.7 | 27.7 | 20.2 | 16.9 | 36.2 | 6.3 | 1.7 | 11.9 |
| 従業員数 | 1～4人 | 193 | 41 | 85 | 38 | 29 | 13 | 55 | 41 | 30 | 61 | 5 | 3 | 27 |
| | | | 21.2 | 44.0 | 19.7 | 15.0 | 6.7 | 28.5 | 21.2 | 15.5 | 31.6 | 2.6 | 1.6 | 14.0 |
| | 5～9人 | 92 | 33 | 32 | 21 | 17 | 7 | 21 | 19 | 15 | 34 | 4 | 1 | 17 |
| | | | 35.9 | 34.8 | 22.8 | 18.5 | 7.6 | 22.8 | 20.7 | 16.3 | 37.0 | 4.3 | 1.1 | 18.5 |
| | 10～29人 | 137 | 59 | 51 | 26 | 41 | 10 | 38 | 24 | 30 | 61 | 6 | 2 | 9 |
| | | 43.1 | 37.2 | 19.0 | 29.9 | 7.3 | 27.7 | 17.5 | 21.9 | 44.5 | 4.4 | 1.5 | 6.6 | |
| 30～99人 | 76 | 28 | 23 | 13 | 32 | 5 | 17 | 18 | 9 | 21 | 13 | 2 | 8 | |
| | | 36.8 | 30.3 | 17.1 | 42.1 | 6.6 | 22.4 | 23.7 | 11.8 | 27.6 | 17.1 | 2.6 | 10.5 | |
| 100人以上 | 22 | 3 | 5 | 0 | 12 | 0 | 13 | 3 | 4 | 11 | 5 | 1 | 1 | |
| | | 13.6 | 22.7 | 0.0 | 54.5 | 0.0 | 59.1 | 13.6 | 18.2 | 50.0 | 22.7 | 4.5 | 4.5 | |

<業種別>

運輸業、郵便業、宿泊・飲食サービス業では、「従業員の雇用継続」の回答割合が5割を超えている。加えて、運輸業、郵便業では、「経費削減」の回答割合も5割強となっている。

(上段:件数、下段:%)

| | | 回答数 | 従業員の 雇用継続 | 取引先 (客数)の 維持 | 資金調達 | 業務の効 率化 | 金利負担 の増加 | 新しい生 活様式に 対応した 需要への 対応 | 新規開拓 | 事業計画 の見直し | 経費削減 | 労務管理 (テレワー ク等の導 入に伴う 人材管理 の変化) | その他 | 無回答 |
|------------------|------------|-------------|--------------|--------------------|-------------|-------------|-------------|------------------------------------|-------------|--------------|-------------|-----------------------------------------------|-------------|-------------|
| 全体 | | 520 | 164 | 196 | 98 | 131 | 35 | 144 | 105 | 88 | 188 | 33 | 9 | 62 |
| | | | 31.5 | 37.7 | 18.8 | 25.2 | 6.7 | 27.7 | 20.2 | 16.9 | 36.2 | 6.3 | 1.7 | 11.9 |
| 業種 | 建設業 | 58 | 22 | 20 | 13 | 12 | 2 | 9 | 12 | 8 | 25 | 3 | 2 | 11 |
| | | | 37.9 | 34.5 | 22.4 | 20.7 | 3.4 | 15.5 | 20.7 | 13.8 | 43.1 | 5.2 | 3.4 | 19.0 |
| | 製造業 | 51 | 23 | 24 | 6 | 17 | 0 | 7 | 14 | 9 | 17 | 4 | 1 | 5 |
| | | | 45.1 | 47.1 | 11.8 | 33.3 | 0.0 | 13.7 | 27.5 | 17.6 | 33.3 | 7.8 | 2.0 | 9.8 |
| | 運輸業、郵便業 | 15 | 8 | 4 | 1 | 5 | 2 | 3 | 2 | 2 | 8 | 0 | 0 | 0 |
| | | | 53.3 | 26.7 | 6.7 | 33.3 | 13.3 | 20.0 | 13.3 | 13.3 | 53.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 卸売業、小売業 | 134 | 37 | 64 | 27 | 32 | 12 | 45 | 31 | 19 | 55 | 8 | 2 | 9 |
| | | | 27.6 | 47.8 | 20.1 | 23.9 | 9.0 | 33.6 | 23.1 | 14.2 | 41.0 | 6.0 | 1.5 | 6.7 |
| | 宿泊・飲食サービス業 | 51 | 26 | 17 | 16 | 13 | 10 | 21 | 12 | 16 | 22 | 1 | 0 | 5 |
| | | 51.0 | 33.3 | 31.4 | 25.5 | 19.6 | 41.2 | 23.5 | 31.4 | 43.1 | 2.0 | 0.0 | 9.8 | |
| 生活関連サービス、 娯楽業 | 35 | 8 | 10 | 11 | 9 | 6 | 11 | 8 | 10 | 16 | 2 | 0 | 3 | |
| | | 22.9 | 28.6 | 31.4 | 25.7 | 17.1 | 31.4 | 22.9 | 28.6 | 45.7 | 5.7 | 0.0 | 8.6 | |
| 医療、福祉 | 54 | 11 | 6 | 7 | 15 | 1 | 11 | 4 | 7 | 13 | 5 | 0 | 13 | |
| | | 20.4 | 11.1 | 13.0 | 27.8 | 1.9 | 20.4 | 7.4 | 13.0 | 24.1 | 9.3 | 0.0 | 24.1 | |
| その他 | 122 | 29 | 51 | 17 | 28 | 2 | 37 | 22 | 17 | 32 | 10 | 4 | 16 | |
| | | 23.8 | 41.8 | 13.9 | 23.0 | 1.6 | 30.3 | 18.0 | 13.9 | 26.2 | 8.2 | 3.3 | 13.1 | |

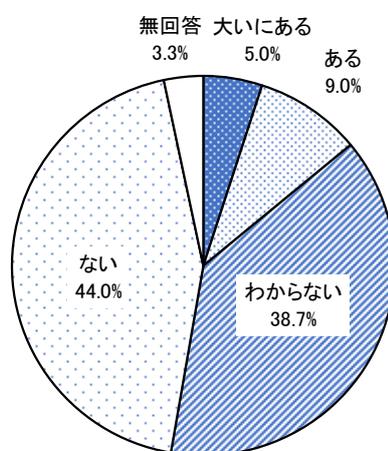
10. 廃業を検討する可能性とその理由

(1) コロナの影響が長期化した場合に廃業を検討する可能性があるか

問 12 今後コロナの影響が長期化した場合、廃業を検討する可能性はありますか。

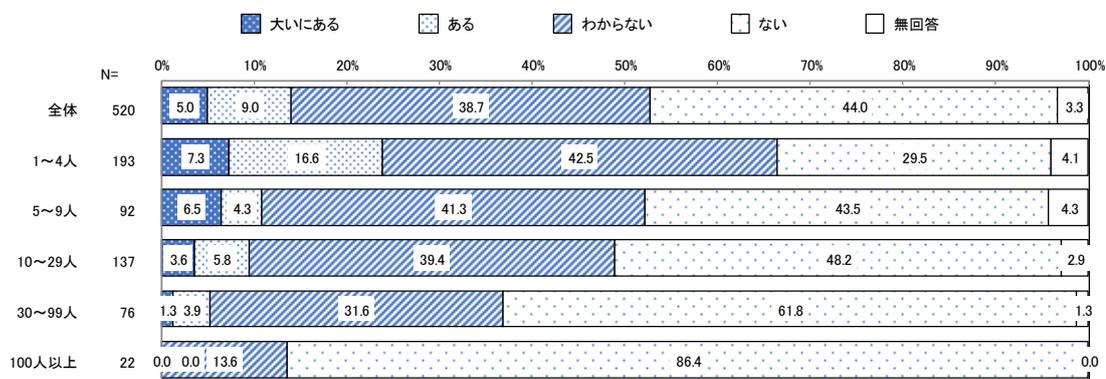
全体の結果については、「ない」と回答した割合が 44.0%と最も高く、次いで「わからない」が 38.7%となっている。「大いにある」(5.0%)と「ある」(9.0%)を合わせた割合は1割半ばである。

(N=520)



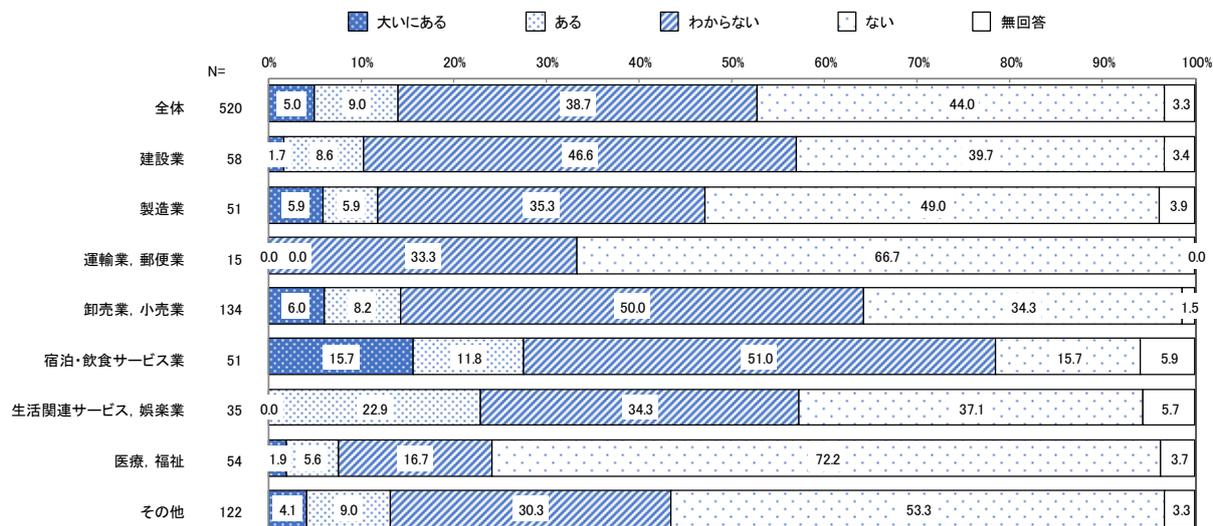
<従業員規模別>

「大いにある」と「ある」を合わせた割合は、従業員規模が小さいほど高く、1～4人の規模では2割半ばにのぼっている。



<業種別>

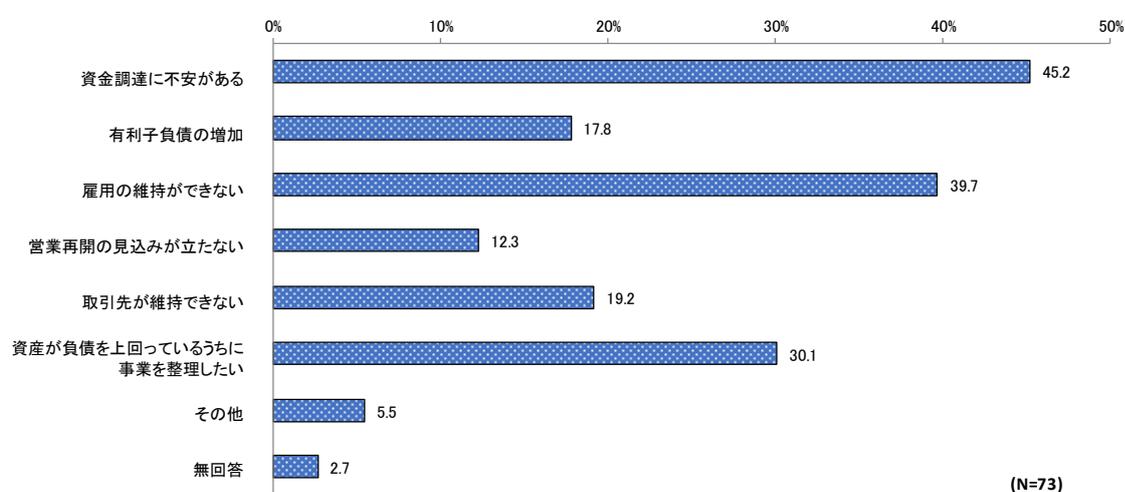
「大いにある」と「ある」を合わせた割合は、宿泊・飲食サービス業、生活関連サービス、娯楽業で2割を超えている。また、「大いにある」、「ある」に「わからない」を加えた割合は、宿泊・飲食サービス業で8割弱と突出しているほか、卸売業、小売業でも6割半ばにのぼっている。



(2) 廃業を検討する理由

問 12-1 問 12 で「1.大いにある」または「2.ある」と回答した方にお尋ねします。廃業を検討する理由は何でしょうか(複数回答可)。

全体の結果については、「資金調達に不安がある」の回答割合が45.2%と最も高く、次いで「雇用の維持ができない」の39.7%、「資産が負債を上回っているうちに事業を整理したい」の30.1%である。



<従業員規模別>

回答数が10件以上となった区分のうち、9人以下の規模では「資金調達に不安がある」が最も高く、10～29人の規模では、「雇用の維持ができない」が最も高い。

(上段:件数、下段:%)

| | | 回答数 | 資金調達に不安がある | 有利子負債の増加 | 雇用の維持ができない | 営業再開の見込みが立たない | 取引先が維持できない | 資産が負債を上回っているうちに事業を整理したい | その他 | 無回答 |
|------|--------|-----|------------|------------|------------|---------------|------------|-------------------------|----------|----------|
| 全体 | | 73 | 33 45.2 | 13 17.8 | 29 39.7 | 9 12.3 | 14 19.2 | 22 30.1 | 4 5.5 | 2 2.7 |
| 従業員数 | 1～4人 | 46 | 18 39.1 | 7 15.2 | 14 30.4 | 8 17.4 | 11 23.9 | 12 26.1 | 4 8.7 | 2 4.3 |
| | 5～9人 | 10 | 6 60.0 | 2 20.0 | 4 40.0 | 0 0.0 | 1 10.0 | 3 30.0 | 0 0.0 | 0 0.0 |
| | 10～29人 | 13 | 7 53.8 | 2 15.4 | 10 76.9 | 1 7.7 | 2 15.4 | 6 46.2 | 0 0.0 | 0 0.0 |
| | 30～99人 | 4 | 2 50.0 | 2 50.0 | 1 25.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 25.0 | 0 0.0 | 0 0.0 |
| | 100人以上 | 0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 |

<業種別>

回答数が10件以上となった卸売業、小売業、宿泊・飲食サービス業では「資金調達に不安がある」が最も高い。宿泊・飲食サービス業では、「雇用の維持ができない」も5割にのぼる。

(上段:件数、下段:%)

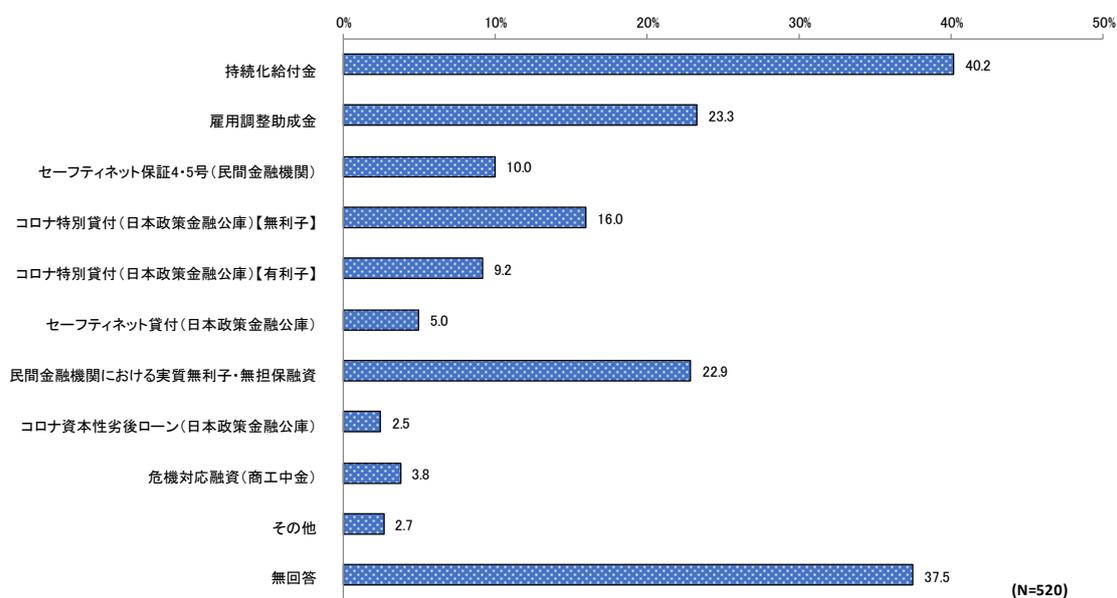
| | | 回答数 | 資金調達に不安がある | 有利子負債の増加 | 雇用の維持ができない | 営業再開の見込みが立たない | 取引先が維持できない | 資産が負債を上回っているうちに事業を整理したい | その他 | 無回答 |
|----|--------------|-----|------------|------------|------------|---------------|------------|-------------------------|-----------|-----------|
| 全体 | | 73 | 33 45.2 | 13 17.8 | 29 39.7 | 9 12.3 | 14 19.2 | 22 30.1 | 4 5.5 | 2 2.7 |
| 業種 | 建設業 | 6 | 4 66.7 | 0 0.0 | 4 66.7 | 0 0.0 | 3 50.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 |
| | 製造業 | 6 | 1 16.7 | 0 0.0 | 1 16.7 | 0 0.0 | 2 33.3 | 4 66.7 | 0 0.0 | 1 16.7 |
| | 運輸業、郵便業 | 0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 |
| | 卸売業、小売業 | 19 | 9 47.4 | 3 15.8 | 5 26.3 | 2 10.5 | 2 10.5 | 5 26.3 | 1 5.3 | 0 0.0 |
| | 宿泊・飲食サービス業 | 14 | 9 64.3 | 4 28.6 | 7 50.0 | 1 7.1 | 1 7.1 | 4 28.6 | 1 7.1 | 0 0.0 |
| | 生活関連サービス、娯楽業 | 8 | 3 37.5 | 2 25.0 | 4 50.0 | 2 25.0 | 2 25.0 | 3 37.5 | 1 12.5 | 0 0.0 |
| | 医療、福祉 | 4 | 0 0.0 | 2 50.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 2 50.0 | 0 0.0 | 0 0.0 |
| | その他 | 16 | 7 43.8 | 2 12.5 | 8 50.0 | 4 25.0 | 4 25.0 | 4 25.0 | 1 6.3 | 1 6.3 |

11. 利用した支援制度とその効果

問 13 国や金融機関の支援策について、貴社が利用したことのある支援制度については効果(1～5)について、利用していない支援制度については利用状況(6または7)をご回答ください(一つに○)。

(1) 利用した支援制度

全体の結果については、「持続化給付金」が40.2%と最も高く、次いで「雇用調整助成金」が23.3%、「民間金融機関における実質無利子・無担保融資」が22.9%となっている。



<従業員規模別>

29人以下の規模では、「持続化給付金」の回答割合が最も高く、特に1～4人の規模では5割を超えている。30人以上の規模では、「雇用調整助成金」の回答割合が最も高く、3割台後半となっている。

(上段:件数、下段:%)

| | | 回答数 | 持続化給付金 | 雇用調整助成金 | セーフティネット保証4・5号(民間金融機関) | コロナ特別貸付(日本政策金融公庫)【無利子】 | コロナ特別貸付(日本政策金融公庫)【有利子】 | セーフティネット貸付(日本政策金融公庫) | 民間金融機関における実質無利子・無担保融資 | コロナ資本金性劣後ローン(日本政策金融公庫) | 危機対応融資(商工中金) | その他 | 無回答 |
|------|--------|-----|-------------|-------------|------------------------|------------------------|------------------------|----------------------|-----------------------|------------------------|--------------|-----------|-------------|
| 全体 | | 520 | 209 40.2 | 121 23.3 | 52 10.0 | 83 16.0 | 48 9.2 | 26 5.0 | 119 22.9 | 13 2.5 | 20 3.8 | 14 2.7 | 195 37.5 |
| 従業員数 | 1～4人 | 193 | 100 51.8 | 27 14.0 | 9 4.7 | 25 13.0 | 11 5.7 | 4 2.1 | 39 20.2 | 1 0.5 | 4 2.1 | 2 1.0 | 63 32.6 |
| | 5～9人 | 92 | 39 42.4 | 22 23.9 | 12 13.0 | 18 19.6 | 10 10.9 | 9 9.8 | 20 21.7 | 6 6.5 | 4 4.3 | 3 3.3 | 36 39.1 |
| | 10～29人 | 137 | 48 35.0 | 36 26.3 | 20 14.6 | 30 21.9 | 18 13.1 | 10 7.3 | 42 30.7 | 5 3.6 | 5 3.6 | 4 2.9 | 54 39.4 |
| | 30～99人 | 76 | 20 26.3 | 28 36.8 | 9 11.8 | 10 13.2 | 9 11.8 | 3 3.9 | 16 21.1 | 1 1.3 | 7 9.2 | 2 2.6 | 33 43.4 |
| | 100人以上 | 22 | 2 9.1 | 8 36.4 | 2 9.1 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 2 9.1 | 0 0.0 | 0 0.0 | 3 13.6 | 9 40.9 |

<業種別>

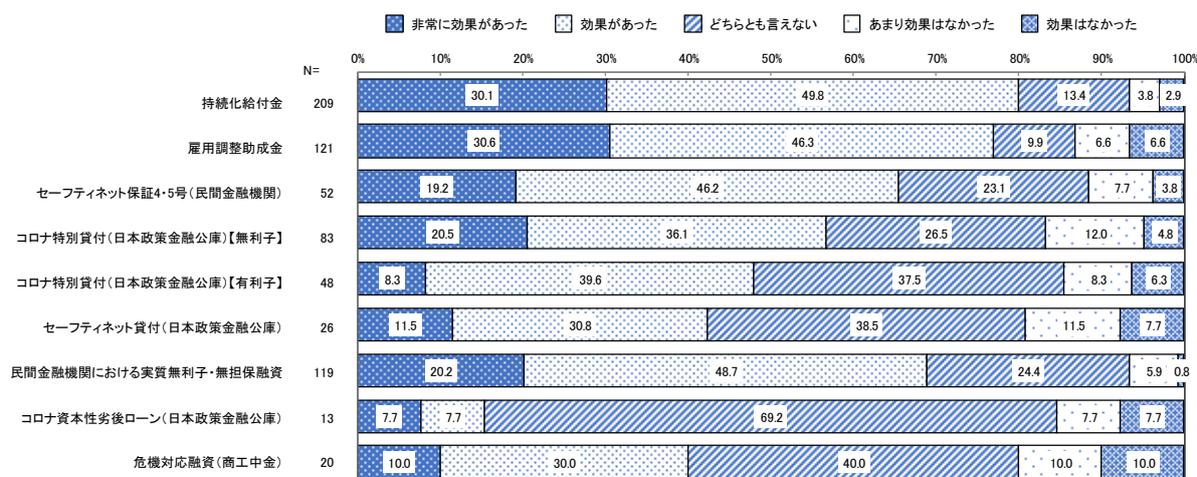
運輸業、郵便業、医療、福祉以外の業種では「持続化給付金」が最も高く、特に宿泊・飲食サービス業、生活関連サービス、娯楽業では5割を超えている。運輸業、郵便業では、「雇用調整助成金」及び「セーフティネット保証4・5号(民間金融機関)」が、医療、福祉では「雇用調整助成金」がそれぞれ最も高くなっている。

(上段:件数、下段:%)

| | | 回答数 | 持続化給付金 | 雇用調整助成金 | セーフティネット保証4・5号(民間金融機関) | コロナ特別貸付(日本政策金融公庫)【無利子】 | コロナ特別貸付(日本政策金融公庫)【有利子】 | セーフティネット貸付(日本政策金融公庫) | 民間金融機関における実質無利子・無担保融資 | コロナ資本金性劣後ローン(日本政策金融公庫) | 危機対応融資(商工中金) | その他 | 無回答 |
|----|--------------|-----|-------------|-------------|------------------------|------------------------|------------------------|----------------------|-----------------------|------------------------|--------------|-----------|-------------|
| 全体 | | 520 | 209 40.2 | 121 23.3 | 52 10.0 | 83 16.0 | 48 9.2 | 26 5.0 | 119 22.9 | 13 2.5 | 20 3.8 | 14 2.7 | 195 37.5 |
| 業種 | 建設業 | 58 | 26 44.8 | 3 5.2 | 2 3.4 | 6 10.3 | 1 1.7 | 1 1.7 | 12 20.7 | 1 1.7 | 1 1.7 | 0 0.0 | 23 39.7 |
| | 製造業 | 51 | 22 43.1 | 19 37.3 | 5 9.8 | 7 13.7 | 4 7.8 | 2 3.9 | 15 29.4 | 0 0.0 | 2 3.9 | 3 5.9 | 12 23.5 |
| | 運輸業、郵便業 | 15 | 3 20.0 | 6 40.0 | 6 40.0 | 5 33.3 | 2 13.3 | 0 0.0 | 3 20.0 | 0 0.0 | 2 13.3 | 0 0.0 | 4 26.7 |
| | 卸売業、小売業 | 134 | 58 43.3 | 24 17.9 | 11 8.2 | 25 18.7 | 15 11.2 | 7 5.2 | 42 31.3 | 2 1.5 | 5 3.7 | 2 1.5 | 36 26.9 |
| | 宿泊・飲食サービス業 | 51 | 33 64.7 | 26 51.0 | 15 29.4 | 21 41.2 | 13 25.5 | 9 17.6 | 15 29.4 | 6 11.8 | 3 5.9 | 0 0.0 | 9 17.6 |
| | 生活関連サービス、娯楽業 | 35 | 20 57.1 | 12 34.3 | 5 14.3 | 7 20.0 | 4 11.4 | 3 8.6 | 9 25.7 | 0 0.0 | 1 2.9 | 0 0.0 | 11 31.4 |
| | 医療、福祉 | 54 | 3 5.6 | 5 9.3 | 1 1.9 | 2 3.7 | 0 0.0 | 0 0.0 | 4 7.4 | 0 0.0 | 0 0.0 | 3 5.6 | 38 70.4 |
| | その他 | 122 | 44 36.1 | 26 21.3 | 7 5.7 | 10 8.2 | 9 7.4 | 4 3.3 | 19 15.6 | 4 3.3 | 6 4.9 | 6 4.9 | 62 50.8 |

(2) 利用した支援制度の効果

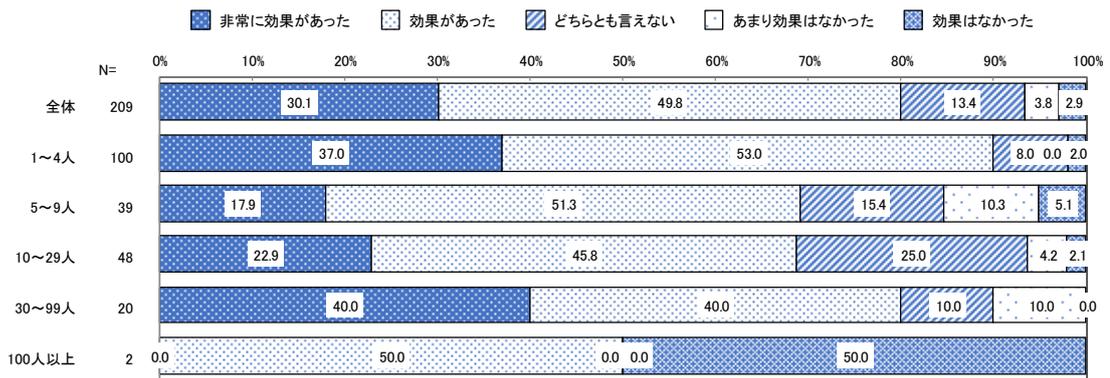
全体の結果については、「非常に効果があった」、「効果があった」を合わせた回答割合は、「持続化給付金」(79.9%)、「雇用調整助成金」(76.9%)で高い。一方で、「あまり効果はなかった」、「効果はなかった」を合わせた回答割合は、「危機対応融資(商工中金)」(20.0%)、「セーフティネット貸付(日本政策金融公庫)」(19.2%)で、他の制度に比べて高くなっている。



【①持続化給付金】

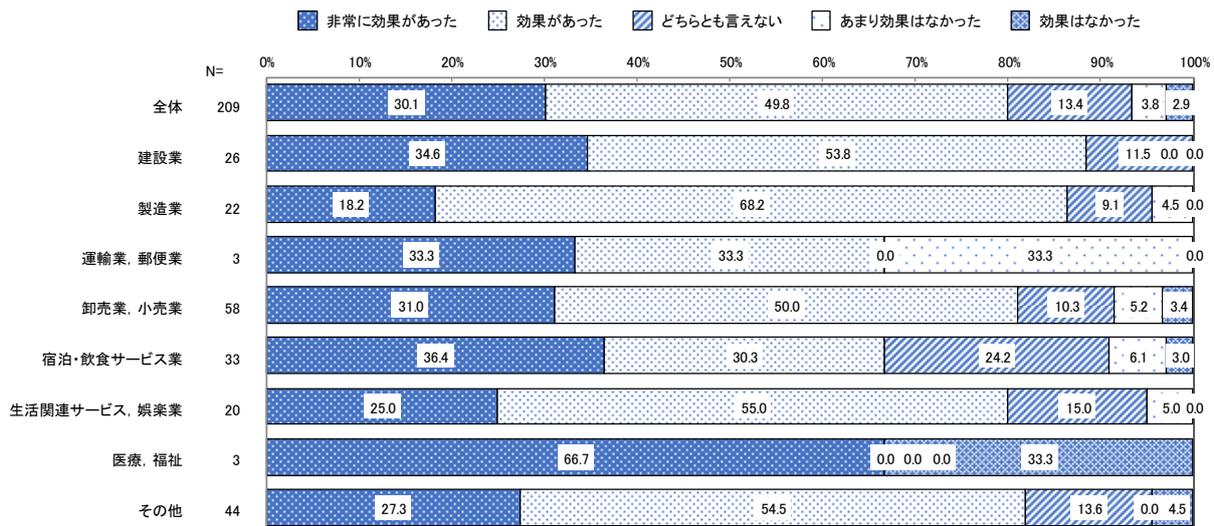
<従業員規模別>

「非常に効果があった」、「効果があった」を合わせた回答割合は、1～4人の規模で特に高く、9割にのぼる。



<業種別>

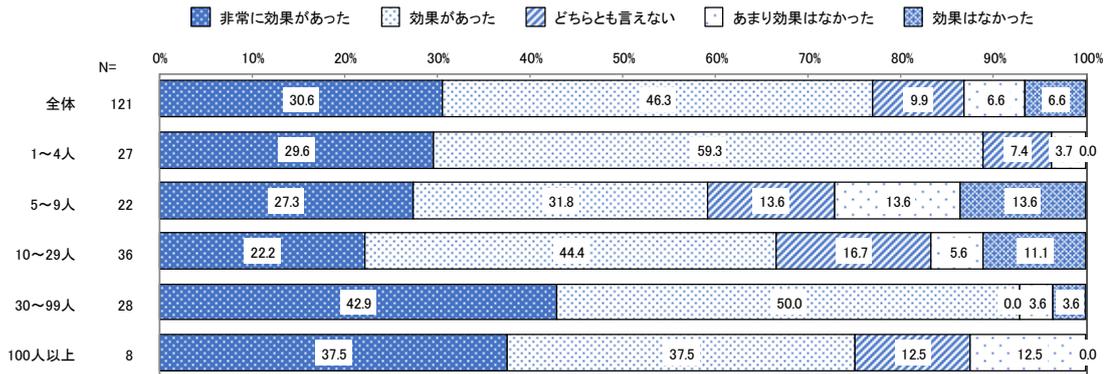
「非常に効果があった」、「効果があった」を合わせた回答割合は、建設業、製造業、卸売業、小売業、生活関連サービス、娯楽業で特に高く、8割台となっている。



【②雇用調整助成金】

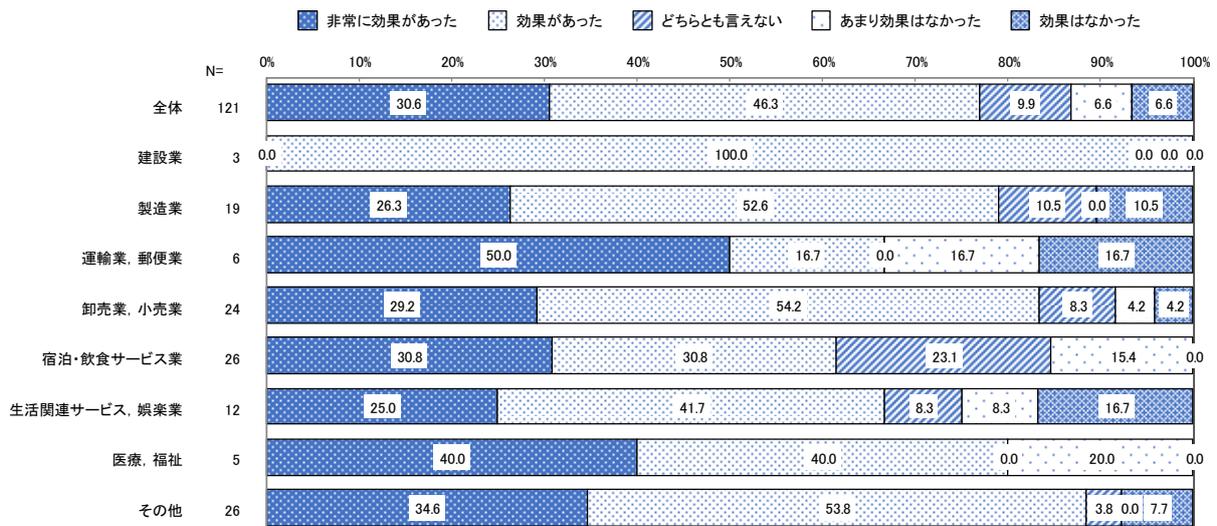
<従業員規模別>

「非常に効果があった」、「効果があった」を合わせた回答割合は、1～4人、30～99人の規模で9割程度と特に高くなっている。



<業種別>

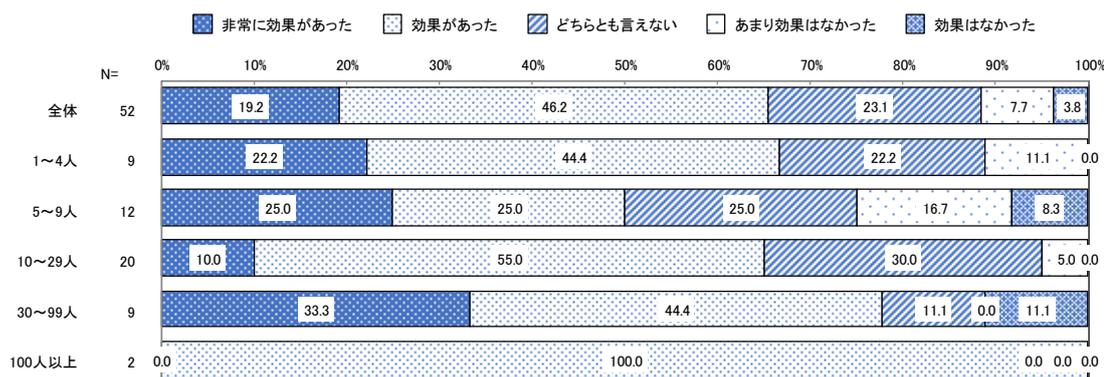
回答数が10件以上となった業種のうち、「非常に効果があった」、「効果があった」を合わせた回答割合は、製造業、卸売業、小売業で8割程度と特に高い。一方で、「あまり効果はなかった」、「効果はなかった」を合わせた回答割合は、生活関連サービス、娯楽業で2割半ばと他の業種に比べて高い結果となった。



【③セーフティネット保証4・5号（民間金融機関）】

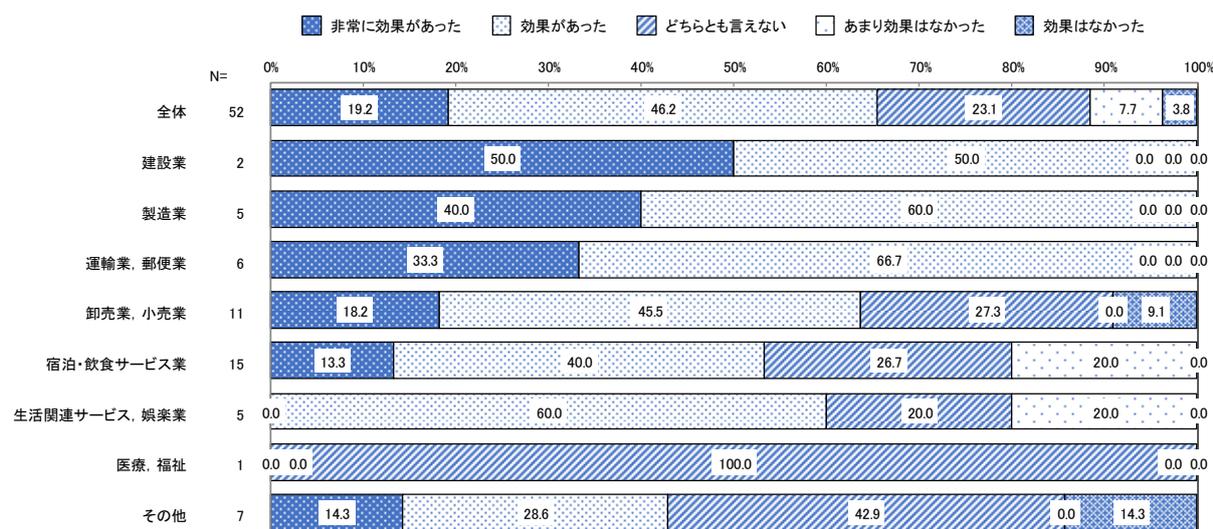
<従業員規模別>

回答数が10件以上となった区分のうち、「非常に効果があった」、「効果があった」を合わせた回答割合は、10～29人の規模で6割半ば、5～9人の規模で5割となった。



<業種別>

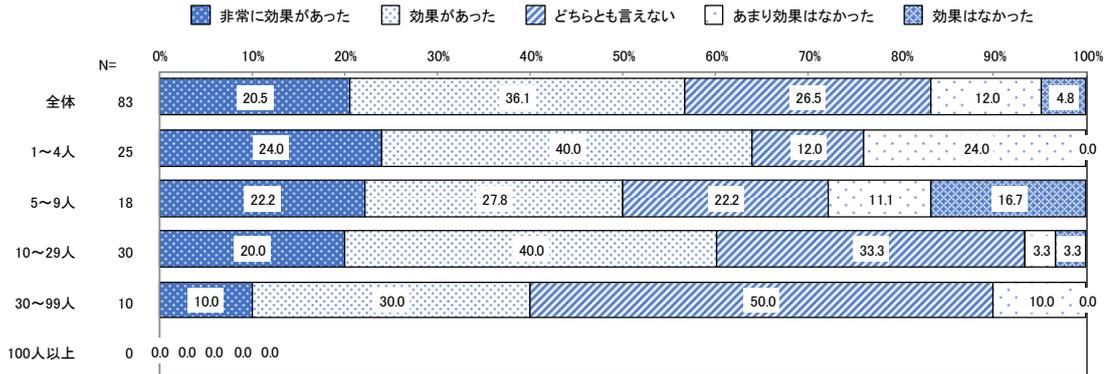
回答数が10件以上となった業種のうち、「非常に効果があった」、「効果があった」を合わせた回答割合は、卸売業、小売業で6割半ば、宿泊・飲食サービス業で5割強となった。



【④コロナ特別貸付（日本政策金融公庫）【無利子】】

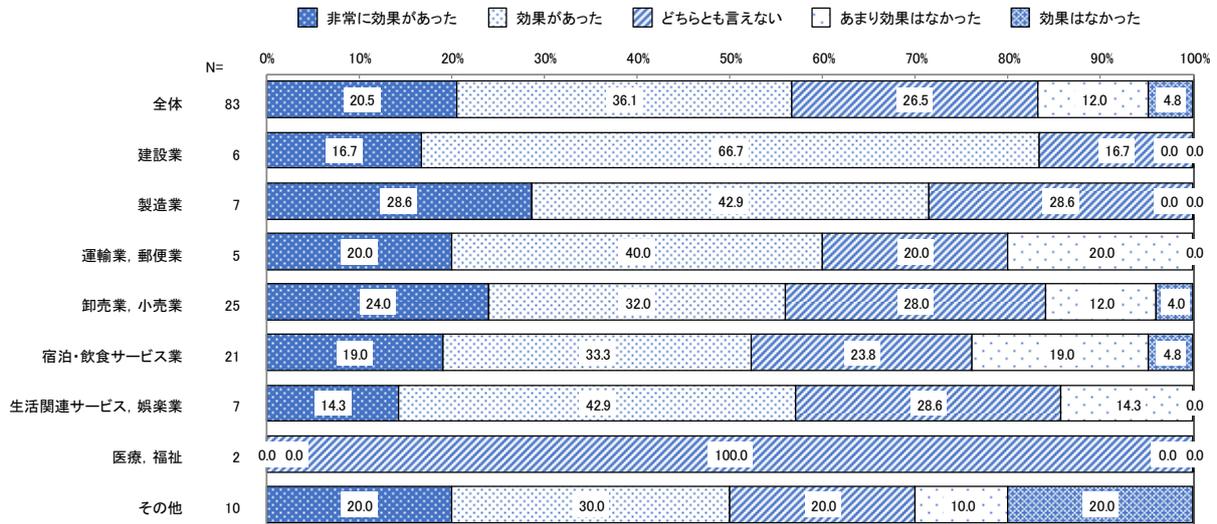
<従業員規模別>

「非常に効果があった」、「効果があった」を合わせた回答割合は、1～4人と10～29人の規模で6割台となっている。



<業種別>

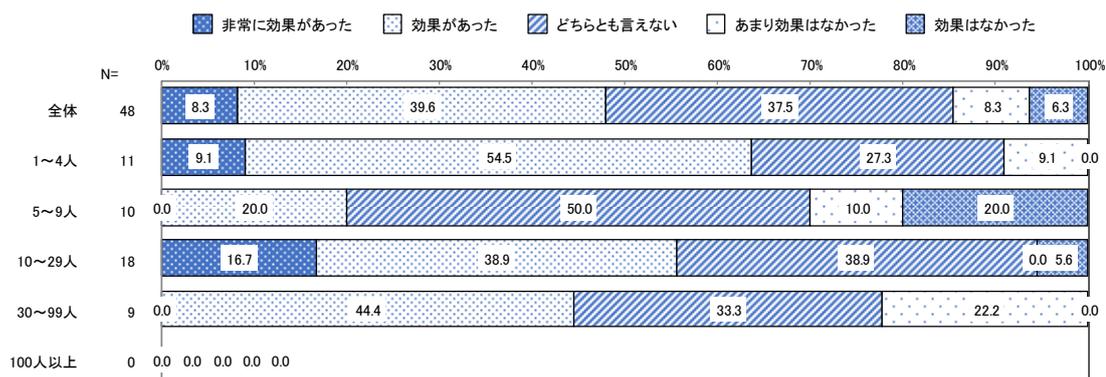
「非常に効果があった」、「効果があった」を合わせた回答割合は、回答数が10件以上となった卸売業、小売業、宿泊・飲食サービス業でともに5割を超えている。



【⑤コロナ特別貸付（日本政策金融公庫）【有利子】】

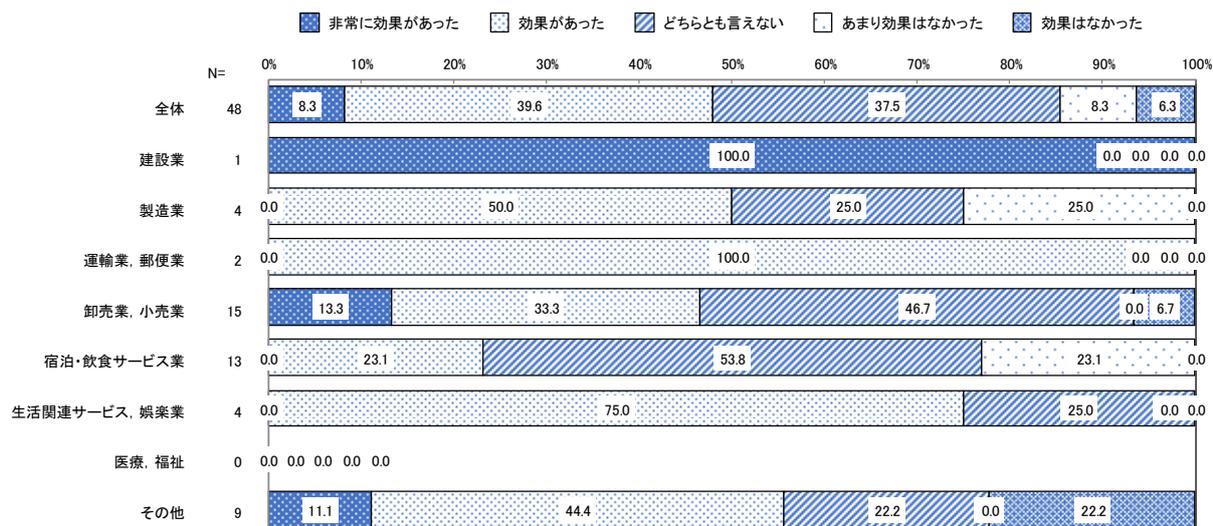
<従業員規模別>

「非常に効果があった」、「効果があった」を合わせた回答割合は、1～4人の規模で6割を超えている。



<業種別>

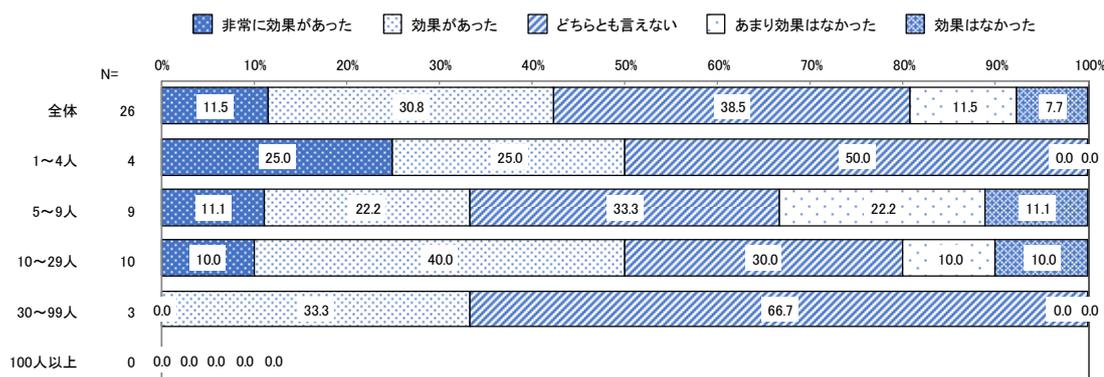
回答数が10件以上となった業種のうち、「非常に効果があった」、「効果があった」を合わせた回答割合は、卸売業、小売業で4割半ば、宿泊・飲食サービス業で2割強となった。



【⑥セーフティネット貸付（日本政策金融公庫）】

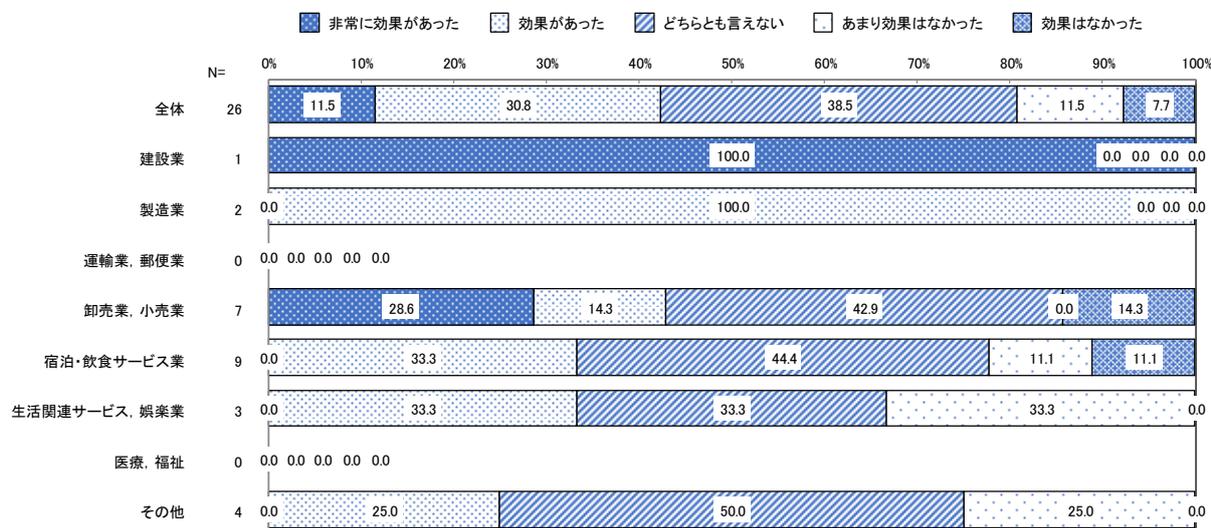
<従業員規模別>

回答数が10件以上となった10～29人の規模では、「非常に効果があった」、「効果があった」を合わせた回答割合は5割となった。



<業種別>

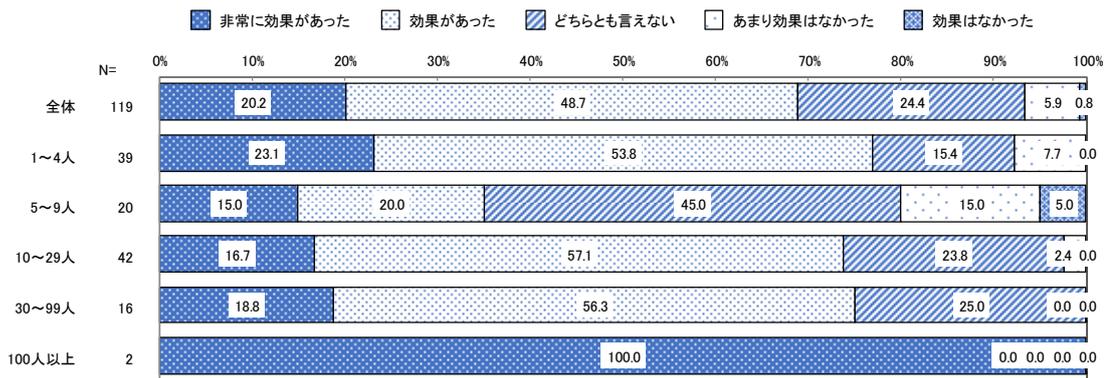
すべての業種で回答数が10件未満のため、コメントは省略する。



【⑦民間金融機関における実質無利子・無担保融資】

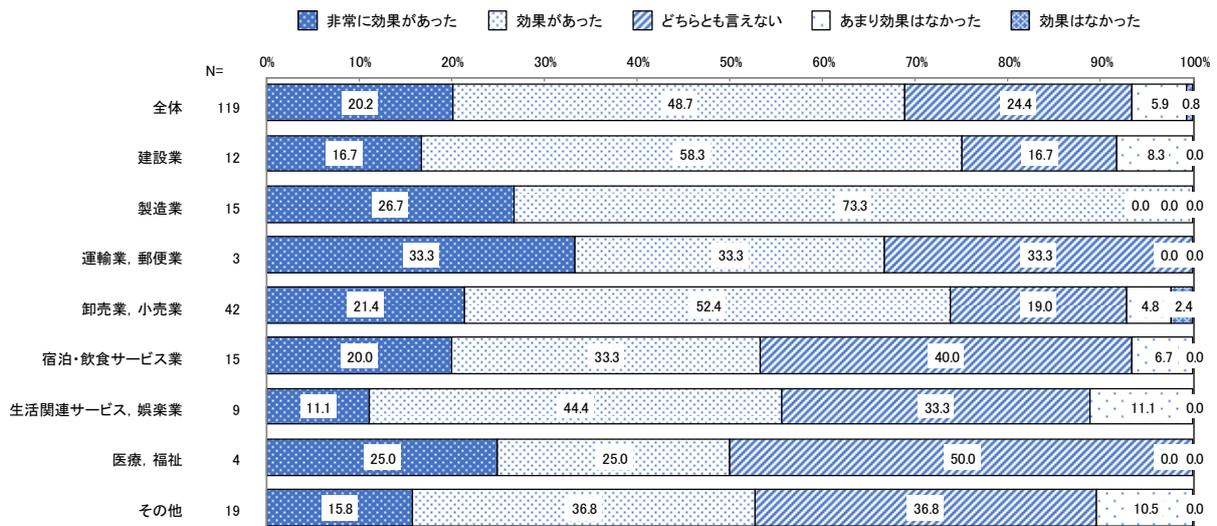
<従業員規模別>

「非常に効果があった」、「効果があった」を合わせた回答割合は、5～9人を除くすべての規模で7割を超えている。5～9人の規模では「どちらとも言えない」が4割半ばにのぼっている。



<業種別>

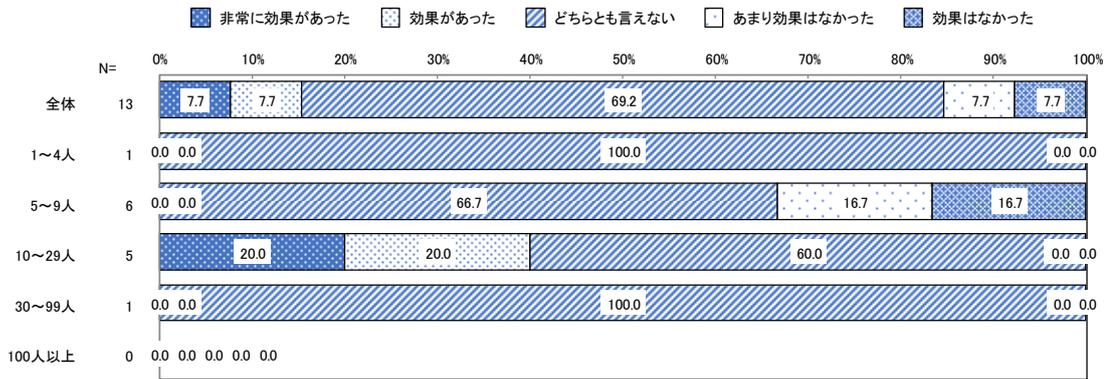
回答数が10件以上となった業種のうち、「非常に効果があった」、「効果があった」を合わせた回答割合は、建設業、製造業、卸売業、小売業で7割を超えている。宿泊・飲食サービス業では「非常に効果があった」、「効果があった」を合わせた回答割合が5割強、「どちらとも言えない」が4割である。



【⑧コロナ資本金劣後ローン（日本政策金融公庫）】

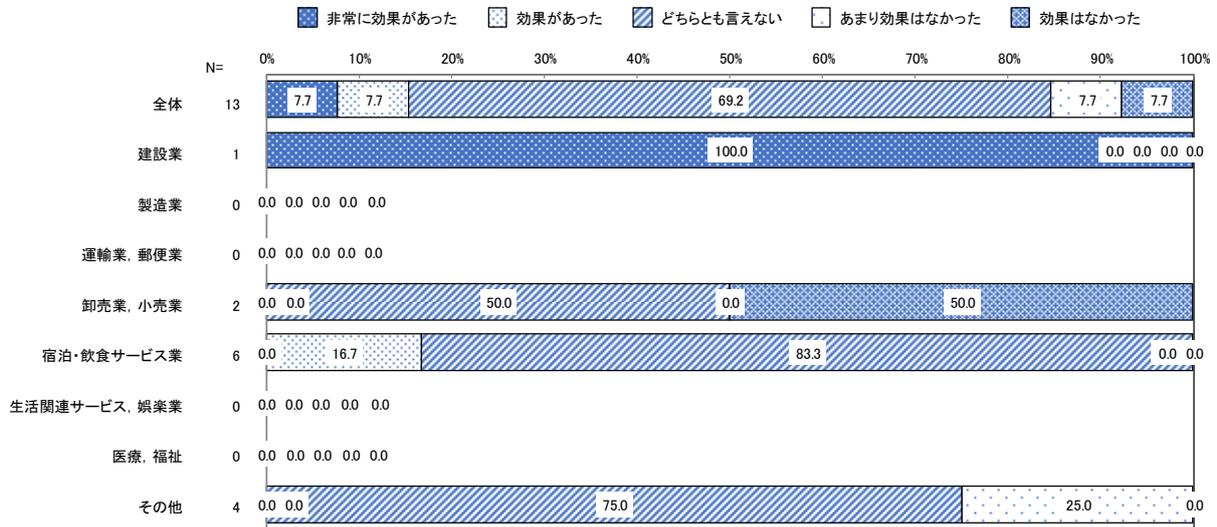
<従業員規模別>

すべての区分で回答数が10件未満のため、コメントを省略する。



<業種別>

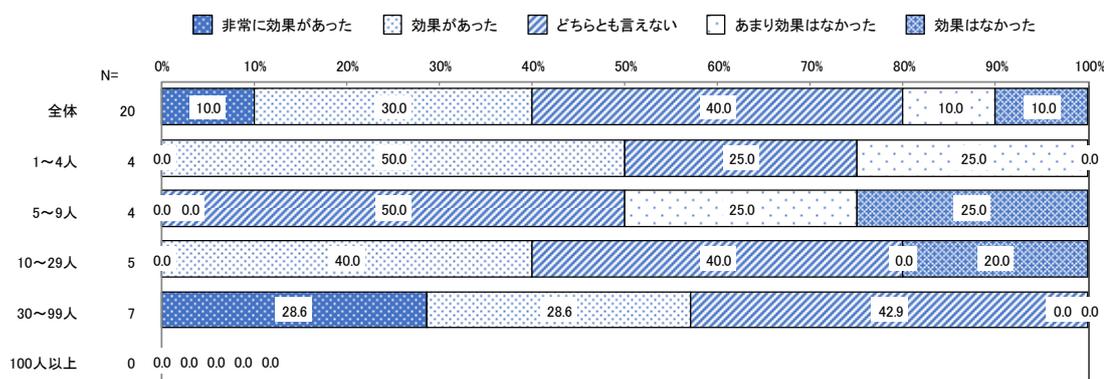
すべての業種で回答数が10件未満のため、コメントを省略する。



【⑨危機対応融資（商工中金）】

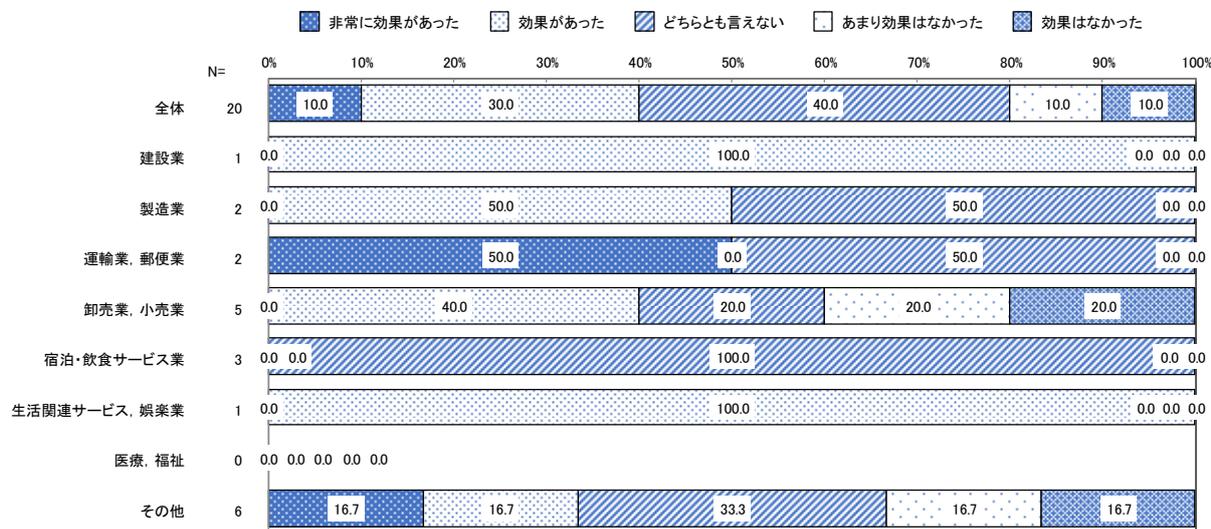
<従業員規模別>

すべての区分で回答数が10件未満のため、コメントを省略する。



<業種別>

すべての業種で回答数が10件未満のため、コメントを省略する。



【⑩その他】

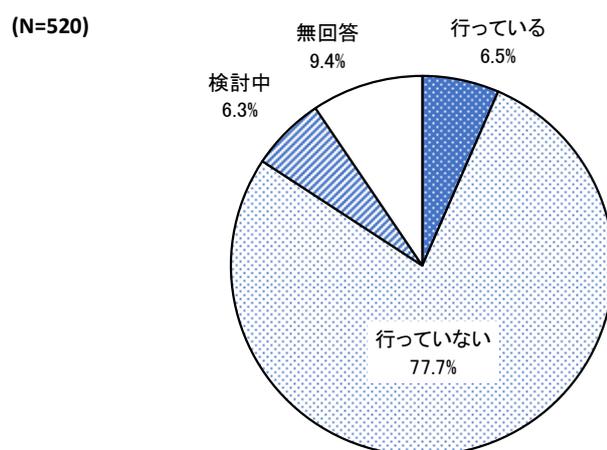
その他の支援制度とその効果は以下のとおり。

| 効果 | その他の対策 |
|------------|----------------------------|
| 非常に効果があった | 働き方改革推進助成金 |
| 非常に効果があった | 福島県中小企業制度資金 |
| 非常に効果があった | 緊急包括支援事業・両立支援等助成金 |
| 非常に効果があった | 感染拡大防止支援金等（医療機関向け助成金） |
| 効果があった | 文化庁給付金 |
| 効果があった | 福島県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金・支援金 |
| 効果があった | 県・いわき市各コロナ融資 |
| 効果があった | 家賃支援給付金 |
| 効果があった | 新型コロナウイルス感染症対策支援事業費補助金 |
| 効果があった | 生命保険借入金 |
| あまり効果はなかった | 両立支援等助成金 |

12. 金融機関からの借入金のリスクの実施状況

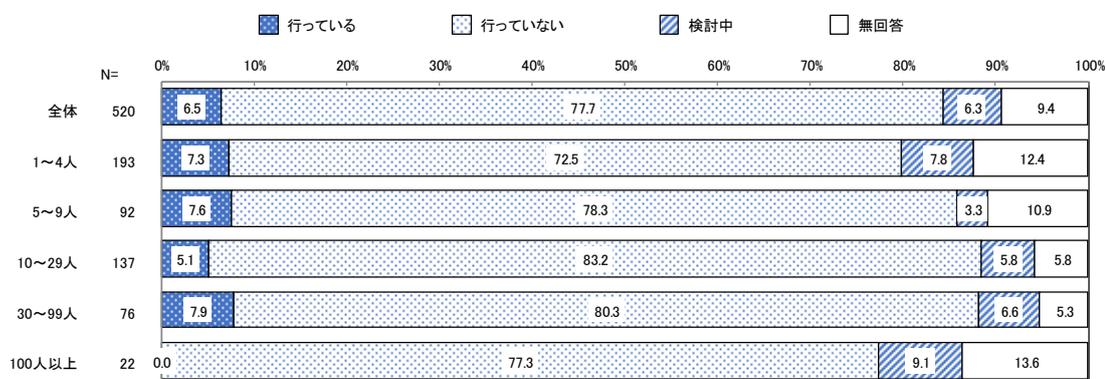
問 14 現在、金融機関からの借入金のリスク(返済条件の変更等)は行っていますか。

全体の結果については、「行っていない」が77.7%で最も高く、次いで「行っている」が6.5%、「検討中」が6.3%となっている。



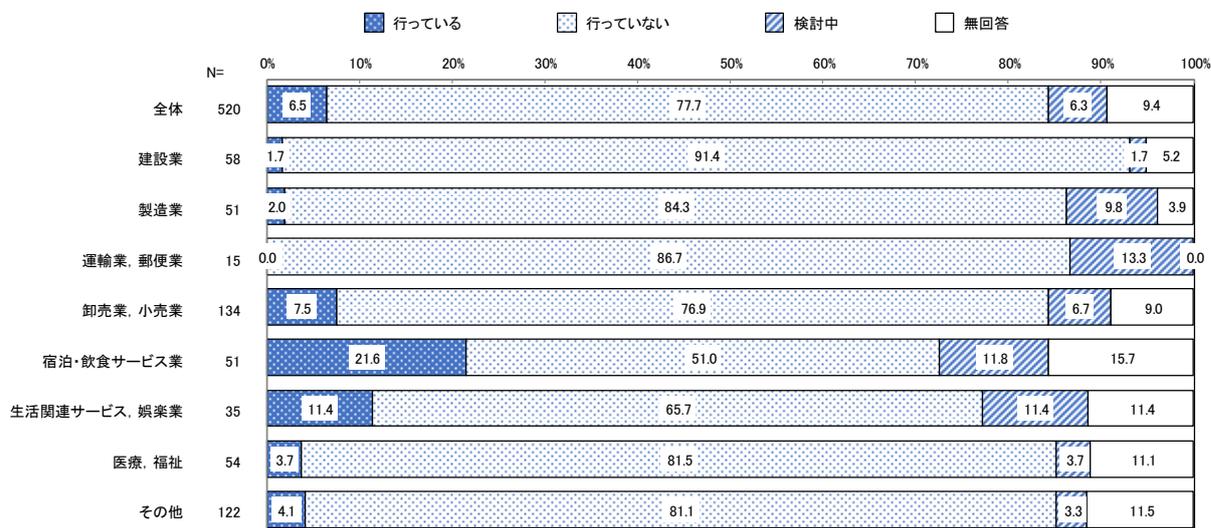
<従業員規模別>

「行っている」の回答割合は、すべての規模で1割を下回っている。



<業種別>

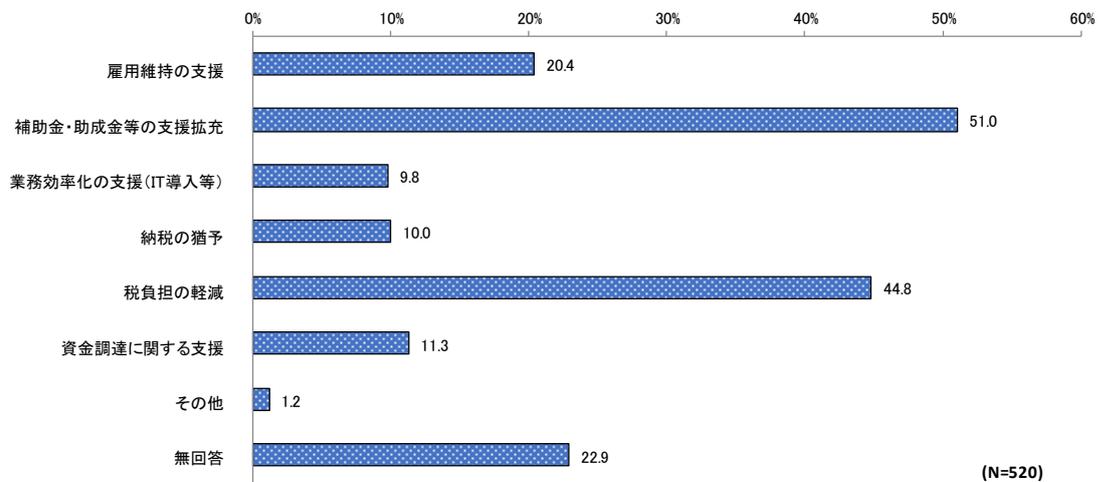
「行っている」の回答割合は、宿泊・飲食サービス業で2割強、生活関連サービス、娯楽業で1割強と他の業種に比べて高い傾向がみられる。また、「検討中」の回答割合は、運輸業、郵便業、宿泊・飲食サービス業、生活関連サービス、娯楽業で1割を超えている。



13. 市に要望したい支援

問 15 いわき市に要望したい支援等があればご回答ください(複数回答可)。

全体の結果については、「補助金・助成金等の支援拡充」が51.0%で最も高く、次いで「税負担の軽減」で44.8%、「雇用維持の支援」で20.4%である。



<従業員規模別>

1～4人、30人以上の規模では、「補助金・助成金等の支援拡充」が最も高く、5～29人の規模では「税負担の軽減」が最も高い。

(上段:件数、下段:%)

| | | 回答数 | 雇用維持の支援 | 補助金・助成金等の支援拡充 | 業務効率化の支援 (IT導入等) | 納税の猶予 | 税負担の軽減 | 資金調達に関する支援 | その他 | 無回答 |
|--------|--------|-----|---------|---------------|------------------|-------|--------|------------|-----|------|
| 全体 | | 520 | 106 | 265 | 51 | 52 | 233 | 59 | 6 | 119 |
| | | | 20.4 | 51.0 | 9.8 | 10.0 | 44.8 | 11.3 | 1.2 | 22.9 |
| 従業員数 | 1～4人 | 193 | 31 | 100 | 10 | 18 | 81 | 23 | 2 | 51 |
| | | | 16.1 | 51.8 | 5.2 | 9.3 | 42.0 | 11.9 | 1.0 | 26.4 |
| | 5～9人 | 92 | 18 | 40 | 2 | 9 | 42 | 11 | 0 | 26 |
| | | | 19.6 | 43.5 | 2.2 | 9.8 | 45.7 | 12.0 | 0.0 | 28.3 |
| | 10～29人 | 137 | 38 | 70 | 17 | 18 | 72 | 18 | 1 | 26 |
| | | | 27.7 | 51.1 | 12.4 | 13.1 | 52.6 | 13.1 | 0.7 | 19.0 |
| 30～99人 | 76 | 17 | 43 | 13 | 6 | 29 | 6 | 2 | 14 | |
| | | | 22.4 | 56.6 | 17.1 | 7.9 | 38.2 | 7.9 | 2.6 | 18.4 |
| 100人以上 | 22 | 2 | 12 | 9 | 1 | 9 | 1 | 1 | 2 | |
| | | | 9.1 | 54.5 | 40.9 | 4.5 | 40.9 | 4.5 | 4.5 | 9.1 |

<業種別>

建設業、運輸業、郵便業を除くすべての業種では、「補助金・助成金等の支援拡充」が最も高く、特に宿泊・飲食サービス業では7割を超えている。また、建設業、運輸業、郵便業では「税負担の軽減」が最も高い。

(上段:件数、下段:%)

| | | 回答数 | 雇用維持の支援 | 補助金・助成金等の支援拡充 | 業務効率化の支援 (IT導入等) | 納税の猶予 | 税負担の軽減 | 資金調達に関する支援 | その他 | 無回答 |
|--------------|------------|------|---------|---------------|------------------|-------|--------|------------|------|------|
| 全体 | | 520 | 106 | 265 | 51 | 52 | 233 | 59 | 6 | 119 |
| | | | 20.4 | 51.0 | 9.8 | 10.0 | 44.8 | 11.3 | 1.2 | 22.9 |
| 業種 | 建設業 | 58 | 12 | 20 | 4 | 8 | 34 | 5 | 0 | 13 |
| | | | 20.7 | 34.5 | 6.9 | 13.8 | 58.6 | 8.6 | 0.0 | 22.4 |
| | 製造業 | 51 | 13 | 23 | 7 | 4 | 20 | 6 | 1 | 17 |
| | | | 25.5 | 45.1 | 13.7 | 7.8 | 39.2 | 11.8 | 2.0 | 33.3 |
| | 運輸業、郵便業 | 15 | 2 | 8 | 1 | 1 | 9 | 2 | 0 | 1 |
| | | | 13.3 | 53.3 | 6.7 | 6.7 | 60.0 | 13.3 | 0.0 | 6.7 |
| | 卸売業、小売業 | 134 | 25 | 69 | 11 | 10 | 60 | 20 | 0 | 26 |
| | | | 18.7 | 51.5 | 8.2 | 7.5 | 44.8 | 14.9 | 0.0 | 19.4 |
| | 宿泊・飲食サービス業 | 51 | 13 | 37 | 3 | 13 | 32 | 10 | 1 | 5 |
| | | 25.5 | 72.5 | 5.9 | 25.5 | 62.7 | 19.6 | 2.0 | 9.8 | |
| 生活関連サービス、娯楽業 | 35 | 9 | 22 | 1 | 2 | 16 | 5 | 0 | 6 | |
| | | 25.7 | 62.9 | 2.9 | 5.7 | 45.7 | 14.3 | 0.0 | 17.1 | |
| 医療、福祉 | 54 | 10 | 27 | 10 | 5 | 14 | 4 | 0 | 18 | |
| | | 18.5 | 50.0 | 18.5 | 9.3 | 25.9 | 7.4 | 0.0 | 33.3 | |
| その他 | 122 | 22 | 59 | 14 | 9 | 48 | 7 | 4 | 33 | |
| | | 18.0 | 48.4 | 11.5 | 7.4 | 39.3 | 5.7 | 3.3 | 27.0 | |

14. ご意見等

問 16 その他ご意見やご要望がございましたらご回答ください。

主な意見・要望等は以下のとおり。

| 業種 | 従業員規模 | 意見・要望等 |
|---------|--------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 建設業 | 1～4人 | 補助金・助成金等の取扱いや情報がよくわからないため、活用できる支援を提供してほしい。設計・設計監理を主としている弊社ではコロナによるお客様の延期や中止で着手金や契約金が入らなくなると労務費だけでも毎回赤字になってしまう。補助金・助成金の支援が必要。 |
| 建設業 | 1～4人 | ワクチン2回打った人は自由行動させるべき。 |
| 建設業 | 5～9人 | コロナ禍の中、雇用人数によって月の収入に大幅な差があり、前年度と比べ50%までは減少しなかったため、支援金ももらえず大変な月が多かった。銀行で無利子のお金を借りて現在もがんばっている。せめて消費税や他の税を払う時、分割でも延滞金がかからないようにしていただきたい。 |
| 建設業 | 5～9人 | <ul style="list-style-type: none"> ・建設業に関する規制の緩和。 ・アンケートの結果を行政に反映してほしい。 |
| 建設業 | 5～9人 | スピーディーで持続的な支援を願う。 |
| 建設業 | 10～29人 | 当社の業態は建設業のため、コロナの影響での直接的な営業減にはなっていないが、民間の発注件数が少し落ちてきている。今後、コロナ禍が長引くことになれば、売上や利益確保にダメージが出そう。公共事業の発注増を期待する。 |
| 建設業 | 10～29人 | 高齢者（65歳まで）までの従業員の雇用に対する補助（短期間）があれば助かる。なお、当社は70歳まで雇用している。 |
| 製造業 | 1～4人 | 飲食店に卸している製造業者にも、飲食店同様の協力金を支援していただきたい。 |
| 製造業 | 1～4人 | 新型コロナより原発の影響の方が大きかったので、要望があるとすれば、予防接種を少しでも早く多くの市民にお願いしたい。 |
| 製造業 | 1～4人 | 売上げの先行きが分からない現状で、10月実施の最低賃金アップが、経営悪化の原因になるのではと不安。 |
| 製造業 | 5～9人 | 積極的なコロナ対策支援を期待する。 |
| 製造業 | 5～9人 | コロナは長期になると思う。国、県、市の協力がないと廃業になる。 |
| 製造業 | 10～29人 | 零細企業には、消費税（5%→8%）の増税が重くのしかかっているし、近所の人には、税分をまけてしまう。大口注文もしかり。社会保険料等公的税も負担増。 |
| 製造業 | 10～29人 | アパレル業界も売上の落ち込みが続いている。さらなる支援をお願いしたい。 |
| 卸売業、小売業 | 1～4人 | 飲食店への協力金はしっかり補償されているが、関連業種への補償がないと思う（少なすぎる）。 |

| | | |
|------------|--------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 卸売業, 小売業 | 1~4人 | 飲食店ばかりの協力金がめだっている。小売店も厳しいので、その点を考えて欲しい。8月に入ってからはパツタリと客足が遠のいた。 |
| 卸売業, 小売業 | 1~4人 | テレワークなどの対策について、ある程度の企業ならいいと思うが、弊社のような小企業に対する質問ではないような気がする。 |
| 卸売業, 小売業 | 1~4人 | 2019年は水害で仕事ができず売上減少。2020年はコロナウイルスでさらに売上減少。2018~2021年で売上が50%減少している。もう少しなんとか前に進みたい。 |
| 卸売業, 小売業 | 1~4人 | コロナが早く収まってほしい。いわきも毎日感染者が出ているので心配している。人が出て来ない。もうお手上げ状態である。 |
| 卸売業, 小売業 | 1~4人 | 金融機関に一時借入してもすぐ底をつき、売上があっても毎月の支払いが大きくなり、逆に大変になった。持続化給付金の定義をかえてほしい。継続もお願いしたい。 |
| 卸売業, 小売業 | 1~4人 | リスク中でも無利子借入等で有利子借入の減少ができるか等の相談をしたい。金融機関では消極的なため(当然とは思っている)。 |
| 卸売業, 小売業 | 5~9人 | コロナ禍で大変な業種がある中で、私共の業種はプラス、マイナスがあった。プラスマイナスが今後どのようになるのか心配もある。ウィズコロナ、アフターコロナの対策を考えておかなければならない。 |
| 卸売業, 小売業 | 5~9人 | 県の指導に沿って生活、商売していますが、この先についてはさっぱり自信がない。 |
| 卸売業, 小売業 | 10~29人 | コロナウイルス感染者の情報を公表してほしい。企業名、勤務先、感染ルート行動履歴、クラスターの発生場所と原因を、いわき市や市長から、感染を予防するために発信を強化してもらいたい。 |
| 卸売業, 小売業 | 10~29人 | ガソリンスタンドも売上が減少しているが、全く援助がない。一部の業種のみ助けられているのは不公平である。 |
| 卸売業, 小売業 | 10~29人 | 入庫がおくれて受注があっても納期が非常に遅れている。直近の商売にならない。売上減が続いている。 |
| 卸売業, 小売業 | 10~29人 | 新型コロナが流行する中、昨年度よりも魚の売上(取扱高)が増加している。しかしこの売上の増加は、東日本大震災による漁港周辺への物理的ダメージや、福島原発事故による風評被害の影響で極端に落ち込んでしまった売上が、ここ10年間で緩やかに回復してきているだけであり、現在の状況は震災前の半分ほどの売上となっている。今後は、飲食店関係の不振により、魚(他の食材等)の販売先に不安を感じている。 |
| 卸売業, 小売業 | 30~99人 | 新型コロナにはワクチン接種以外に目に見える対応策がない。除菌、殺菌効果のある物理的なものを試験導入するなり、ワクチン+αの対応策を実施してほしい。お願いばかりのお願いには疲れてきた。 |
| 宿泊・飲食サービス業 | 1~4人 | 屋外のドッグランにもかかわらず、客足は遠のくばかり。レストラン(カフェ)も予約制を導入した。時短の支援金で、細々と生きている。 |
| 宿泊・飲食サービス業 | 1~4人 | アンケートをメールでも受け付けていただきたい。 |
| 宿泊・飲食サービス業 | 1~4人 | コロナウイルス感染症による緊急事態宣言のため、売上が減って大変になり、困っている。可能であれば税または資金調達に関する支援をお願いしたい。 |
| 宿泊・飲食サービス業 | 1~4人 | このままでは先が暗い。早急に経済を回復させていただきたい。いつまでも、耐えられない。 |
| 宿泊・飲食サービス業 | 1~4人 | いわき市の支援条件が、必ず税の完納となっていることに、納得がいかない。税金が納められるなら、苦労はしない。 |

| | | |
|--------------|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 宿泊・飲食サービス業 | 1～4人 | コロナは夜だけ活動するわけではないので、昼間のみの営業の店でも、時短に応じたり、お酒の販売停止にして協力した店にもしっかり売上補償してほしい。 |
| 宿泊・飲食サービス業 | 5～9人 | 感染防止対策支援金（パーテーションを設置する費用の一部）について、8月の市政だよりで今頃かと感じた。市独自での支援金が別にあるとよい。飲食店ばかりが悪いように思われがちである。 |
| 宿泊・飲食サービス業 | 10～29人 | 旅館業には答えを選びにくい質問が多かった。 |
| 宿泊・飲食サービス業 | 10～29人 | 弊社の業態が風営法のために様々な支援対策を活用できないので業種による差別化をなくしてほしい |
| 宿泊・飲食サービス業 | 10～29人 | 納税猶予の期間が過ぎ税務課へ相談に行き分納で良いとの回答を得たものの、取引銀行へ市から直接未納であるとの連絡をしたのはどういうことなのか返答をもらいたい。銀行から当社へ圧力を掛けるためなのか？コロナ禍の現状が非常に厳しくなっている中、飲食業も厳しいが宿泊業も大変な状況にあることも認識してもらいたい（取引業者も含めて）。 |
| 宿泊・飲食サービス業 | 10～29人 | 飲食業ですが、経費は以前と変わらないものの、売上がないので経費支払が大変。もうコロナから1年半が経つため、個々に財政支援をお願いしたい。早急な支援が必要。 |
| 宿泊・飲食サービス業 | 10～29人 | まずは、コロナ対策にしても、事業にしても、資金が無くなれば、廃業あるのみ。どの程度の犠牲を考えているのか？このままでは、サービス業、飲食店はやっていけないと思う。 |
| 宿泊・飲食サービス業 | 30～99人 | 給料を減額している。雇用維持の補助金をもらっているが、社会保険料の支払いでほとんどなくなる。社会保険料が半額くらいになればと思っている。 |
| 生活関連サービス、娯楽業 | 1～4人 | 空きテナントの活用助成金について、飲食、小売以外の業種に拡充すべきかと思う。飲食店が厳しい状況なのでそれ以外の業種に活用しなければ、雇用やテナントの穴埋めには繋がらないと思う。 |
| 生活関連サービス、娯楽業 | 1～4人 | どうすればよいか、いまいわからない。補助を受けたいが、売上が下がりすぎてもない。ただし、下がっている割に、税を払わなければならないで大変。保険なども。 |
| 生活関連サービス、娯楽業 | 10～29人 | アンケート依頼が多く、辟易する。また調査のための呼び出しもある。行政が出向いて経営者の声を聞くことが大切ではないか。集団や地域などにわけて、直接対話することが必要。 |
| 医療、福祉 | 10～29人 | 6月末に、市より若い従業員のワクチン接種希望者名の提出依頼があり、7月初旬に予約券発送とのことだった。しかし、8月現在いまだに連絡がない。施設では接種が済んでいると耳にしたが。隣町では高校生も20歳の方も接種券届いている。いわき市はどうなっているのか？人口割でワクチン届いているのか？市長に質問したい。 |
| 医療、福祉 | 30～99人 | 当社の業種が介護事業で常に人材不足に悩まされている。サービス業、飲食業からの転職を考えている人や、オーナーさんで従業員の雇用に不安を持っている人達とのマッチングの仲介などはしてもらえないか？ |
| 医療、福祉 | 30～99人 | 幼児教育施設のため、質問事項等についてはあまり回答できるものはなかった。 |

| | | |
|--------|--------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 医療, 福祉 | 100人以上 | 介護保険サービスのうち居宅サービス（訪問介護、通所介護等）については利用者の手控えが続いており非常に厳しい状況である。今後の展望を考えた時に、ワクチン接種の効果など、状況に応じて様々な情報を提供いただけるとありがたい。最終的には各自が判断するとしても、風評ではなく、行政が発する情報をもとに種々判断し対応していきたいと思う。 |
| その他 | 1~4人 | クリーニング店を営んでいるが、飲食店等のように助成金等はいただけない。何かしら支援金があれば助かる。 |
| その他 | 1~4人 | コロナの影響が遅れて現れる業種で、新規の仕事の動きがなくなり、今後の売上が見込めない状況にある。飲食店以外への対策も検討してもらいたい。 |
| その他 | 1~4人 | コロナ禍により、業務改善の見通しがまだたっていない。補助金や助成金を含め、支援をお願いしたい。経営はもとより、雇用維持もしていきたい。 |
| その他 | 1~4人 | 経済とは関係ないが、情報の開示をお願いしたい。 |
| その他 | 5~9人 | 大規模クラスターが発生しているが、市内のどの地区で発生しているのかの公表を控えるという方針が理解に苦しむ。具体的な対策、支援、ワクチン接種の進捗など、他の自治体と比較し、大きく遅れを取っている状況に思う。実態調査も大切だが、それよりも、もっと早急にやるべきことがあると思う。公表しないことにより、変な探り合い等、地域間の人間関係が悪くなることも出てきている。これ以上の拡大を抑制する策を速やかにして実行することを望む。 |
| その他 | 5~9人 | 美容室を営んでいるが、25%減から20%減では、まったく補助がないため、経営していくのが大変。飲食店以外にも補助は必須である。 |
| その他 | 10~29人 | <ul style="list-style-type: none"> ・消費税の見直し（又は無税） ・固定資産税の見直し ・雇用の見直し（時給をむやみに上げない） |
| その他 | 10~29人 | 任意で行うPCR検査費用の軽減。 |
| その他 | 30~99人 | 問2売上、問3営業利益、問4純利益の増減要因は、新型コロナの影響ではなく、令和元年東日本台風に伴い「災害廃棄物特別収集」の売上があったこと等による。 |
| その他 | 1~4人 | 若い世代のワクチンを早急をお願いしたい。 |
| その他 | 5~9人 | 原発事故など、補助金をいつまでも無造作に支払いしているように見える。それも税金。 |
| その他 | 30~99人 | 入力業務を生業としているが、零細企業のため、二次請けが多く、利益率が悪い。このようなアンケート処理も多数行っているが、直接声がかかることはない。 |

Ⅲ 調査結果のまとめ

■売上高・利益ともに前年度比 20%以上の減少が続く企業が 3 割を超える

売上高・営業利益・純利益のいずれについても、緊急事態宣言中（2020 年 4～5 月）に前年度比減少となった企業は約 6 割となり、前年度比 20%以上の減少は約 4 割となった。第 2 回・3 回緊急事態宣言中（2021 年 1～6 月）においても、売上高・営業利益・純利益とも、依然として半数超の企業で前年度比減少となっており、20%以上の減少の企業も 3 割を超えるなど、未だ多くの企業で業績低迷が続いている。概ね、従業員規模が小さいほど、また業種別では、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、宿泊・飲食サービス業、生活関連サービス、娯楽業において、特に減少となる傾向がみられた。

■第 3 回緊急事態宣言解除後の売上・収益動向は減少見込みが約半数

売上高・営業利益・純利益のいずれについても、減少見込みは約半数にのぼる。概ね、従業員規模が小さいほど減少見込みの割合が高く、業種別では運輸業、郵便業、卸売業、小売業、宿泊・飲食サービス業、生活関連サービス、娯楽業で特に減少見込みの割合が高い。

■コロナ禍で現金・預金等が減少は 4 割半ば、有利子負債が増加は 2 割強

コロナ禍で現金・預金等の流動性資産が減少した企業は 4 割半ば、自己資本が減少した企業は 2 割半ば、有利子負債が増加した企業は 2 割強にのぼる。この要因としては、売上や収益の減少に伴う流動性資産の減少を、有利子負債の導入によって補ったことが考えられる。自己資本の減少は、赤字計上に伴う繰越利益剰余金の毀損が大きな要因と考えられるが、有利子負債の増加に伴う総資産の増加により相対的に自己資本の割合が低下したことも要因の一つとして考えられる。

一方で、固定資産については、横ばいが約 8 割を占めており、不動産や自社の設備、有価証券等の売却によって流動性資産を確保するような動きはみられなかった。

特に、宿泊・飲食サービス業では現金・預金等の流動性資産が減少した企業は約 8 割、有利子負債が増加した企業は約 4 割、自己資本が減少した企業は 4 割強と、流動性資産の減少に伴い、有利子負債が増加している傾向が顕著にみられる。自己資本についても、緊急事態宣言中の営業停止を余儀なくされた状況下にあっては、赤字計上に伴う繰越利益剰余金の毀損が最も懸念される場所である。

■今後の投資方針は「現状維持」が約7割、今後の雇用は「増減なし」が約8割

今後の投資方針は「現状維持」が約7割、「縮小」と「大幅縮小」を合わせた割合は2割強となっている。また、雇用計画についても「増減なし」が約8割、「減少」が1割強である。投資、雇用計画とも、多くの企業が現状維持の方針であるものの、縮小を予定する企業も一定数みられる。なお、投資、雇用計画ともに100人以上の規模では拡大の方針が縮小方針の割合を上回っている。

■実施割合が高く、効果があった対策は「補助金等の活用」「コロナ対策融資等の活用」

実施したコロナ対策については、「補助金等の活用」が約半数と最も高く、次いで「コロナ対策融資等の活用」と「出張の中止・削減」が4割強となった。各対策の効果について、「非常に効果があった」と「効果があった」を合わせた割合は「補助金等の活用」と「コロナ対策融資等の活用」で5割を超えている。

また、検討している対策については、「補助金等の活用」が3割強と最も高く、次いで「出張の中止・削減」が2割強と続いている。

■withコロナ環境下における課題は「取引先（客数）の維持」「経費削減」が4割弱

withコロナ環境下における経営上の課題は「取引先（客数）の維持」「経費削減」「従業員の雇用継続」が3割を超えている。「取引先（客数）の維持」は1～4人の規模で最も高く、「経費削減」は100人以上の規模、「従業員の雇用継続」は10～29人の規模で最も高くなるなど、規模により課題には違いがみられる。また、「従業員の雇用継続」は運輸業、郵便業、宿泊・飲食サービス業で5割を超えるなど、特定の業種では高い傾向がみられる。

■廃業を検討する可能性がある企業は1割半ばで、多くは資金調達に不安あり

廃業を検討する可能性が「大いにある」は5.0%、「ある」は9.0%、「わからない」は38.7%となっている。「大いにある」と「ある」を合わせた割合は従業員規模が小さいほど高く、1～4人の規模では2割半ばと、4社に1社程度が廃業を検討する可能性があるとしている。

廃業を検討する理由については、「資金調達に不安がある」が45.2%、「雇用の維持ができない」が39.7%となっている。

■利用割合が高く、効果があった支援制度は「持続化給付金」

利用した支援制度は「持続化給付金」が約4割、「雇用調整助成金」及び「民間金融機関における実質無利子・無担保融資」が2割強となっている。各対策の効果について、「非常に効果があった」と「効果があった」を合わせた割合は「持続化給付金」及び「雇用調整助成金」で8割弱と、効果を実感している企業が大半を占めている。

■金融機関からの借入金のリスクを「行っている」は6.5%、「検討中」は6.3%

金融機関からの借入金のリスクについては、「行っていない」が8割弱と大半を占め、「行っている」は6.5%、「検討中」は6.3%となった。ただし、宿泊・飲食サービス業では「行っている」の割合が2割強にのぼり、他の業種に比べて突出して高くなっている。

■市に要望したい支援は「補助金・助成金等の支援拡充」「税負担の軽減」

市に要望したい支援は「補助金・助成金等の支援拡充」(51.0%)、「税負担の軽減」(44.8%)と、直接的な資金面の支援拡充を望む企業が多い。「補助金・助成金等の支援拡充」は宿泊・飲食サービス業と生活関連サービス、娯楽業で、「税負担の軽減」は運輸業、郵便業と宿泊・飲食サービス業で特に高くなっている。

問3. 緊急事態宣言前、緊急事態宣言中、緊急事態宣言解除後及び第2・3回緊急事態宣言中の、それぞれの前年同期比との営業利益の状況についてご回答ください。

| 期間 | 実績 | | |
|-------------------------------------|-------|---------|-------|
| 1. 緊急事態宣言前 (2020年1～3月) | 1. 減少 | 2. 増減なし | 3. 増加 |
| 2. 緊急事態宣言中 (2020年4～5月) | 1. 減少 | 2. 増減なし | 3. 増加 |
| 3. 緊急事態宣言解除後 (2020年6～12月) | 1. 減少 | 2. 増減なし | 3. 増加 |
| 4. 第2回・3回 緊急事態宣言中 (2021年1～6月) | 1. 減少 | 2. 増減なし | 3. 増加 |

問3-1. 問3で、それぞれの期間において、「1. 減少」と回答した方は、その減少率についてご回答ください。

| 期間 | 実績 | | | |
|----------------------------------|----------|-------------|-------------|----------|
| 1. 緊急事態宣言前 (2020年1～3月) | 1. 20%未満 | 2. 20～50%未満 | 3. 50～80%未満 | 4. 80%以上 |
| 2. 緊急事態宣言中 (2020年4～5月) | 1. 20%未満 | 2. 20～50%未満 | 3. 50～80%未満 | 4. 80%以上 |
| 3. 緊急事態宣言解除後 (2020年6～12月) | 1. 20%未満 | 2. 20～50%未満 | 3. 50～80%未満 | 4. 80%以上 |
| 4. 第2回・3回 緊急事態宣言中 (2021年1～6月) | 1. 20%未満 | 2. 20～50%未満 | 3. 50～80%未満 | 4. 80%以上 |

問4. 緊急事態宣言前、緊急事態宣言中、緊急事態宣言解除後及び第2・3回中の緊急事態宣言中の、それぞれの前年同期比との純利益の状況についてご回答ください。

| 期間 | 実績 | | |
|-------------------------------------|-------|---------|-------|
| 1. 緊急事態宣言前 (2020年1～3月) | 1. 減少 | 2. 増減なし | 3. 増加 |
| 2. 緊急事態宣言中 (2020年4～5月) | 1. 減少 | 2. 増減なし | 3. 増加 |
| 3. 緊急事態宣言解除後 (2020年6～12月) | 1. 減少 | 2. 増減なし | 3. 増加 |
| 4. 第2回・3回 緊急事態宣言中 (2021年1～6月) | 1. 減少 | 2. 増減なし | 3. 増加 |

問4-1. 問4で、それぞれの期間において、「1. 減少」と回答した方は、その減少率についてご回答ください。

| 期間 | 実績 | | | |
|---------------------------------|----------|-------------|-------------|----------|
| 1. 緊急事態宣言前 (2020年1～3月) | 1. 20%未満 | 2. 20～50%未満 | 3. 50～80%未満 | 4. 80%以上 |
| 2. 緊急事態宣言中 (2020年4～5月) | 1. 20%未満 | 2. 20～50%未満 | 3. 50～80%未満 | 4. 80%以上 |
| 3. 緊急事態宣言解除後 (2020年6～12月) | 1. 20%未満 | 2. 20～50%未満 | 3. 50～80%未満 | 4. 80%以上 |
| 4. 第2回・3回 緊急事態宣言中(2021年1～6月) | 1. 20%未満 | 2. 20～50%未満 | 3. 50～80%未満 | 4. 80%以上 |

問5. 第3回緊急事態宣言解除後の売上や収益動向の見込みについてご回答ください。

| 科目 | 増減 | | |
|------|-------|---------|-------|
| 売上高 | 1. 減少 | 2. 増減なし | 3. 増加 |
| 営業利益 | 1. 減少 | 2. 増減なし | 3. 増加 |
| 純利益 | 1. 減少 | 2. 増減なし | 3. 増加 |

問6. 新型コロナウイルスの影響により、以下の項目に変動はありましたでしょうか。

| 項目 | 増減 | | | | |
|---------------|---------|-------|--------|-------|---------|
| 現金・預金等(流動性資金) | 1. 大幅増加 | 2. 増加 | 3. 横ばい | 4. 減少 | 5. 大幅減少 |
| 固定資産 | 1. 大幅増加 | 2. 増加 | 3. 横ばい | 4. 減少 | 5. 大幅減少 |
| 有利子負債 | 1. 大幅増加 | 2. 増加 | 3. 横ばい | 4. 減少 | 5. 大幅減少 |
| 自己資本 | 1. 大幅増加 | 2. 増加 | 3. 横ばい | 4. 減少 | 5. 大幅減少 |

※「大幅増加」とは2倍以上に増加した場合、「大幅減少」とは1/2以下に減少した場合を指します。

問7. 今後の投資方針についてご回答ください。

| | | | | |
|---------|-------|---------|-------|---------|
| 1. 大幅拡大 | 2. 拡大 | 3. 現状維持 | 4. 縮小 | 5. 大幅縮小 |
|---------|-------|---------|-------|---------|

問8. 第3回緊急事態宣言解除後の雇用状況についてご回答ください。

| | | |
|-------|---------|-------|
| 1. 減少 | 2. 増減なし | 3. 増加 |
|-------|---------|-------|

問9. 新型コロナウイルスの発生により、貴社が行った対策等についてご回答ください（複数回答可）。また、それぞれのコロナ対策の効果についてご回答ください（一つに○）。

| | 非常に効果があった | 効果があった | どちらとも言えない | あまり効果はなかった | 効果はなかった |
|---------------------------|-----------|--------|-----------|------------|---------|
| 1. テレワークの導入 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 2. 時差出勤の導入 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 3. 出張の中止・削減 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 4. キャッシュレス決済の導入 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 5. IoT等の活用やDXの推進等による業務効率化 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 6. 従業員の休暇・休業の取得奨励 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 7. 業態転換（テイクアウト・デリバリー等） | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 8. 営業時間の短縮 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 9. 従業員の解雇 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 10. 営業拠点の削減等 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 11. 補助金等の活用 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 12. コロナ対策融資等の活用 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 13. 固定資産等の売却・除却 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 14. その他（ ） | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |

問10. 新型コロナウイルスの発生により、貴社が検討している項目がありましたら、ご回答ください（複数回答可）。

| | | |
|-------------------|---------------------------|--------------|
| 1. テレワークの導入 | 2. 時差出勤の導入 | 3. 出張の中止・削減 |
| 4. キャッシュレス決済の導入 | 5. IoT等の活用やDXの推進等による業務効率化 | |
| 6. 従業員の休暇・休業の取得奨励 | 7. 業態転換（テイクアウト・デリバリー等） | |
| 8. 営業時間の短縮 | 9. 従業員の解雇 | 10. 営業拠点の削減等 |
| | 11. 補助金等の活用 | |
| 12. コロナ対策融資等の活用 | 13. 固定資産等の売却・除却 | 14. その他（ ） |

問11. 今後のwithコロナ環境下における経営上の課題についてご回答ください（複数回答可）。

| | | | |
|-------------|-----------------------|-------------------------------|-----------|
| 1. 従業員の雇用継続 | 2. 取引先（客数）の維持 | 3. 資金調達 | 4. 業務の効率化 |
| 5. 金利負担の増加 | 6. 新しい生活様式に対応した需要への対応 | 7. 新規開拓 | |
| 8. 事業計画の見直し | 9. 経費削減 | 10. 労務管理（テレワーク等の導入に伴う人材管理の変化） | |
| 11. その他（ ） | | | |

問 12. 今後コロナの影響が長期化した場合、廃業を検討する可能性はありますか。

| | | | |
|----------|-------|----------|-------|
| 1. 大いにある | 2. ある | 3. わからない | 4. ない |
|----------|-------|----------|-------|

問 12-1. 問 12 で「1. 大いにある」または「2. ある」と回答した方にお尋ねします。廃業を検討する理由は何でしょうか（複数回答可）。

| | | |
|----------------------------|---------------|---------------|
| 1. 資金調達に不安がある | 2. 有利子負債の増加 | 3. 雇用の維持ができない |
| 4. 営業再開の見込みが立たない | 5. 取引先が維持できない | |
| 6. 資産が負債を上回っているうちに事業を整理したい | 7. その他（ | ） |

問 13. 国や金融機関の支援策について、貴社が利用したことのある支援制度については効果（1～5）について、利用していない支援制度については利用状況（6 または 7）をご回答ください（一つに○）。

| 支援制度名称 | 利用状況 | | | | | | |
|-----------------------------|-----------|--------|-----------|------------|---------|---------|-----------|
| | 効果 | | | | | 利用していない | 利用を検討中である |
| | 非常に効果があった | 効果があつた | どちらとも言えない | あまり効果はなかつた | 効果はなかつた | | |
| 1. 持続化給付金 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 |
| 2. 雇用調整助成金 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 |
| 3. セーフティネット保証 4・5 号（民間金融機関） | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 |
| 4. コロナ特別貸付（日本政策金融公庫）【無利子】 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 |
| 5. コロナ特別貸付（日本政策金融公庫）【有利子】 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 |
| 6. セーフティネット貸付（日本政策金融公庫） | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 |
| 7. 民間金融機関における実質無利子・無担保融資 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 |
| 8. コロナ資本金劣後ローン（日本政策金融公庫） | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 |
| 9. 危機対応融資（商工中金） | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 |
| 10. その他（ | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 |

問 14. 現在、金融機関からの借入金のリスク（返済条件の変更等）は行っていますか。

| | | |
|----------|-----------|--------|
| 1. 行っている | 2. 行っていない | 3. 検討中 |
|----------|-----------|--------|

